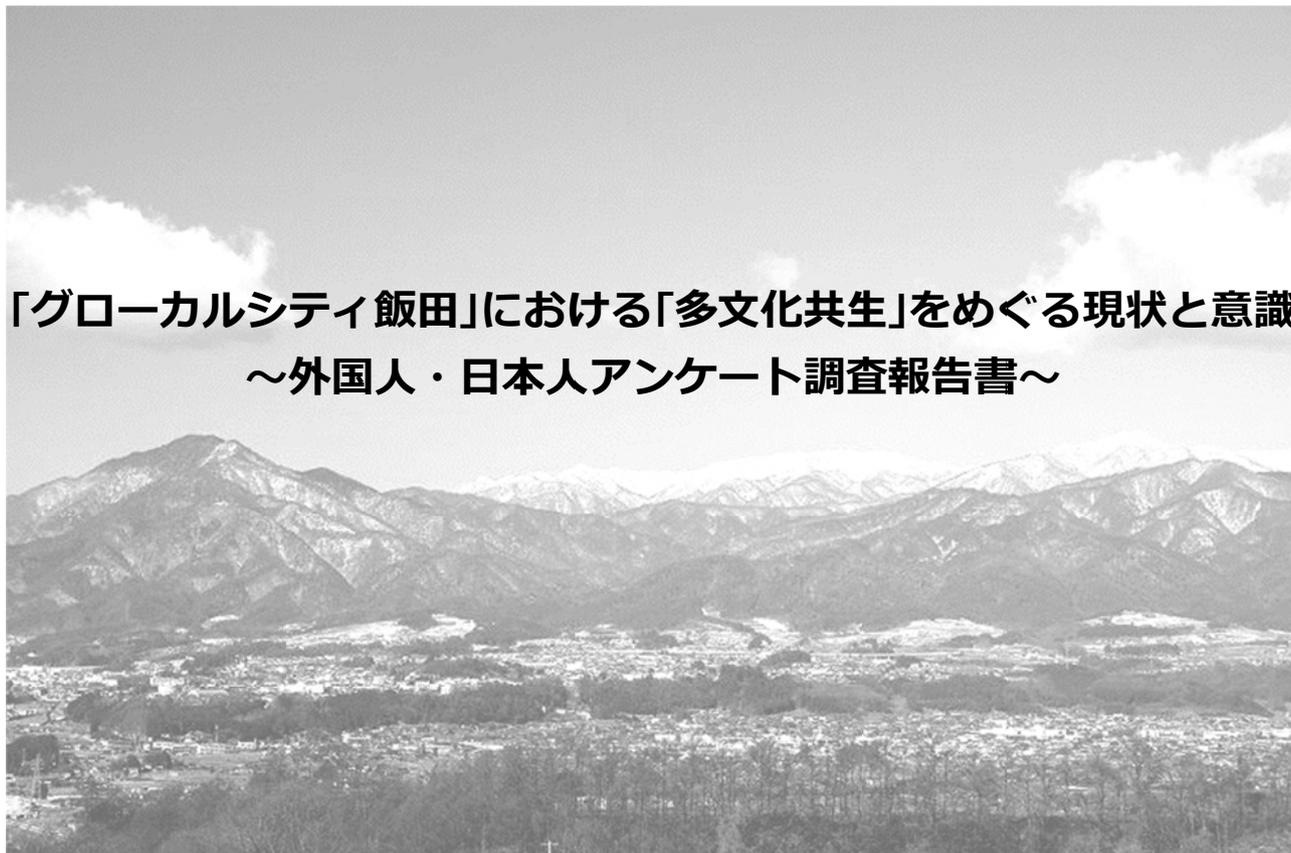


**「グローバルシティ飯田」における「多文化共生」をめぐる現状と意識
～外国人・日本人アンケート調査報告書～**



福本 拓・蘭 信三 編

2016年12月

はじめに

福本 拓 (宮崎産業経営大学)

この報告書は、編者らを中心とする研究グループが2013年・14年に飯田市在住の外国人住民・日本人住民を対象に実施したアンケート調査について、その結果をまとめたものです。具体的な結果の整理に先立って、アンケート調査を実施した経緯とねらいについて説明したいと思います。

本研究グループは、「グローバルシティ飯田における『多文化共生』」というプロジェクト名称を掲げ、社会学・地理学・教育学・経済学の各分野を専門とする研究者・大学院生で構成されています。タイトルに「多文化共生」とある通り、研究の主たる目的は、日本における外国人住民をめぐる諸課題に取り組むことにあります。

ところで、「多文化共生」と聞いたとき、どのようなイメージを持たれるでしょうか。おそらく多くの人が、地域における外国人住民の増加に伴って生じる様々な変化、たとえば習慣や文化の違いに由来する行き違いや理解の問題を思い浮かべたと思います。あるいは、様々な困難を抱えながら就業する人、さらには学校で学ぶ外国人の子どもを想起されたかもしれません。我々もまた、「多文化共生」にアプローチする上で、そうしたトピックに多大な関心を抱いています。

一方で、「多文化共生」ということばは、外国人住民のみを対象としているわけではありません。地域社会において、接触や関係を形作るもう一方の主体として、日本人住民も重要な役割を果たす存在です。その意味で、本報告書のように、日本人・外国人住民の双方を対象とした調査を行い、その結果をもとに「多文化共生」に関わる様々な側面を議論することには一定の意義があると考えられます。

しかしながら、編者ら研究グループの目的は、それにとどまるものではありません。ここで、本研究グループが特に注目している三つのキーワードについて説明したいと思います。

一つ目は、プロジェクトの名称にも掲げられた「グローバルシティ」の「グローバル」の意味するところです。これは、「グローバル」と「ローカル」の二つを合わせた造語であり、経済や社会が世界規模に統合される「グローバル化」と、地域に固有の文化や生活がグローバル化に対抗する「ローカル化」が、同時並行的に進む様子を指し示すものです。外国人住民の増加はもちろん、2008年にリーマンショックという世界規模の経済危機が飯田市というローカルな場所に現れたことは、グローバルな現象の一側面といえます。また、反対に、ローカルな場所がグローバルな諸状況に影響を与えることも、この用語の含意するところです。

飯田市について特筆すべきは、こうしたグローバルな現象が、現代にとどまらない時間的スパンの中で展開してきたことです。外国人住民には中国帰国者やその家族・親族も多く含まれていますが、彼ら・彼女らが増加した経緯は、戦前に飯田市から旧「満洲」へと数多くの農業移民が渡った歴史を抜きには語れません。当時、こうした移動の背景には、アメリカでの合成繊維の普及に伴う生糸の輸出減により、飯田・下伊那地域の養蚕業が急速に衰退したことも関わっていました。グローバルな経済が飯田市というローカルな場所に影響し、それがまた旧「満洲」へとつながっていく流れからも、飯田市のもつ「グローバル」な歴史の蓄積の厚さがうかがえます。さらに1970年代には、中国残留婦人・残留孤児の帰国・受け入れに向けた取り組みが飯田市から発信され、そのことがこんにちの中国帰国者の増加にも関わっています。「多文化共生」を考える上で、このような「グローバル」な現象の歴史的展開にも目を向ける必要があるのではないのでしょうか。

二つ目は、一点目とも関連しますが、「地域」への注目です。従来、「多文化共生」は、主として異なる文化的背景を持つ人々との関係と捉えられてきました。しかし、その背景にある地域に焦点を当てた研究は、必ずしも多くありません。たとえば、1990年代以降のブラジル出身者の外国人住民の増加は、飯田市の産業構造上の特徴—とりわけ製造業における派遣労働者のニーズ—にも由来しています。それゆえに、リーマンショック時には、派遣労働に従事していたブラジル人の多くが失職し、帰国や国内地域への移動を余儀なくされた人もいました。

外国人住民の存在の背後にある地域の特徴が違えば、生活のあり様や日本人住民との出会い方も変わってくると考えられます。

さらに、地域といった場合には、飯田市の中でも外国人住民の集まる地域、長く住む人の多い地域、そうでない地域など、より小さな空間的単位を指すこともあります。日本人住民と外国人住民の関係も、こうした地域ごとの特性を反映して様々に変化すると予想されます。もちろん、様々なスケールの地域が、一点目のグローバルな動向との関係の中で変動することも見逃せません。

三つ目は、「移動」とその反対語である「定住」です。一般に、外国人住民は「移動」の側に、既存の日本人住民は「定住」の側に位置付けられてきました。「多文化共生」に関連した施策では外国人住民の定住化に向けた取り組みが講じられてきましたし、実際、相当長期にわたって飯田市に住み続けている人もいます。しかし、我々は、「定住」を目指すべきゴールやある意味で自然な状態ととらえる考えを、再検討する必要があると感じています。

高度経済成長期以来、東京や名古屋といった大都市に、若年層を中心に多くの人々が転出したことは皆さんもご承知のことと思います。これには、飯田市に4年制大学がないことも影響していましたし、より大きな経済的機会を求めて移動した人もいたでしょう。その後、Uターンで飯田市へ戻ってきた人や、Iターンで他所から移住してきた人も意外に多くいます。つまり、日本人住民もまた、国境を越えたものでなくとも、国内移動を経験した人々によって構成されているといえます。

重要なのは、「定住」は所与でもなく自然に達成されるものでもないという点です。特にこのことは、近年の少子高齢化や、東京一極集中という流れの中でより顕著になってきました。実際、人口減少が避けたい状況となる中で、地域の持続可能性が喫緊の課題として認識され始めています。

このように考えると、外国人／日本人という違いを、そのまま移動者／定住者という区分と同一視するのは問題だと考えられます。地域における定住のあり様を考えることは、とりもなおさず移動のあり様を考えることに直結します。たとえば、外国人の「定住」がスムーズに行われる環境は、日本人の「定住」もまた促進するかもしれない—現実には起こりうるかはわかりませんが—というように、日本人住民と外国人住民の文化的差異にとどまらず、「移動」「定住」という軸からも社会の将来像を構想することが必要なのではないのでしょうか。当然ながらこうした発想は、理論・理念といったレベルにとどめることなく、一点目に挙げた飯田市をとりまくグローバルな歴史、および二点目の地域という具体的なところから考案される必要があります。

以上から、本研究の目的・ねらいを端的に言えば、「多文化共生」を起点に、グローバルな歴史的展開の中から地域をめぐる移動と定住を捉え、もって持続可能な地域社会のあり方を考えることとまとめられます。ここに、外国人住民・日本人住民の双方を対象とする意義や必然性があるのです。

アンケート調査に際しては、飯田市男女共同参画課・多文化共生係をはじめ、飯田市役所や関係機関の皆様にご尽力をいただきました。また、ご多忙のところ、膨大な量のアンケート調査への記入・返信をご快諾いただきました市民の皆様には感謝の念に堪えません。さらに、本アンケートの結果概要について、2013年8月の飯田市での「中間報告会」、および2015年1月の「学輪IIDA全体会」にて報告させていただいた際、多数のご意見・ご感想を頂戴いたしました。このように、多くの方々のご協力があってはじめて本報告書を刊行する運びとなりました。この場をお借りして、研究グループのメンバー一同、篤く御礼申し上げます。

最後になりましたが、本報告書が、今後の施策や地域社会での諸活動に幾許かの貢献ができますこと、あるいは、飯田市の住民の方々に関心を少しでも喚起できることを祈念しております。

※本報告書は、編者一同と研究グループの責任において発行するものです。研究の趣旨や報告書の内容に関し、飯田市役所や関係機関に直接問い合わせることはご遠慮ください。

目 次

I	調査概要と報告書の内容について	1
	(1) 調査の概要	1
	(2) 報告書の作成にあたって	1
	(3) 外国人アンケート・日本人アンケート集計結果のポイント	2
	(4) アンケート票と記述箇所の対照関係	4
II	外国人住民アンケート調査結果	5
	(1) 回答者の基本属性－性別・年齢・国籍	5
	(2) 移住経緯と移住前の状況	11
	(3) 就業状況－就業実態, 職種, 給与, 雇用について	15
	(4) 地域社会との関わりと意識 (社会関係・言語・防災)	28
	A. 地域における社会関係の実態と意識	28
	B. 言語と防災	43
	(5) 家族と子どもの教育について	47
III	日本人住民アンケート結果編	52
	(1) 日本人住民回答者の個人属性	52
	(2) 地域社会への参画と社会関係	59
	(3) 就業について	64
	(4) 外国人住民との関係・受け入れ意識	74
	(5) 今後の生活の見通し等	84
	(参考1) 外国人住民アンケート・調査票	91
	(参考2) 日本人住民アンケート・調査票	97

I 調査概要と報告書の内容について

(1) 調査の概要

まず、外国人住民・日本人住民それぞれを対象としたアンケート調査について、実施の方法について整理する。

外国人住民対象アンケート

- ・実施時期：2013（平成25）年1月7日～1月31日
- ・調査対象者：飯田市在住の住民基本台帳に記載されている18歳以上の全ての外国籍市民1,727人
- ・調査方法：郵送配布・郵送回収、日本語のアンケート票をもとに6つの言語（中国語・ポルトガル語・スペイン語・英語・タガログ語・タイ語）を準備
- ・回収数：477通（回収率27.6%）

日本人住民対象アンケート

- ・実施時期：2014（平成26）年1月27日～2月21日
- ・調査対象：住民基本台帳から等間隔抽出法に基づき抽出した2,548人
※ただし、外国人住民の多い松尾・橋南・山本地区のみ2倍確率のオーバーサンプリングを実施
- ・調査方法：郵送配布・郵送回収、日本語のアンケート票によって実施
- ・回収数：1,349通（回収率53.4%）

(2) 報告書の作成にあたって

外国人住民アンケートでは60問、日本人住民アンケートでは53問の設問を用意した。なお、調査で用いたアンケート票については、巻末に添付した。それぞれの設問について、順に集計結果を呈示するとともに、性別・年齢・国籍などごとに顕著な違いがみられる場合には、クロス集計の結果も挙げた。

なお、本来であれば設問の順番通りに記述を進めていくべきであるが、本報告書ではテーマ（節）ごとのまとまりを重視して、一部について順番を入れ替えている。アンケート票の設問番号と記述の対応関係については、後述の4頁に一覧表としてまとめているので、参考にしていきたい。

図表番号は、章番号（ⅡまたはⅢ：Ⅱが外国人住民、Ⅲが日本人住民アンケート）、節番号（テーマ別）、節の中での掲載順（1から順）の並びで示している。たとえば、Ⅱ章の外国人住民アンケートの、「(2) 移住経緯と移住前の状況」における、7番目の図を表す際には、「図Ⅱ-2-7」と記載している。

(3) 外国人アンケート・日本人アンケート集計結果のポイント

二つのアンケートを合わせて113問にのぼるため、これらの概要、あるいは注目すべきポイントについて簡単にまとめておきたい。

外国人アンケートのまとめ

①**個人属性について**:国籍別では、「中国」が243(51.1%),「フィリピン」が103(21.6%),「ブラジル」が67(14.1%)になり(図Ⅱ-1-5, 6頁), これら三つで全回答者の86.8%を占める。飯田市にきた年を聞いたところ、回答者の425(94.0%)が1990年代以降と答えている(図Ⅱ-1-7, 7頁)。在留資格別では、「永住者」が265(57.2%),「日本人の配偶者等」が93(20.1%)を占める(図Ⅱ-1-9, 8頁)。

②**就業について**:回答者のうち339(73.2%)が調査時点の過去1年間に仕事をしていた(図Ⅱ-3-1, 15頁)。過去1年間に就業した者のうち、年間を通じて仕事があった者は213(67.6%)にとどまり(図Ⅱ-3-4, 16頁), これは日本人の85.3%に比べると低い(図Ⅲ-3-5, 67頁)。外国人住民の雇用形態についても、回答者のうち「正社員」と「契約社員」を合わせた割合は47.8%と半分を割り込む(図Ⅱ-3-9, 19頁)。職種としては、製造業、とりわけ工場での仕事(食品関係含む)が229(70.0%)とかなりの割合を占める(図Ⅱ-3-7, 17頁)。

③**飯田市での居住継続の見通しについて**:飯田市での生活には「満足している」が133(28.3%),「どちらかといえば満足している」が271(57.7%)となっており、概して生活への満足度は高い(図Ⅱ-4-21, 37頁)。飯田市に住み続けたいかをたずねたところ、約9割が肯定的な回答をしている(図Ⅱ-4-24, 39頁)。

④**家族・親族や同じ国の出身者との関係について**:日常生活で困りごとや心配なことがあった際、相談する相手を複数回答で問うたところ、「家族」が285(61.4%)と最多で、「同じ国の友人」の246(53.0%),「日本人の友人」が116(25.0%)でこれに次ぐ(図Ⅱ-4-11, 32頁)。一方、同国人との集まりへの参加状況については、「あまり参加していない」が110(23.9%),「参加していない」が199(43.3%)となっており、必ずしも頻繁に接触しているわけではない(図Ⅱ-4-8, 31頁)。最もよく連絡をとる親戚の居住地については、「飯田市内」が188(44.0%)と半数近くを占めた(図Ⅱ-4-10, 31頁)。なお、日本人の祖父母・父母がいるとの回答が141(31.9%)あり、「ブラジル」の回答者のうち74.6%,「中国」については32.3%を占める(図Ⅱ-5-12, 50頁)。

⑤**地域活動や日本人住民との関係について**:近所の日本人住民との付き合いで「日常的に話をする程度」以上の関係を持つ者は170(37.3%)と少数派である(図Ⅱ-4-1, 28頁)。地域活動やイベントへの参加状況を質問したところ、「参加している」が135(29.7%),「わりと参加している」が102(22.4%)と、約半数が参加している(図Ⅱ-4-13, 33頁)。ただし、国籍ごとに差がみられる。様々な地域団体への所属の有無については、回答数288のうち、「町内会・自治会」が116(40.3%)で最多となり、次いで「子どもに関わる地域団体」が73(25.3%)あった(図Ⅱ-4-19, 36頁)。

⑥**子どもの教育について**:18歳以下の子どもの日本語能力について、「日本語での授業を理解できる」と回答したのは106(58.2%)で、困難を抱えるという者が3分の1程度を占める(図Ⅱ-5-13, 50頁)。また、別居している子どもの有無をたずねた結果、「母国にいる」が23(9.6%),「日本と母国にいる」が16(6.7%)あり、親子が二ヶ国をまたがって生活している事例も見受けられる(図Ⅱ-5-5, 48頁)。

日本人アンケートのまとめ

①**移動経験と子どもの居住地について**：「飯田市出身」という回答が917(71.3%)あった一方で(図Ⅲ-1-9, 55頁), 飯田市外における一年以上の居住経験の有無をたずねたところ, 「ない」という者は360(41.3%)にすぎなかった(図Ⅲ-1-10, 55頁)。つまり, 現在の飯田市の居住者のうち, 飯田市外の出身者も合わせると, 他所での生活経験のある者の方が多い。また, 子どもの居住地をたずねたところ, 延べ合計で「別居」が1269(70.3%), そのうち長野県外が居住地という回答が半数を占めている(表Ⅲ-1-3, 57頁)。

②**地域社会への参画について**：地域社会での活動状況に関しては, 「月に一回以上」・「年に数回」を合わせた数として, 「自治会・町内会」の756(63.0%), 「公民館活動」の518(45.4%), 「趣味・スポーツのグループ」の466(40.5%)の順で多くなっているが(図Ⅲ-2-1, 59頁), 若年層ほど参加の頻度は低い(図Ⅲ-2-3, 60頁)。

③**就業について**：リーマンショック後, 職場が「変わった」という回答が242(29.8%)あり(図Ⅲ-3-10, 69頁), 雇用形態が「悪くなった」も172(21.9%)と(図Ⅲ-3-13, 70頁), 経済環境の悪化が日本人住民にも及んでいることがうかがえる。現在よりも良い条件の仕事が見つかった場合に引っ越すかをたずねたところ, 「すぐに引っ越す」「どちらかといえば引っ越す」を選んだ者は8.9%にすぎなかったが, しかし若年層ではその割合が高くなっていることも注目される(図Ⅲ-3-21, 73頁)。

④**外国人住民との関係形成について**：外国人住民との付き合いの有無に関しては, 「親しく付き合っている」は80(6.1%), 「あいさつを交わす程度の人がいる」が247(18.9%)と, これらを合わせても約4分の1にとどまる(図Ⅲ-4-4, 75頁)。付き合いのある場面としては, 「近所付き合い」・「職場」・「子どもの学校」が多くなっている(図Ⅲ-4-5, 75頁)。就業者のうち, 職場に外国人がいると答えた者は合計で165(19.1%)いた(図Ⅲ-3-8, 68頁)。

⑤**外国人住民の増加に対する意識について**：自分の住む地域に外国人住民が増加することに対して, 「賛成」「やや賛成」は合計で547(44.2%)と, 「やや反対」「反対」の691(55.8%)より若干少ない(図Ⅲ-4-7, 77頁)。ただし, 「中国帰国者」に限定すると「賛成」「やや賛成」の合計は699(56.3%)と過半数を上回る(図Ⅲ-4-10, 78頁)。なお, 両親・祖父母に旧「満洲」に移住した経験のある人は, 241(18.2%)おり(図Ⅲ-5-12, 88頁), 飯田市の地域的特徴が反映されている。外国人住民の増加に伴う影響をたずねた結果, たとえば「多様性が進む」については「そう思う」が199(15.4%), 「そう思わない」が621(48.0%)であったのに対し, 「治安が悪化する」に関しては「そう思う」が601(46.5%), 「そう思わない」が289(22.4%)と, 消極的な評価の方が多い(図Ⅲ-4-11, 79頁)。ただし, 「わからない」という回答がいずれも3分の1程度あった点には注意したい。

⑥**飯田市での居住継続の見通しについて**：現在の場所に今後も住み続けるかたずねた結果, 「ずっと住むつもり」が714(53.9%), 「可能な限り長く住む」が369(27.8%)と, これら二つで8割以上を占める(図Ⅲ-5-5, 85頁)。しかし, 上述の「③就業について」と同様, この割合は若年層ほど低下する傾向にある(図Ⅲ-5-6, 86頁)ことも指摘できる。

(4) アンケート票と記述箇所の対照関係

表 I-4-1 : 外国人住民アンケートの設問と記述箇所の対照表

設問番号	該当 頁	設問番号	該当 頁	設問番号	該当 頁
<<1. 個人の属性>>		【問21】健康保険への加入	22	【問41】連絡する親戚の場所	31-32
【問1】性別・年齢・国籍	5-7	【問22】給料満足度	23	【問42】相談する相手	32
【問2】生誕地, 来日・来飯年	7-8	【問23】生活費の充足度	23-24	【問43】生活情報の入手先	32-33
【問3】飯田市への来訪理由	11	【問24】好条件での国内転居意思	24-26	【問44】地域活動への参加	33-34
【問4】仕事を見つけた方法	11	【問25】好条件での国外転居意思	24-26	【問45】行政イベントへの参加	33-34
【問5】最終学歴	9	【問26】【問24・25】の理由	26-27	【問46】同国人の集まりへの参加	30-31
【問6】母国での仕事	12	<<3. 世帯について>>		【問47】公民館の認知度	35-36
【問7】在留資格	8-9	【問27】婚姻状態	47	【問48】公民館活動への参加	35-36
【問8】住まいの形態	10	【問28】子どもの有無	47-48	【問49】加入組織・団体	36-37
<<2. 仕事について>>		【問29】別居の子ども有無	47-48	【問50】地域活動への意識	37
【問9】去年1年間の就業有無	15	【問30】単独世帯か否か	48-49	【問51】暮らしの満足度	37-38
【問10】無業の理由	15	【問31】飯田市内・親族有無	49	【問52】飯田市での居任意志	39-40
【問11】通算の就業期間	16	【問32】日本国内・親族有無	49	【問53】多文化共生への行動	40-41
【問12】勤めた職場の数	16	【問33】15歳時の居住地	12-14	【問54】日本人に対する希望	41-42
【問13】週当たり労働時間	16	【問34】日本人祖先の有無	50	【問55】子どもの日本語能力	50
【問14】仕事の内容	17-18	<<4. 地域での関係・活動>>		【問56】子どもの学歴希望	51
【問15】仕事の雇用形態	19	【問35】近所の日本人との関係	28	【問57】日本語の学習経験	43
【問16】職場の外国人数	19-20	【問36】職場の日本人との関係	28-29	【問58】日本語の学習意欲	43
【問17】月当たり賃金	20-21	【問37】日本人との交流への意識	29	【問59】災害への備え	45-46
【問18】雇用保険への加入	21	【問38】相談する友人の有無	29-30	【問60】本人の日本語能力	44-45
【問19】失業保険の受給経験	21	【問39】【問38】の内容	29-30		
【問20】求職上の情報源	21-22	【問40】同じ国出身者との付き合い	30		

表 I-4-2 : 日本人住民アンケートの設問と記述箇所の対照表

設問番号	該当 頁	設問番号	該当 頁	設問番号	該当 頁
<<1. 個人の属性>>		<<3. 仕事について>>		【問35】外国人別受入れの賛否	78
【問1】性別・年齢	52	【問18】去年1年間の就業有無	64-66	【問36】外国人増加に伴う影響	79
【問2】居住している地区	53	【問19】通算の就業期間	67	【問37】言語支援への意識	79-80
【問3】生まれた場所	53	【問20】勤めた職場の数	67	【問38】外国人の子ども支援への意識	80-81
【問4】義務教育終了時の居住地	53	【問21】週当たり労働時間	67	【問39】外国人の子ども増加の影響	81
【問5】住まいの形態	53-54	【問22】職場の外国人数	68	【問40】外国人との今後の関係形成	81-82
【問6】最終学歴	54	【問23】月当たり賃金	68-69	【問41】支援ボランティアへの参加意識	82
【問7】飯田市出身か否か	55-56	【問24】職場・賃金等の変化	69-70	【問42】外国人の権利への意識	83
【問8】市内・継続居住年数	56	【問25】今後の就業見通し	71	<<5. その他の問い>>	
【問9】婚姻状態	57	【問26】失業保険の受給経験	71	【問43】日本・日本人への意識	84-85
【問10】子どもの有無	57	【問27】生活費の充足度	71-72	【問44】相続不動産の有無	85
【問11】日本国外居住の親族	57	【問28】年金受給の有無	72	【問45】現住地での居住継続意思	85-86
【問12】同居する人<家族構成>	58	【問29】好条件での転居意思	72-73	【問46】本家-分家関係への意識	86-87
<<2. 地域での関係・活動>>		<<4. 外国人住民との関係>>		【問47】先祖畏敬への意識	86
【問13】地域活動への参加度合	59-60	【問30】外国人を見かける頻度	74	【問48】地域への愛着	87
【問14】近所の人との付き合い	60-61	【問31】外国語の学習意思	74-75	【問49】「満洲」移民経験の親族有無	88
【問15】地域の人々の結びつき	62-63	【問32】外国人との付き合い有無	75-76	【問50】生活の総合満足度	88-89
【問16】地域の人々の信頼関係	62-63	【問33】外国人受入れへの意見	76-77	【問51】現在の世帯年収	89
【問17】隣人の情報	61-62	【問34】外国人増加への賛否	77	【問52】今後の生活見通し	89-90
				【問53】「小さな世界都市」への印象	90

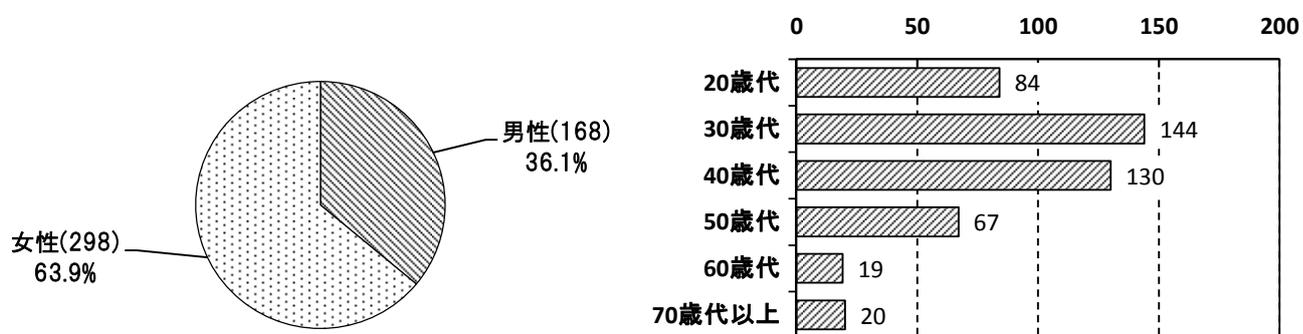
Ⅱ 外国人住民アンケート調査結果

(1) 回答者の基本属性—性別・年齢・国籍

まず、外国人住民に性別・年齢・国籍の属性について質問した。

【問1】 あなたの性別、現在の年齢、国籍についてお答えください。

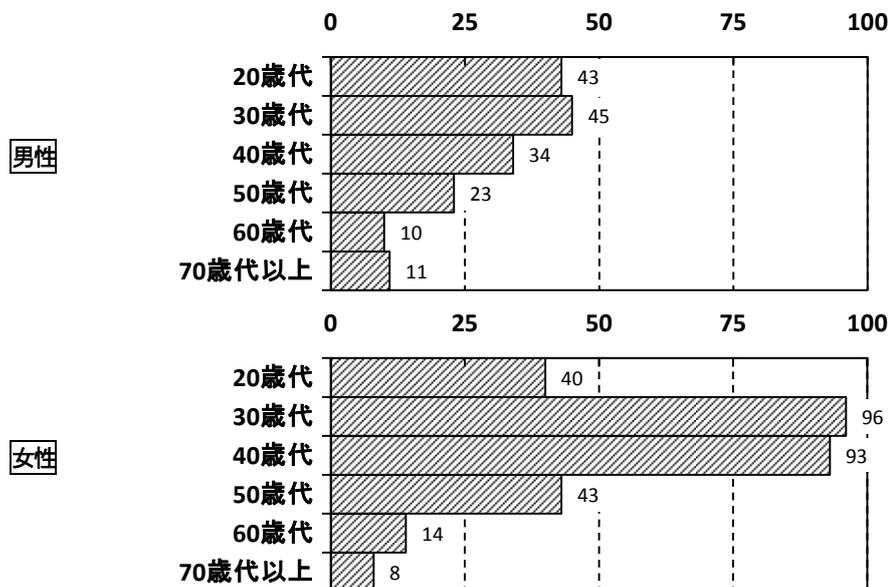
【問1】でたずねた回答者の「性別」の内訳は、男性が168(36.1%)、女性が298(63.9%)と、女性の回答者が全体の6割以上を占めている(図Ⅱ-1-1)。回答者の年齢の平均は41.5歳であり、年齢階層別では「30歳代」「40歳代」の回答者が多かった(図Ⅱ-1-2)。



図Ⅱ-1-1：性別

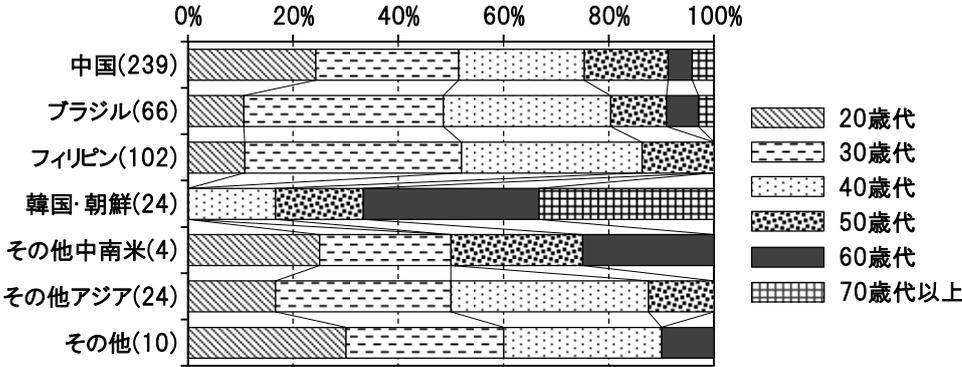
図Ⅱ-1-2：年齢階層

年齢の平均値について男女間で大きな差は見られなかったが、性別ごとに回答者の年齢構成を見ると(図Ⅱ-1-3)、男性は「20歳代」「30歳代」の回答者が多く、女性では「30歳代」「40歳代」の回答者が多いことがわかった。

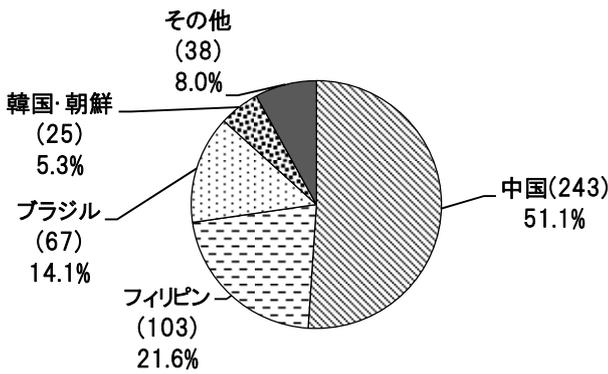


図Ⅱ-1-3：年齢階層(男女別)

国籍別の年齢階層の構成をみると (図Ⅱ-1-4), 「韓国・朝鮮」では「50歳代」以上が8割を超えており, 他の国籍と傾向が異なる。これは, 来飯時期とも関わるが, 相当長期にわたって居住している者が多いためと考えられる。「韓国・朝鮮」以外では, いずれも「20歳代」～「40歳代」が8割前後を占めている。ただし, 「中国」では「20歳代」の割合が大きく, また, 「中国」・「ブラジル」においては「60歳代」「70歳代以上」の割合が相対的に大きい。



図Ⅱ-1-4: 年齢階層の割合 (国籍別)



図Ⅱ-1-5: 回答者の国籍内訳

注) 「その他東南アジア」, 「その他南米」, 「その他」をまとめて「その他合計」として示している。

回答者の国籍別の割合を見ると (図Ⅱ-1-5), 「中国」が 243(51.1%)と最多であり, 次に「フィリピン」が 103(21.6%), 「ブラジル」が 67(14.1%)と続く。以降の分析においては, これら3国籍を「主な国籍」あるいは「代表的な国籍」として分類し, 特に注目することとする。

さらに, 「韓国・朝鮮」が 25(5.3%), 「その他東南アジア」(タイ, ベトナム, インドネシア, スリランカ等)が 24(5.0%), 「その他南米」(メキシコ, ペルー, ジャマイカ等)が 4(0.9%), 「その他」(アメリカ, イラン等)が 10(2.1%)と続く。

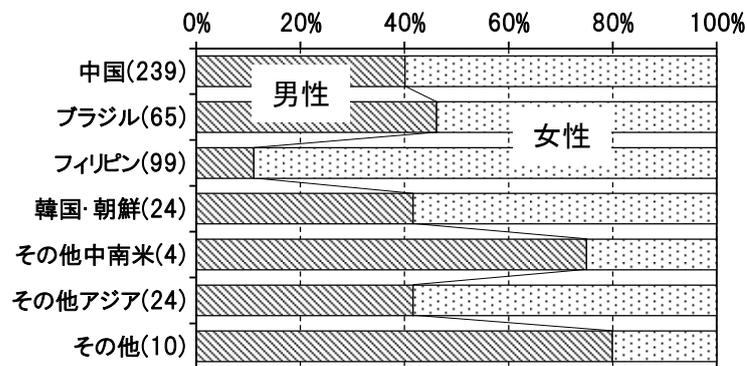
この回答者の国籍別構成と, 実際の公表統計のデータとを比較して母集団の妥当性を検討する。表Ⅱ-1-1は, アンケート調査を行ったのと同じ平成24年度の, 飯田市における外国人人口の国籍による内訳を示したものである。この統計とアンケート調査で得られた国籍の構成比率とを比較すると, アンケートの回答者の国籍別構成との差異は比較的小さく, 妥当性が高い。

表Ⅱ-1-1: 飯田市における平成24年度(2012年度)の外国人人口と割合

	中国	ブラジル	フィリピン	韓国・朝鮮	タイ	米国	ペルー	その他	総数
人口数	1,068	432	370	98	34	13	12	105	2,132
(割合)	(50.1%)	(20.3%)	(17.4%)	(4.6%)	(1.6%)	(0.6%)	(0.6%)	(4.9%)	(100.0%)

注) 『市勢の要覧2014』より。

以上の国籍の内訳に加えて、回答者の男女比率を国籍ごとにまとめたのが図Ⅱ-1-6である。前述したように回答者全体では女性の方が多く、「その他中南米」を除き女性比率が高くなっている。その中でも「フィリピン」に関しては、女性の割合が88.8%と非常に大きいことが特徴的である。この点は、フィリピン人には在留資格が「日本人の配偶者」である者が目立って多いほか（後述の図Ⅱ-1-10）、「食品関係の工場」「サービス業」等で働く労働者が多いこと（後述の表Ⅱ-3-1）も関連していると考えられる。

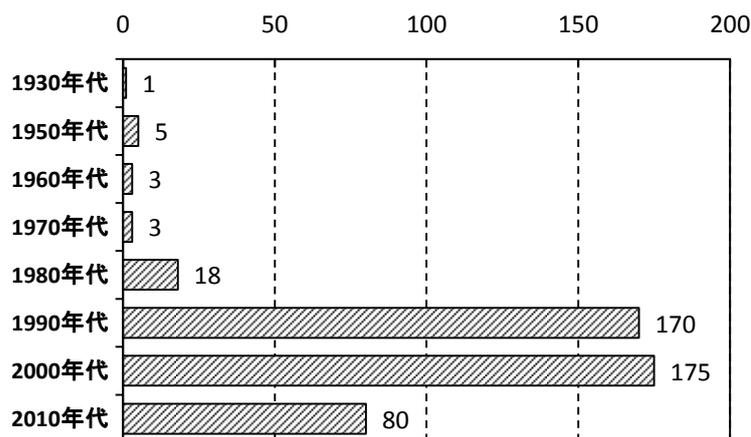


図Ⅱ-1-6：男女の割合（国籍別）

【問2】 あなたが生まれた場所と、日本・飯田市に来た年（西暦）を回答してください。

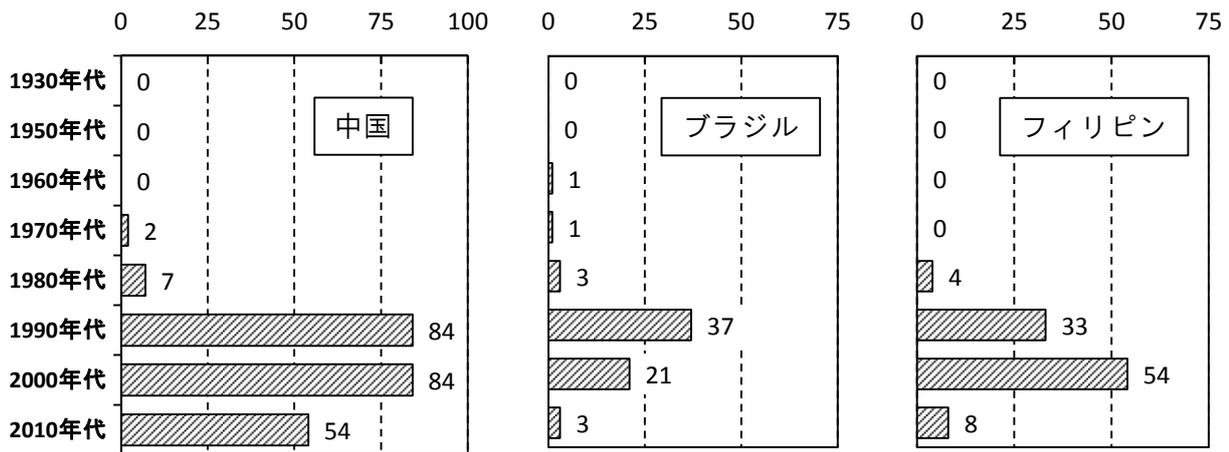
【問2】では出生地と来日年、来飯田年数について質問している。

出生地については、95.6%の回答者が「日本以外で生まれた」と回答しており、ほとんどの回答者が海外出身であることを示している。また、「日本に来た年」の平均は「1999年」、「飯田市に来た年」の平均は「2000年」とあまり差はない。調査を行った2013年と「飯田市に来た年」から割り出した、「飯田市に住んでいる年数」（飯田市に来た年が無回答の場合は「日本に来た年」を基準に算出）の平均は12.7年である。飯田市に来た年代をみると、「1990年代」と「2000年代」が最も多くなっている（図Ⅱ-1-7）。



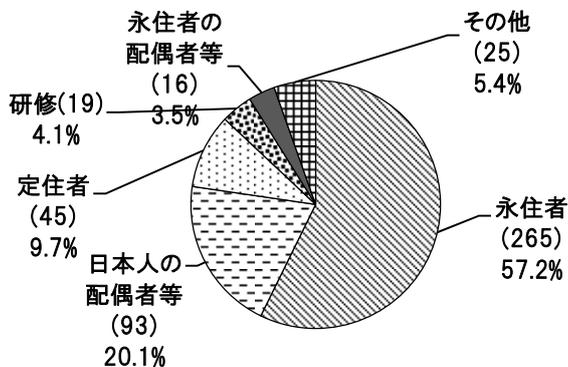
図Ⅱ-1-7：飯田市に来た年

この傾向は「中国」、「ブラジル」、「フィリピン」などの代表的な国籍の回答者に当てはまるが、「ブラジル」と「フィリピン」では「2010年代」の回答者の割合が相対的に小さい（図Ⅱ-1-8）。



図Ⅱ-1-8：飯田市に来た年（主要国籍別）

【問7】あなた自身の在留資格についてお答えください。



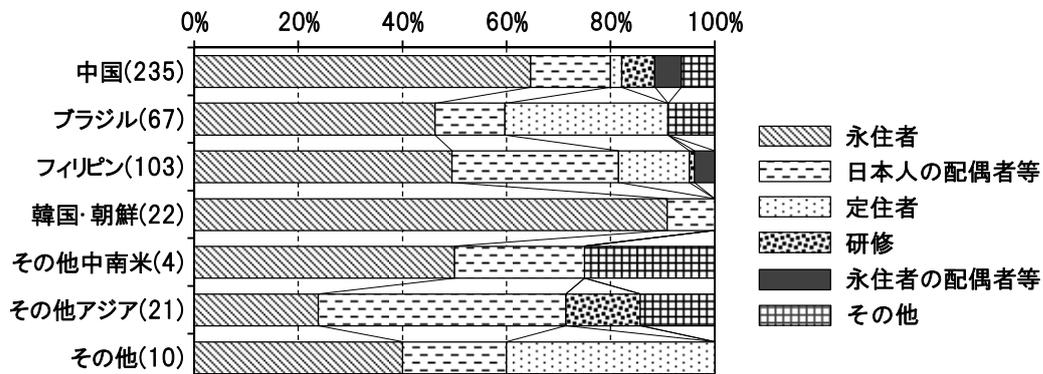
図Ⅱ-1-9：在留資格の内訳

【問7】では回答者の在留資格を問うた。

最も多いのは「永住者」で265(57.2%)である。次に「日本人の配偶者等」が93(20.1%)、「定住者」が45(9.7%)と続き、「研修」が19(4.1%)、「永住者の配偶者等」は16(3.5%)であった(図Ⅱ-1-9)。

より詳細に見るために、国籍別の在留資格に着目する(図Ⅱ-1-10)。「中国」では、「永住者」(152人)が最多で、「日本人の配偶者等」(36人)と合わせると8割を占める一方で、「研修」(15人)、「永住者の配偶者等」(12人)も一定数いる。「ブラジル」では主として

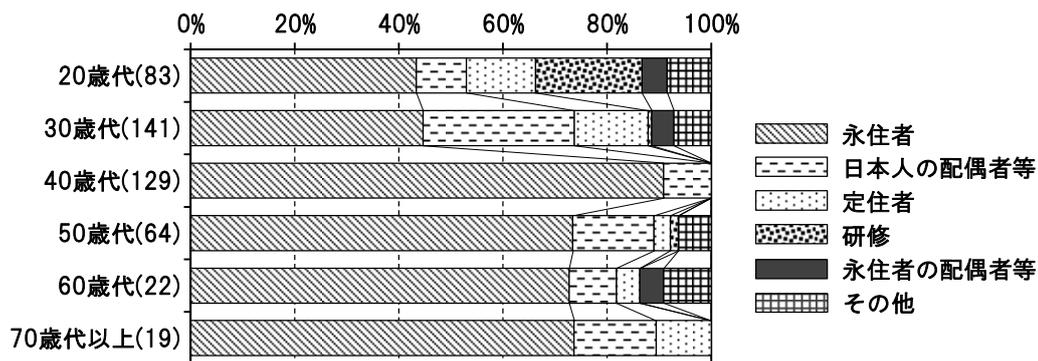
「永住者」(31人)、「定住者」(21人)が多い。「韓国・朝鮮」においては「永住者」(20人)がほとんどを占めている。「フィリピン」における主な在留資格は「永住者」(50人)、「日本人の配偶者等」(33人)、「定住者」(14人)の順に多くなっている。



図Ⅱ-1-10：在留資格の内訳（国籍別）

年齢別で見ると、どの年齢代においても「永住者」が多い(図Ⅱ-1-11)。ただし、「日本人の配偶者等」は「30歳代」に多く、「定住者」は「20歳代」と「30歳代」に、「研修」は「20歳代」に集中するなど、在留資格によっては偏りがみられるものもある。

1 ここでの「永住者」には「特別永住者」も区別せず含めている。

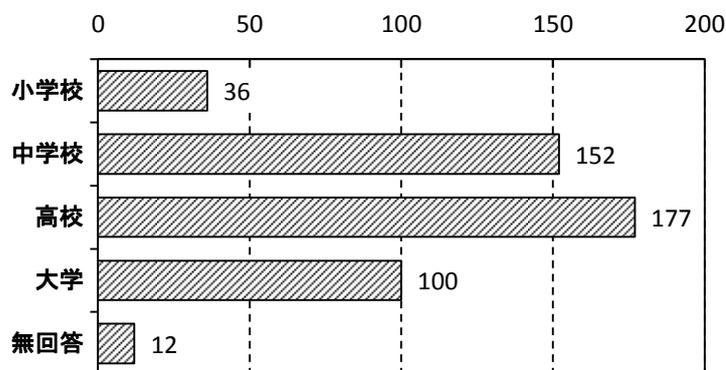


図Ⅱ-1-11：在留資格の内訳（年齢階層別）

【問5】 あなたの最終学歴は何ですか？

続いて【問5】では回答者の学歴を質問している。海外・日本を問わず全体として集計した最終学歴の結果を見ると、「高校卒」が177(37.1%)で最も多く、次いで「中学校卒」が152(31.9%)になる。「大学卒」が100(21.0%)でそれに次ぎ、「小学校卒」と回答したのは36(7.5%)と最も少ない（図Ⅱ-1-12）。

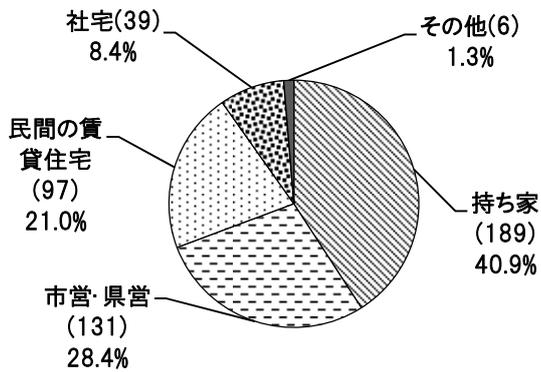
また、最終学歴が日本の学校である割合を見ると、「小学校卒」で36人中2人(5.6%)、「中学校卒」で152人中16人(10.5%)、「高校卒」は177人中24人(13.6%)、「大学卒」では100人中8人(8.0%)と、9割以上が海外で生まれたこと（【問2】）を考慮しても日本で学修した回答者が一定数いることが確認できる。



図Ⅱ-1-12：最終学歴

最終学歴「大学」に該当する回答者の国籍ごとの比率をみると、「フィリピン」が33.3%で最も多かった（回答者33人全員が母国の大学卒）。次いで「中国」が23.2%（母国の大学卒：19人，日本の大学卒：4人）、「ブラジル」が17.2%（17人全員が母国の大学卒）という割合になっている。

【問8】あなたのお住まい（の住居形態）についてお答えください。



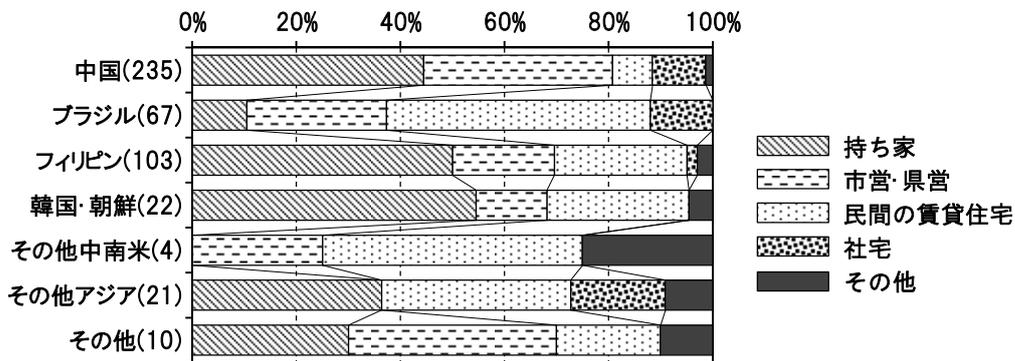
図Ⅱ-1-13：住居形態

外国人住民の生活の様子的一端として、現在住んでいる住居の形態をたずねたものが【問8】である。

全体で見ると、「持ち家」（マンション含む）の回答が189(40.9%)で最も多くなっており、日本人住民よりは割合は小さいとはいえ相当数が持ち家に居住している。次いで、「市営・県営」が131(28.4%)、「民間の賃貸住宅」が97(21.0%)、「社宅」が39(8.4%)と続く（図Ⅱ-1-13）。

ただし、国籍別にみると、住居形態についても特徴的な傾向を見出すことができる（図Ⅱ-1-14）。「持ち家」の比率が高いのは、「韓国・朝鮮」と「フィリピン」であり、前者は長期間の居住の結果、後者については

（おそらくは持ち家の）日本人との婚姻の多さが影響していると推測される。また、「中国」と「ブラジル」に関しては賃貸住宅の割合が大きいことが看取できるが、「中国」では「市営・県営住宅」が、「ブラジル」については「民間の賃貸住宅」が多いという違いがある。全体として、各国籍で異なる人口属性のほか、飯田市への移住の経緯の違いが部分的に反映されているといえよう。



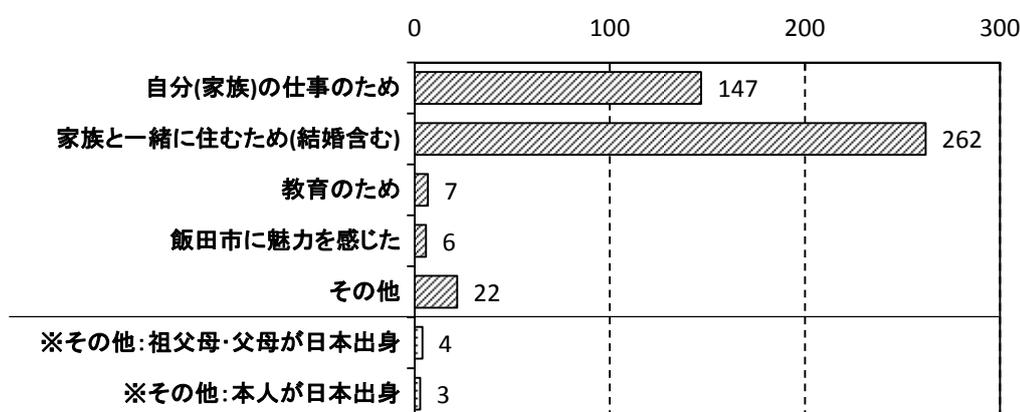
図Ⅱ-1-14：住居形態（国籍別）

(2) 移住経緯と移住前の状況

本節では「回答者が飯田市に来た経緯や過去」についての質問に関する結果をまとめている。

【問3】あなたが飯田市に来たきっかけは何ですか？

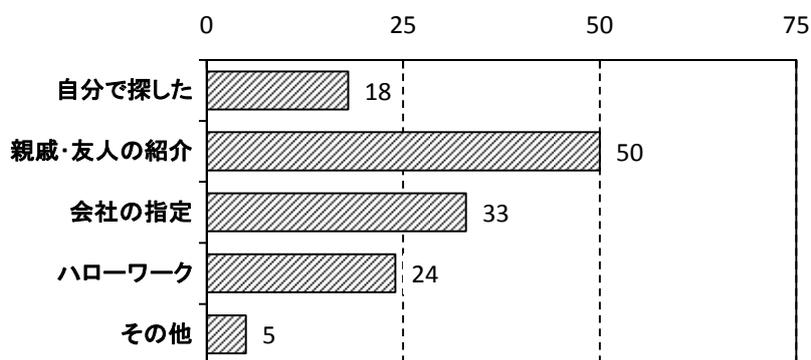
まず、【問3】においては「飯田市に来たきっかけ」をたずねている。この質問は、飯田市を訪れて住むことになった経緯を明らかにする。移住の経緯は、その後の生活状況や意識との関連を探る上でも重要である。回答の内訳を見ると、「家族と一緒に住むため（結婚も含む）」が最も多く、262(59.0%)にのぼる。次いで、「自分（家族）の仕事のため」が147(33.1%)であり、これら二つが飯田市へ来たきっかけのほとんどを占めている（図Ⅱ-2-1）。



図Ⅱ-2-1：飯田市に来たきっかけ

注)「※」の付いている項目は「その他」より別途抽出したもの。

【問4】（【問3】で「自分(家族)の仕事のため」を選んだ人に）その仕事はどのようにして見つけましたか？



図Ⅱ-2-2：仕事を見つけた方法

【問4】では、【問3】で「自分（家族）の仕事のため」と答えた回答者が仕事を得た経緯について質問している。

内訳を見ると、「親戚・友人の紹介」が50(35.2%)と最も多く、次いで「会社の紹介」が33(23.2%)、「ハローワーク」が24(16.9%)と続いている（図Ⅱ-2-2）。親族・友人など個人的なネットワークを通じて仕事を見つける者が最も多い一方で、人材派遣業者も含

むと考えられる「会社の指定」や、個人で応募したと推測される「ハローワーク」など公的なネットワークも合わせると4割以上にのぼる。

【問6】あなたの母国でのお仕事は何でしたか？

続いて【問6】では母国にいたときの職種をたずねている。最も多かったのは「仕事はしていなかった」で94(22.0%)あった(表Ⅱ-2-1)。次に多かったのは「工場での仕事」で64(15.0%)、「営業職」が61(14.3%)である。それらに、「接客・サービス業」の46(10.8%)、「農業・林業」の44(10.3%)、「事務職」34(8.0%)が続いている。

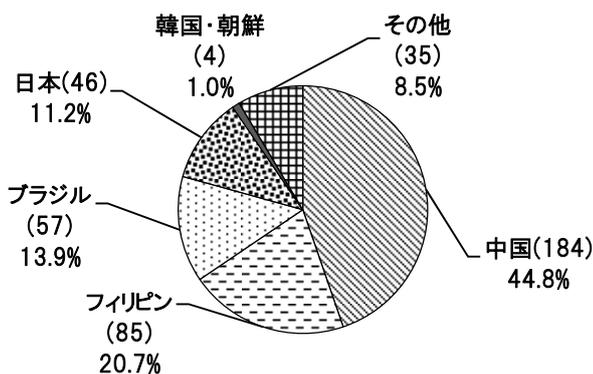
表Ⅱ-2-1：母国での仕事（全体・主要国籍別）

	全体(%)		主要国籍別					
			中国(%)		ブラジル(%)		フィリピン(%)	
工場での仕事	64	(15.0)	50	(22.3)	2	(3.2)	7	(7.1)
事務職	34	(8.0)	12	(5.4)	11	(17.7)	10	(10.2)
営業職	61	(14.3)	14	(6.3)	18	(29.0)	22	(22.4)
車を運転する仕事	10	(2.4)	6	(2.7)	1	(1.6)	0	(0.0)
接客・サービス業	46	(10.8)	29	(12.9)	7	(11.3)	4	(4.1)
医療・介護	10	(2.4)	6	(2.7)	0	(0.0)	3	(3.1)
農業・林業	44	(10.3)	39	(17.4)	3	(4.8)	0	(0.0)
通訳・翻訳	2	(0.5)	1	(0.4)	0	(0.0)	0	(0.0)
学校や塾などの講師	9	(2.1)	5	(2.2)	0	(0.0)	2	(2.0)
土木建設業	7	(1.6)	5	(2.2)	1	(1.6)	1	(1.0)
その他	45	(10.6)	17	(7.6)	7	(11.3)	13	(13.3)
仕事はしていなかった	94	(22.0)	40	(17.9)	12	(19.4)	36	(36.7)
合計	426	(100.0)	224	(100.0)	62	(100.0)	98	(100.0)
※専門職	15	(3.5)	7	(3.1)	2	(3.2)	3	(3.1)
※自営業	5	(1.2)	3	(1.3)	0	(0.0)	2	(2.0)
※学生	9	(2.1)	4	(1.8)	1	(1.6)	3	(3.1)

注)「※」がついている項目は「その他」より抽出

この質問に関し、表Ⅱ-2-1では主要な国籍別の結果もあわせて示した。「中国」では「工場での仕事」が50(22.3%)と最も多く、「農業・林業」が39(17.4%)、「仕事はしていなかった」が40(17.9%)、「接客・サービス業」が29(12.9%)と続く。「ブラジル」に関していえば、「営業職」が18(29.0%)、次いで「事務職」が11(17.7%)と、ホワイトカラー層の割合がやや大きい。「フィリピン」の中では、「仕事はしていなかった」が36(36.7%)と最も多く、続いて「営業職」22(22.4%)、「事務職」10(10.2%)となっている。これらの特徴は各国の労働事情や、移動者の属性、飯田市に来たときの背景などを表していると考えられる。

【問33】15歳の時の居住地はどこでしたか？また、その頃の親の職業は何でしたか？



図Ⅱ-2-3：15歳時の居住地

前問で述べた各国別の違いを把握する一助として、【問33】において各回答者に「15歳のときに住んでいた場所」、そして「当時の親の職業」をたずねた。この質問は、就学年齢時の地理的環境や親の社会的地位、および人的資本(=学歴)の形成に関連したものである。

15歳時の居住地の回答(図Ⅱ-2-3)の割合は、回答者が【問1】で答えた「国籍」とあまり変わらない。ただし、15歳時の居住地が「日本」という回答が

46(11.2%)あり、幼少期に来日した者、あるいは親が来日した後に日本で生まれた者が一定数いることが示唆される。

15歳の時の居住地について、自由記述から割り出せる範囲で集計し、国・都市ごとにまとめたのが表Ⅱ-2-2である。「中国」の回答では、かつて旧「満洲」の存在した「中国東北部」にあたる回答が多くなっているが、その一方で出身地は多様な地域に及んでいることもわかる。

表Ⅱ-2-2：15歳時の居住地（国別，都市別）

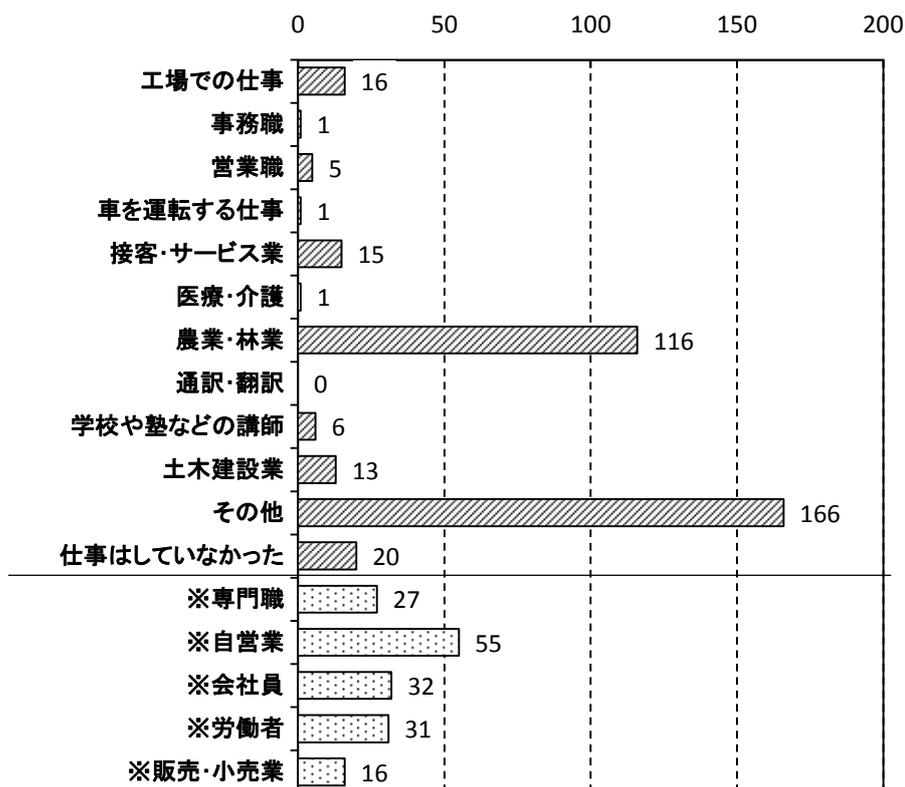
中国全体	184 (44.8%)	ブラジル 全体	57 (13.9%)	フィリピン 全体	85 (20.7)	その他南米	3 (0.7%)
黒竜江省*1	51	サンパウロ	16	ダバオ	7	トルヒーヨ*4	2
遼寧省*2	11	アマゾンナス	2	マニラ	4	メキシコ	1
江西省	8	パラナ	2	ケソン	3		
山東省	7	マウア	1	カガヤン・デ・カ イロイロ	2		
江蘇省	6	リオデジャネイロ	1		1		
吉林省	4			サンパブロ	1		
《台湾》	3	韓国・朝鮮	4 (1.0%)	ザンボアガ	1	その他東南 アジア	19 (4.6%)
東北部*3	2	(内訳無し)		セブ	1	タイ	17
四川省	2			タルラック	1	インドネシア	1
海南省	1			ブトウアン	1	ベトナム	1
河南省	1	その他	13 (3.2%)	マカティー	1		
貴州省	1	アメリカ合衆国	6	マスバテ	1		
広東省	1	イラン	2	マンダレーン	1		
湖南省	1	ニュージーランド	2	ルソン	1		
山西省	1	EU	1	ロハス	1		
上海市	1	ジャマイカ	1			日本国内	46 (11.2%)
福建省	1					飯田市*5	28
北京市	1						

*1：ハルビン市を含む *2：大連市を含む *3 黒竜江省・遼寧省・吉林省のいずれか *4：ペルーの都市 *5：明記してある場合のみ

また、15歳時の親の仕事についても、自由記述されたものを前ページの【問6】と同様に整理したものが図Ⅱ-2-4である。一部の自由記述には職業の分類（「事務職」や「営業職」など）を判断できないケースがあったため、新たに「会社員」・「労働者」という分類を設けて補った。さらに、「商人」という回答が多数みられたが、露天商から大規模商人まで様々な事業規模が想定されるため、すべて「販売・小売業」という分類に含める形で集計した。

全体の結果をみると、「農業・林業」が116(32.2%)と最も多い。続いて、「自営業」が55(15.3%)で続く。従って、第一次産業が主で、第三次産業のうちサービス業がこれに次ぐという傾向が読み取れよう。

さらに、「親の職業」の構成を主な国籍に関連して「15歳時の居住地」で分類したものが表Ⅱ-2-3である。「中国」についてみると、76(47.8%)が「農業・林業」に従事しており、続いて「労働者」21(13.2%)、「自営業」17(10.7%)、「会社員」14(8.8%)、となっており、これらの合算で8割近くにのぼる。同様に「ブラジル」では、「農業・林業」が13(26.5%)と最も多く、続いて、「自営業」が10(20.4%)、「専門職」が8(16.3%)を占める。「フィリピン」で最多が14(20.3%)の「自営業」で、続いて「農業・林業」の11(15.9%)、「接客・サービス業」の8(11.6%)、「専門職」の7(10.1%)の順で多くなっている。これらに対し、「日本」については「会社員」が16(38.1%)と最も多く、「自営業」の5(11.9%)、「土木・建築業」の5(11.9%)がこれに次ぐことから、外国で成人近くまで過ごした人と、幼少期に移動ないし日本で生まれた外国人住民とでは、親の職業に違いがあることが見出せる。



図Ⅱ-2-4：15歳時の両親の仕事

注)「※」がついている項目は「その他」より抽出

表Ⅱ-2-3：15歳時の両親の仕事（15歳時の居住地別）

	15歳時の居住地							
	中国(%)		ブラジル(%)		フィリピン(%)		日本(%)	
工場での仕事	1	(0.6)	5	(10.2)	3	(4.3)	4	(9.5)
事務職	1	(0.6)	0	(0.0)	0	(0.0)	0	(0.0)
営業職	0	(0.0)	0	(0.0)	5	(7.2)	0	(0.0)
車を運転する仕事	1	(0.6)	0	(0.0)	0	(0.0)	0	(0.0)
接客・サービス業	1	(0.6)	3	(6.1)	8	(11.6)	2	(4.8)
医療・介護	0	(0.0)	0	(0.0)	1	(1.4)	0	(0.0)
農業・林業	76	(47.8)	13	(26.5)	11	(15.9)	2	(4.8)
通訳・翻訳	0	(0.0)	0	(0.0)	0	(0.0)	0	(0.0)
学校や塾などの講師	5	(3.1)	0	(0.0)	0	(0.0)	0	(0.0)
土木建設業	1	(0.6)	1	(2.0)	4	(5.8)	5	(11.9)
その他	59	(37.1)	27	(55.1)	34	(49.3)	27	(64.3)
仕事はしていなかった	14	(8.8)	0	(0.0)	3	(4.3)	0	(0.0)
合計	159	(100.0)	49	(100.0)	69	(100.0)	42	(100.0)
※専門職	6	(3.8)	8	(16.3)	7	(10.1)	2	(4.8)
※自営業	17	(10.7)	10	(20.4)	14	(20.3)	5	(11.9)
※会社員	14	(8.8)	0	(0.0)	1	(1.4)	16	(38.1)
※労働者	21	(13.2)	1	(2.0)	6	(8.7)	3	(7.1)
※販売・小売業	0	(0.0)	7	(14.3)	5	(7.2)	1	(2.4)

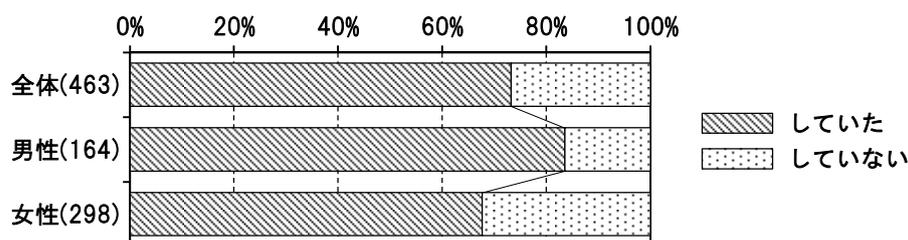
注)「※」がついている項目は「その他」より抽出

(3) 就業状況—就業実態、職種、給与、雇用について

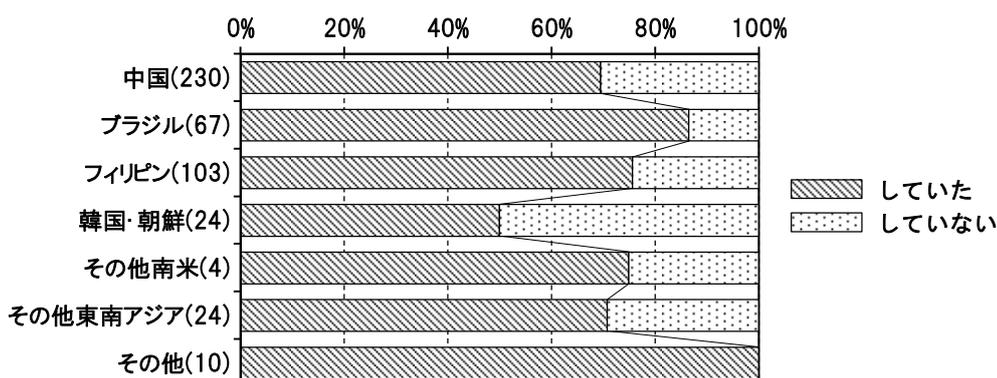
【問9】 去年1年間に仕事をしましたか？

調査時の前年の就業状況を把握する目的で、【問9】では去年1年間に仕事をしたかどうかをたずねた。回答の結果をみると、339(73.2%)が「していた」、124(26.8%)が「していない」を選んでいる(図Ⅱ-3-1)。男女別では、男性は137(男性回答者の83.5%)が、女性では195(女性回答者の65.4%)が「していた」と回答している。

また、主な国籍別で就業の有無の割合を見ると(図Ⅱ-3-2)、「していた」を選んでいた回答者は、「中国」では160(69.6%)、「ブラジル」では58(86.6%)、「フィリピン」については78(75.7%)となっている。

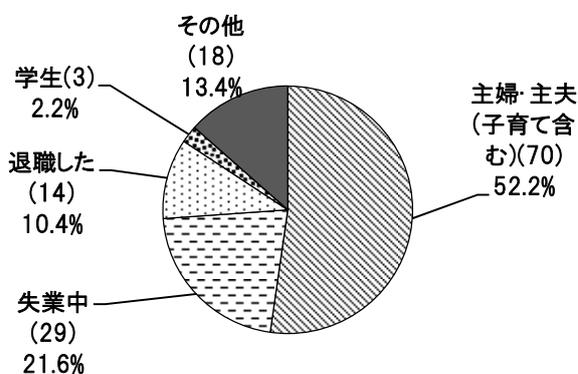


図Ⅱ-3-1：去年1年間仕事をしましたか(全体・男女別)



図Ⅱ-3-2：去年1年間仕事をしましたか(国籍別)

【問10】 (【問9】で「していない」を選んだ人に対して) 仕事をしていなかったのはなぜですか？



図Ⅱ-3-3：仕事をしていない理由

注) その他には、「妊娠・出産」の6回答も含まれる。

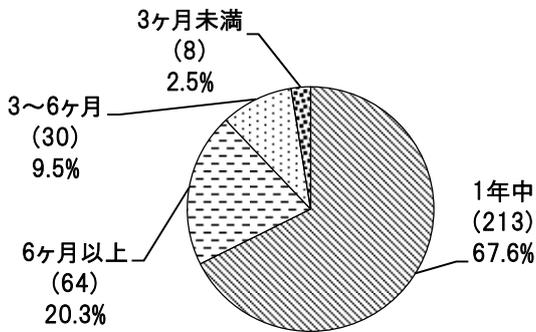
【問9】に関連して、仕事を「していない」と回答した人にその理由をたずねたものが【問10】である。最も多い理由は「主婦・主夫」で、70(52.2%)と過半数を占める(図Ⅱ-3-3)。「その他」については、内訳の記述で「妊娠出産」という記載が6(4.5%)みられた。この結果は、働いていなかった者では既婚者の割合が大きいことを反映している。一方、「失業中」を選んだ者が29(21.6%)おり、【問9】の全回答者に対する割合としては6.3%になる。これら以外では、「退職した」という回答が14(10.4%)あるほか、「その他」の中には「病気療養中」という記述もみられた。

※【問11】～【問18】は、【問9】で「している」を選んだ人に対する設問

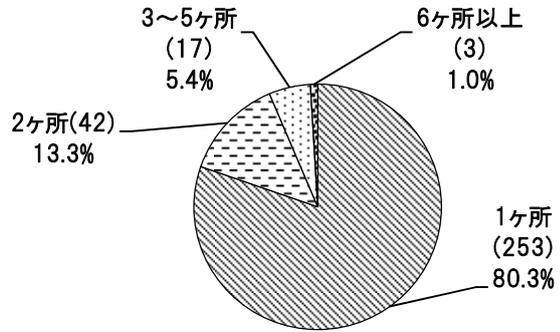
【問11】 去年1年間のうち、通算でどのくらい仕事をしましたか？

【問12】 去年1年間に勤めた職場の数はいくつですか？

【問13】 去年1年間で最も長く勤めた仕事の一週間当たりの労働時間は、残業を含めてどのくらいですか？

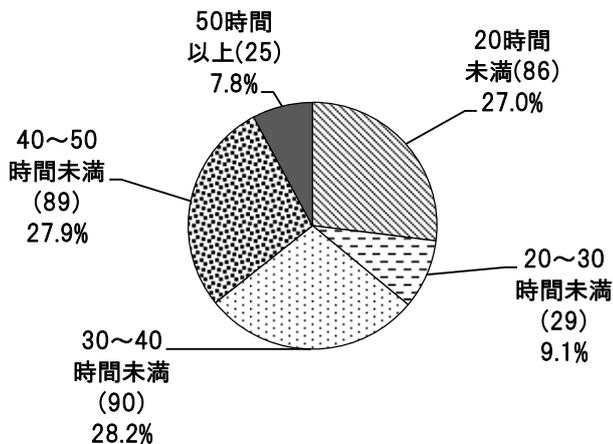


図Ⅱ-3-4：去年1年間の通算就業期間



図Ⅱ-3-5：去年1年間に勤めた職場の数

【問11】～【問17】では、【問9】で仕事を「している」と回答した人に、仕事の内容について質問した。【問11】では、前年1年間のうち、通算の就業期間をたずねている。【問11】と【問12】は、外国人住民の雇用の安定性を把握する目的で設けたものである。図Ⅱ-3-4から、最も多かったのが「1年中」の213(67.6%)、次に「6ヶ月以上」の64(20.3%)で、多くの回答者が継続的に就業している状況が看取できる。続いて【問12】では、前年1年間で務めた職場の数をたずねた。最も多いのは「1ヶ所」の253(80.3%)で、回答者の8割を占める(図Ⅱ-3-5)。次いで「2ヶ所」の42(13.3%)であり、勤めた職場の数はほとんどの場合「1ヶ所」か「2ヶ所」ということになる。【問11】と組み合わせた結果をみると、「1年中」就業していた回答者のうち192(90.1%)が、さらに「6ヶ月以上」就業していた回答者のうち38(59.4%)が、去年1年間に勤めた職場は「1ヶ所」として回答している。ただし、日本人の就業状況(後述の図Ⅲ-3-5, 図Ⅲ-3-6)と比較すると、外国人住民の方が相対的に不安定な就業状況にあることも指摘できる。

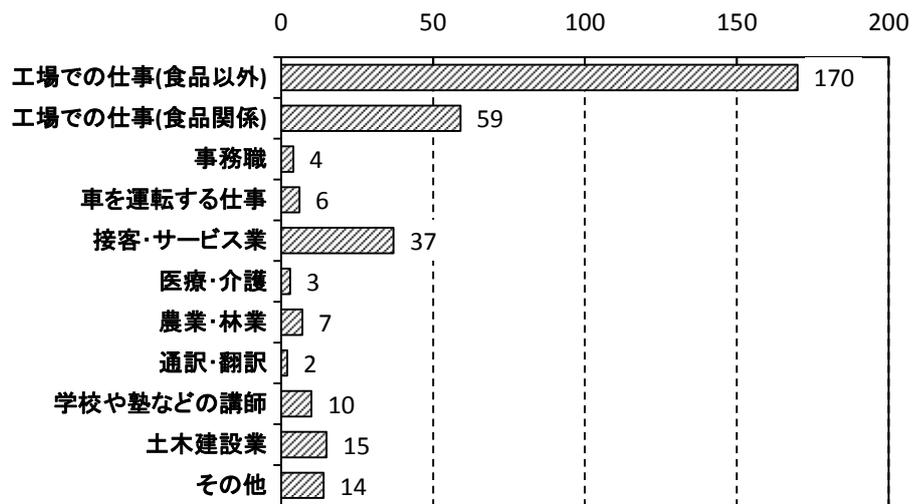


図Ⅱ-3-6：1週間当たりの労働時間

続いて【問13】では前年1年間で最も長く務めた仕事について、週あたり労働時間をたずねた。「20時間未満」が86(27.0%)、「30～40時間未満」が90(28.2%)、「40～50時間未満」が89(27.9%)と、それぞれ3割前後を占めている(図Ⅱ-3-6)。ここには、フルタイムの労働者と、非正規およびパートタイム労働者との違いが反映されていると推測される。

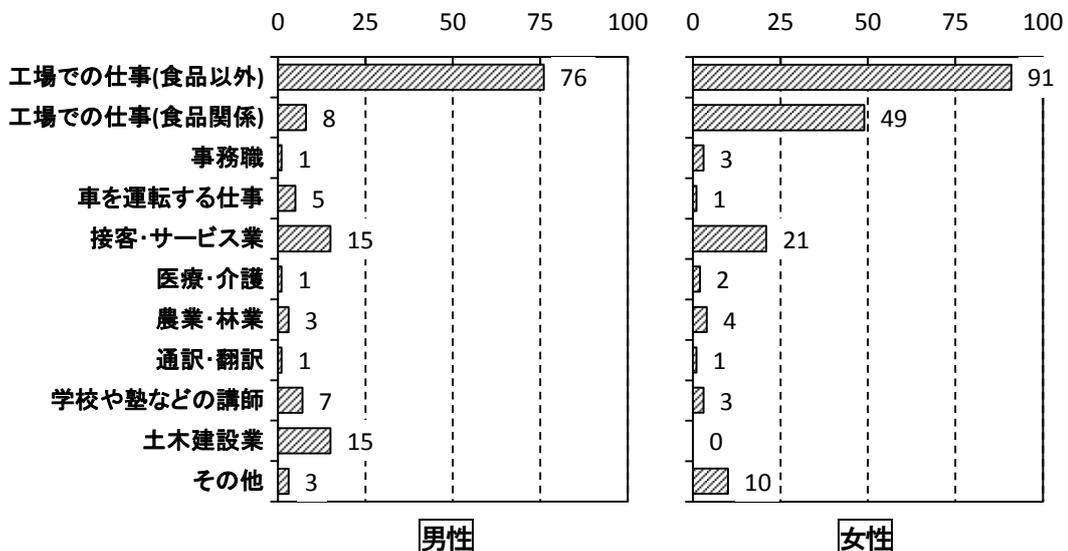
【問 14】 仕事の内容はどれですか？

【問 14】では【問 9】で「仕事をしている」と答えた人に、現在従事している職種を質問しており、回答者の327人が該当する。最も多かったのが「工場での仕事（食品以外）」の170(52.0%)である（図Ⅱ-3-7）。加えてそれに続くのも「工場での仕事（食品関係）」の59(18.0%)と、生産工程での労働に従事している回答者が大半を占める。一方、他の仕事で従事者が多いものは、「接客・サービス業」の37(11.3%)、「土木・建設業」の15(4.6%)、「学校や塾などの講師」の10(3.1%)などである。「その他」の回答には「自営業」にあたるものが4(1.2%)、「専門職」にあたる仕事が1(0.3%)みられた。なお「営業職」の回答者は0だったため、以降の図では省略している。



図Ⅱ-3-7：現在の職種

また、男女別で見ると、一部の職種の構成に違いがあることも確認できた。男性回答者（135人）では「工場での仕事（食品以外）」が76(56.3%)と最も多く、次いで「接客・サービス業」が15(11.1%)、「土木・建設業」が15(11.1%)となっている（図Ⅱ-3-8）。一方で女性（185人）は、同じく図Ⅱ-3-8から、「工場での仕事（食品以外）」が91(49.2%)と最も回答が多いことは男性と同様だが、「工場での仕事（食品関係）」が49(26.5%)と男性と比べて非常に割合が大きい点特徴的である。



図Ⅱ-3-8：現在の職種（男女別）

代表的な国籍別で職種に特徴的な傾向があるかを確認したところ(表Ⅱ-3-1)、「中国」(160人該当)においては「工場での仕事(食品以外)」が106(66.3%)と最も多い。これに「工場での仕事(食品関係)」が18(11.3%)、「接客・サービス業」15(9.4%)、「土木・建設業」10(6.3%)で続く。また、「ブラジル」(55人該当)では、「工場での仕事(食品以外)」が46(83.6%)と大きな割合を占めていることがわかる。一方、「フィリピン」(72人該当)に関しては「工場での仕事(食品関係)」が36(50.0%)と最も多くなっており、次いで「接客・サービス業」の13(18.1%)、「工場での仕事(食品以外)」の9(12.5%)となっている。

国籍によって食品関係か食品以外かの違いはみられるものの、主な3つの国籍については総じて製造業関連の仕事に従事する者が多いことがわかる。

表Ⅱ-3-1：現在の職種（主要国籍別）

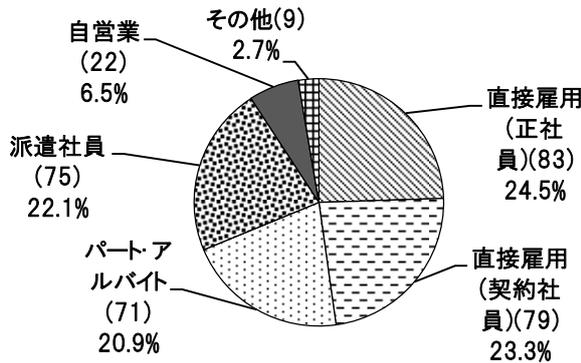
	中国	(%)	ブラジル	(%)	フィリピン	(%)
工場での仕事(食品以外)	106	(66.3)	46	(83.6)	9	(12.5)
工場での仕事(食品関係)	18	(11.3)	0	(0.0)	36	(50.0)
事務職	2	(1.3)	2	(3.6)	0	(0.0)
車を運転する仕事	4	(2.5)	0	(0.0)	0	(0.0)
接客・サービス業	15	(9.4)	0	(0.0)	13	(18.1)
医療・介護	1	(0.6)	0	(0.0)	2	(2.8)
農業・林業	2	(1.3)	2	(3.6)	1	(1.4)
通訳・翻訳	0	(0.0)	1	(1.8)	1	(1.4)
学校や塾などの講師	0	(0.0)	0	(0.0)	2	(2.8)
土木建設業	10	(6.3)	0	(0.0)	3	(4.2)
その他	2	(1.3)	4	(7.3)	5	(6.9)
	160	(100.0)	55	(100.0)	72	(100.0)

このような工場労働従事者の多さは、飯田市の産業構造に依るところが大きいことが、日本人アンケート調査における結果と比較するとより鮮明になる。後述の表Ⅲ-3-3に示す日本人の「現在就業している業種」と比較すると、外国人の「製造業」への就労割合は日本人を大きく上回る。しかしながら、男女ともに回答率の高いものから比較すると、順番はほとんど変わらない(男性は「製造業」、「鉱業・建設業」、「飲食・サービス」の順に多く、女性は「医療・福祉」、「製造業」、「飲食・サービス」の順になる)。なお、『平成24年就業構造基本調査』の「諏訪・上伊那・飯伊」における「産業別有業者数一県内経済圏」のデータでも、同様に「製造業」、「小売業²」、「医療・福祉」の順で就業者数が多くなっている。

ただし、就業者数が多い職種・業種以外では、外国人労働者と日本人労働者との従事割合が異なるものは多い。外国人の就業先は飯田市で盛んな産業に特化しており、それ以外では彼ら・彼女らの存在は目立っていないと考えられる。

² 就業構造基本調査における「小売業」の分類は、外国人アンケートにおける「接客・サービス業」の中に含まれていると考えられる。

【問 15】 勤めた仕事はどのような雇用形態ですか？



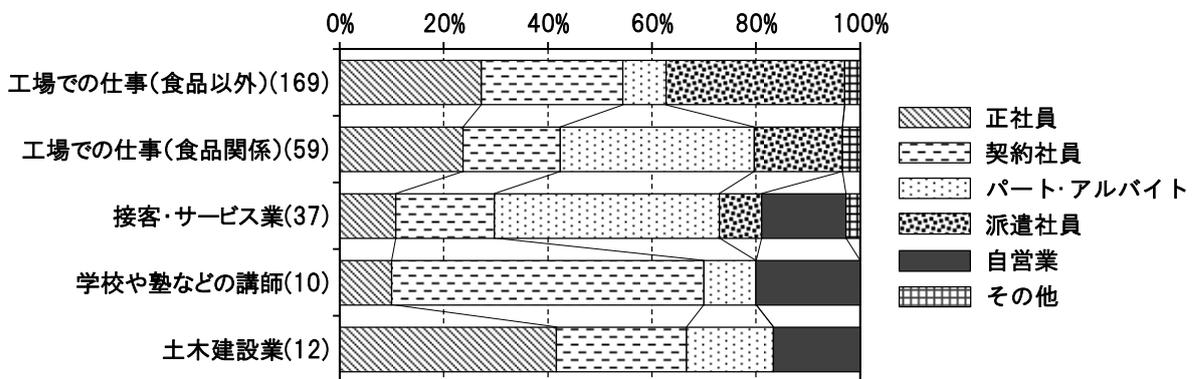
図Ⅱ-3-9：雇用形態

注) その他には、「研修」の4回答も含まれる。

【問 14】 が職種に関する質問であるのに対し、【問 15】 は雇用形態をたずねたものである。内訳を見ると「直接雇用 (正社員)」が 83(24.5%)、「直接雇用 (契約社員)」が 79(23.3%)、「パート・アルバイト」が 71(20.9%)、「派遣社員」が 75(22.1%)と、いずれも 4 分の 1 程度を占めており、特定の雇用形態への偏りは見出せない (図Ⅱ-3-9)。

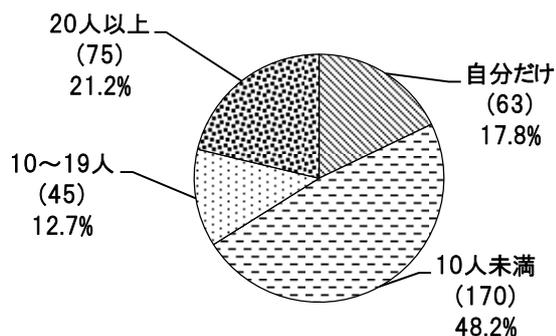
また、就業者が 10 人以上いた職種に限定して就業形態の構成をみると (図Ⅱ-3-10)、「工場での仕事 (食品以外)」については「派遣社員」が 58(34.3%) と最も多く、次いで「直接雇用 (正社員)」「直接雇用 (契約社員)」がそれぞれ 46(27.2%)となっている。一方、「工場での仕事 (食品関係)」では「パート・アルバイト」が 22(37.3%)と最も多く、「直接雇用 (正社員)」, 「直接雇用 (契約社員)」, 「派遣社員」がこれに続く。これら 2つの業種では雇用形態の構成は異なるものの、どちらにおいても非正規の形態で外国人を雇用しているケースが多いことが分かる。

また、他の職種に着目すると、「接客・サービス業」については「パート・アルバイト」が 16(43.2%)で最も多く、「土木・建築業」では「直接雇用 (正社員)」が多く見られる。



図Ⅱ-3-10：雇用形態 (職種ごと)

【問 16】 勤めた職場には、外国人は何名ぐらいいましたか？



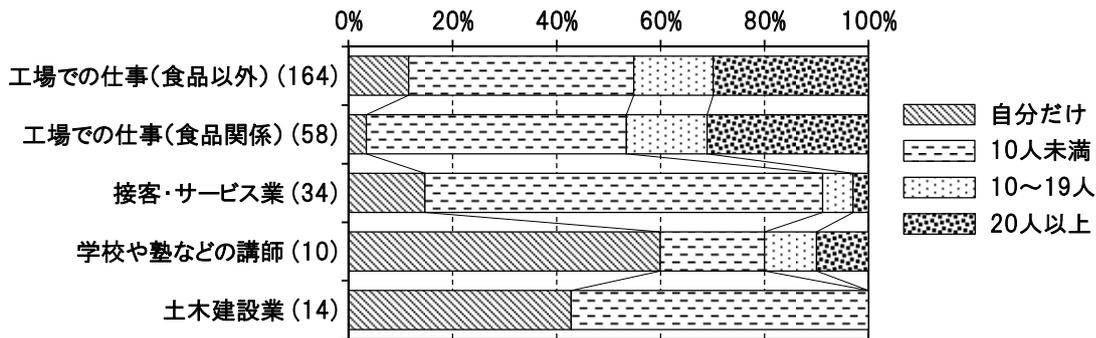
図Ⅱ-3-11：職場の外国人数

【問 16】 では職場の外国人労働者の数についても質問した (図Ⅱ-3-11)。全体で見ると、「10人未満」が 170(48.2%)と最も多く、次に「20人以上」との回答が 75(21.2%)、「自分だけ」が 63(17.8%)、「10~19人」が 45(12.7%)となっている。

次に、【問 16】 の結果について、【問 14】 の職種のうち主たるものについて内訳を確認してみたい (図Ⅱ-3-12)。

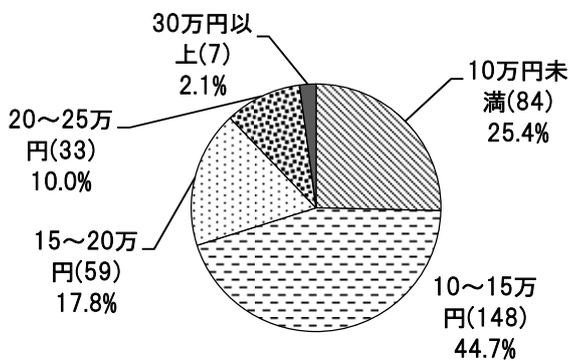
「工場での仕事（食品以外）」では「10人未満」が71(43.3%)と最も多く、「20人以上」の49(29.9%)がこれに次ぐ。「工場での仕事（食品関係）」に関しても「10人未満」の29(50.0%)が最多で、「20人以上」が18(31.0%)と続く。「工場での仕事（食品以外）」と「工場での仕事（食品関係）」では、他の職種に比べると外国人労働者の多さが目立っている。一方で、「接客・サービス業」・「学校や塾などの講師」・「土木建設業」においては、「自分だけ」「10人未満」という回答が多数を占める。

こうした違いは、事業規模に加え、工場関係の仕事において多数の外国人を雇用する事業所が多いことに由来すると考えられる。上述した、「工場」関係に就業する外国人の割合は7割弱に及ぶことも、この結果に反映されているといえよう。



図Ⅱ-3-12: 職場の外国人数 (主な職種別)

【問17】 勤めた仕事で得た賃金は、1ヶ月あたりいくらですか？

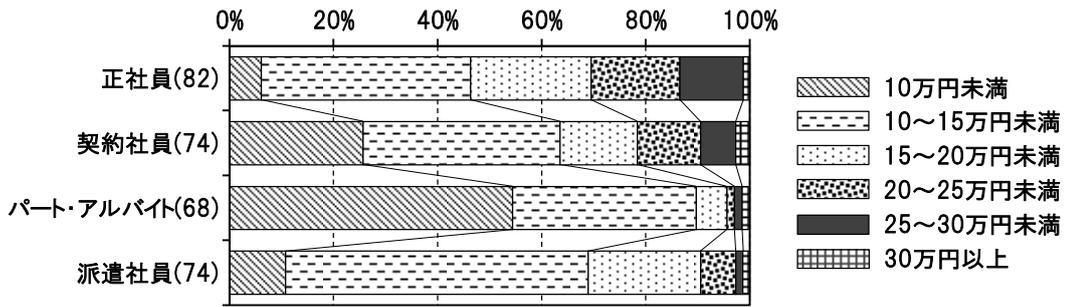


図Ⅱ-3-13: 月収

【問17】は1ヶ月の月収を選択式でたずねており、最も多かった回答は「10~15万円未満」で148(44.7%)と半数弱を占める。次いで「10万円未満」が84(25.4%), 「15~20万円未満」が59(17.8%)と続く(図Ⅱ-3-13)。選択式であるため、「月収」の具体的な平均値を求めることは難しいが、「10~15万円未満」と「15~20万円未満」の中間が平均月収に該当するといえる。

月収と就業形態の間に関連性を探るため、【問17】と雇用形態に関する【問15】のクロス集計を行った。就業形態ごとにみた場合(図Ⅱ-3-14)、「直接雇用(正社員)」の月収では「10~15万円未満」の33(40.2%)が最多であるが、他に比べると「15~20万円未満」以上の階層の割合が大きくなっている。「直接雇用(契約社員)」も回答の幅は広いが、「10万円未満」の19(25.7%), 「10~15万円未満」の28(37.8%)を合わせると半数以上を占めており、「正社員」に比べ相対的に月収は低い。

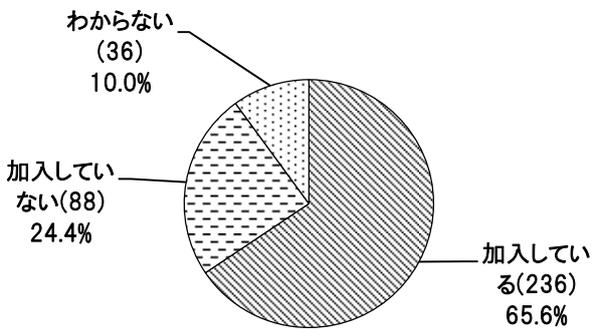
「パート・アルバイト」では、「10万円未満」の37(54.4%)と「10~15万円未満」の24(35.3%)で全体の8割以上を占めている。「派遣社員」については「10~15万円未満」が43(58.1%)と過半数にのぼり、「10万円未満」の8(10.8%)と「15~20万円」の16(21.6%)を合わせると「派遣社員」の9割を超える。



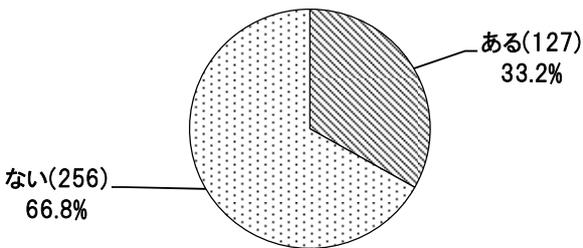
図Ⅱ-3-14：月収（主な雇用形態別）

【問18】 現在、あなたは日本の雇用保険に加入していますか？

【問19】 失業中に雇用保険を受給したことがありますか？



図Ⅱ-3-15：雇用保険への加入



図Ⅱ-3-16：雇用保険の受給経験の有無

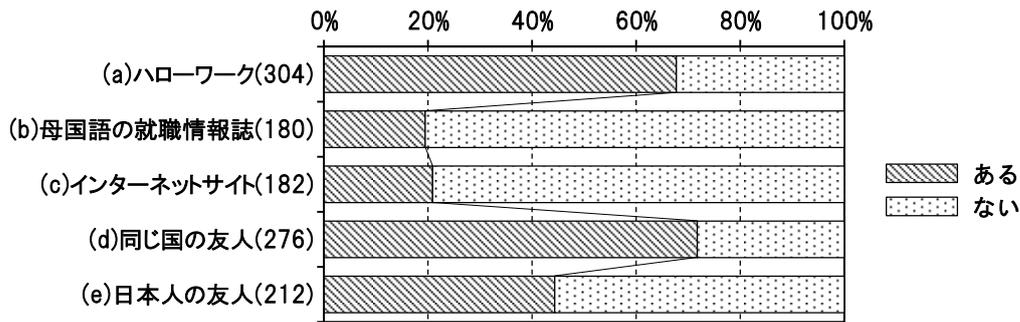
【問18】は雇用保険の加入に関する設問である。回答の内訳では「加入している」が236(65.6%)で最も多く、「加入していない」は88(24.4%),「わからない」が36(10.0%)となっている(図Ⅱ-3-15)。雇用保険は、労働時間が週当たり20時間以上で31日以上雇用される場合に加入が義務付けられている。しかし、「わからない」という回答が一定数あり、雇用保険に関する情報を持っていない者もいることがうかがえる。また、「加入していない」ケースのうち、「パート・アルバイト」が88人中26人(29.5%)を占める。「パート・アルバイト」では加入義務を満たす事例が少ないためと考えられるが、要件を満たしていても実際には加入していない者がいる可能性もある。

一方、雇用保険受給経験を質問した【問19】の結果をみると(図Ⅱ-3-16)、雇用保険を受給した経験がある人は127(33.2%)と3分の1を占める。そのうち、【問9】で「去年1年間、仕事をしたことがある」と答えた回答者は95(75.4%)であった。

【問20】 仕事を探すために、以下を利用したり、頼ったりしたことがありますか？<それぞれの項目への回答>

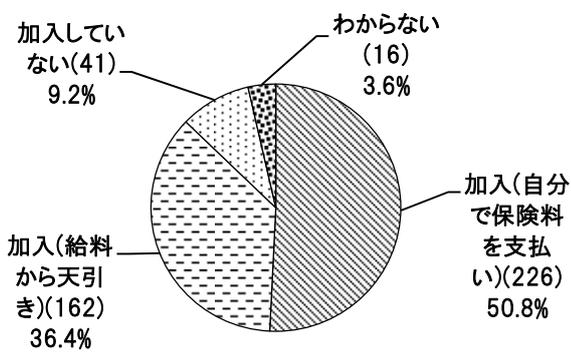
- (a) ハローワーク (b) 母国語の就職情報誌 (c) インターネットサイト
(d) 同じ国出身の友人 (e) 日本人の友人

続いて【問20】では、仕事を探すために頼ったことのある情報源を、5つの選択肢それぞれについてたずねた。それらの中で「ある」の割合が群を抜いて大きいのが「ハローワーク」の206(67.8%),「同じ国の友人」の198(71.7%)である(図Ⅱ-3-17)。一方、「日本人の友人」と回答した人は半数弱の94(44.3%),「母国語の就職情報誌」と「インターネットサイト」を利用したという回答は2割前後と少ない。なお、「母国語の就職情報誌」と「インターネットサイト」では回答数が他の選択肢と比べると少なかった。



図Ⅱ-3-17：仕事を探するために頼ったことのある情報源

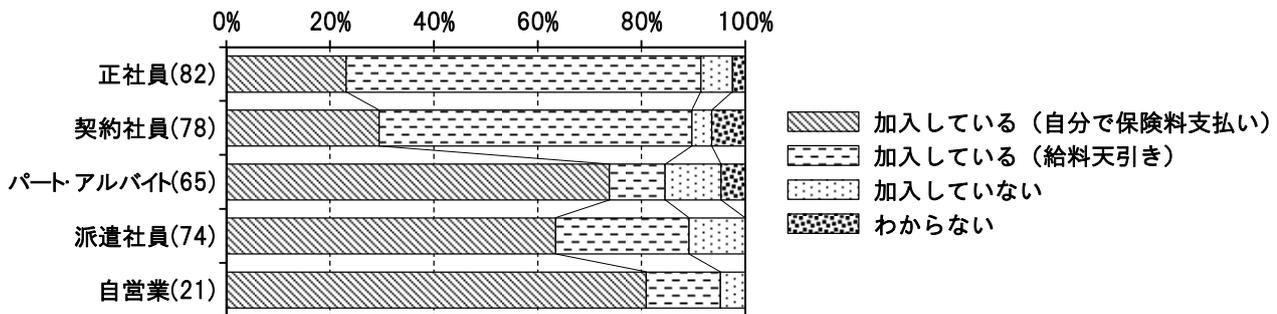
【問 21】 あなたは日本の健康保険に加入していますか？



図Ⅱ-3-18：健康保険への加入

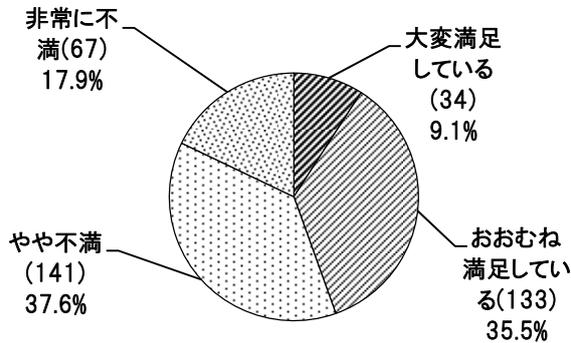
健康保険への加入状況に関する【問 21】については、388(87.2%)が「加入している(自分で保険料を払っている)」「加入している(給料天引き)」を選んでいる(図Ⅱ-3-18)。正社員のように継続的に就業している加入者の多くは「給料天引き」タイプに、そうでない加入者の多くは「自分で保険料を払っている」タイプに当たると考えられる。そこで、雇用形態別に集計すると(図Ⅱ-3-19)、「直接雇用(正社員)」「直接雇用(契約社員)」の多くは「給料天引き」に、「パート・アルバイト」や「派遣社員」など、非正規雇用の職種

では「自分で保険料を払っている」が選択される傾向にあることが確認できる。



図Ⅱ-3-19：健康保険への加入(主な雇用形態別)

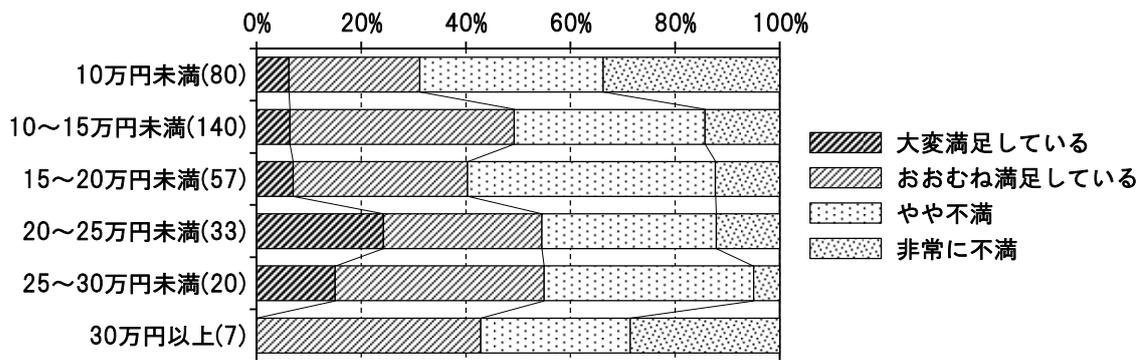
【問 22】 給料について満足していますか？



図Ⅱ-3-20：給料の満足度

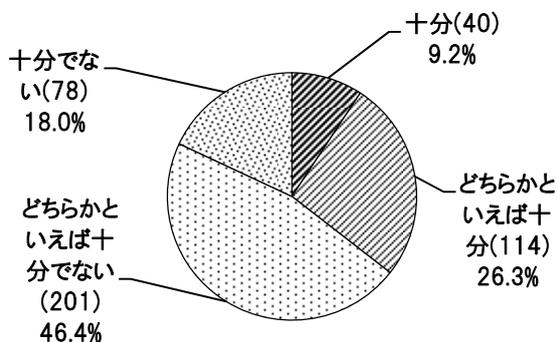
【問 22】では給料に対する満足度をたずねている。「やや不満」が141(37.6%)で最も多く、「非常に不満」の67(17.9%)と合わせると、満足していないという回答の割合は半数を上回る(図Ⅱ-3-20)。一方で「おおむね満足している」も133(35.5%)と、ある程度満足している者も少ないわけではない。

稼得が多いほど満足度は高まると予想できるので、月当たりの賃金別に比較したところ(図Ⅱ-3-21)、やはり賃金が多いほど「大変満足している」「おおむね満足している」の割合は高まる傾向にある。ただし、「20~25万円未満」よりも上の階層であっても、満足と不満足との割合は同程度である。



図Ⅱ-3-21：給料の満足度(月収別)

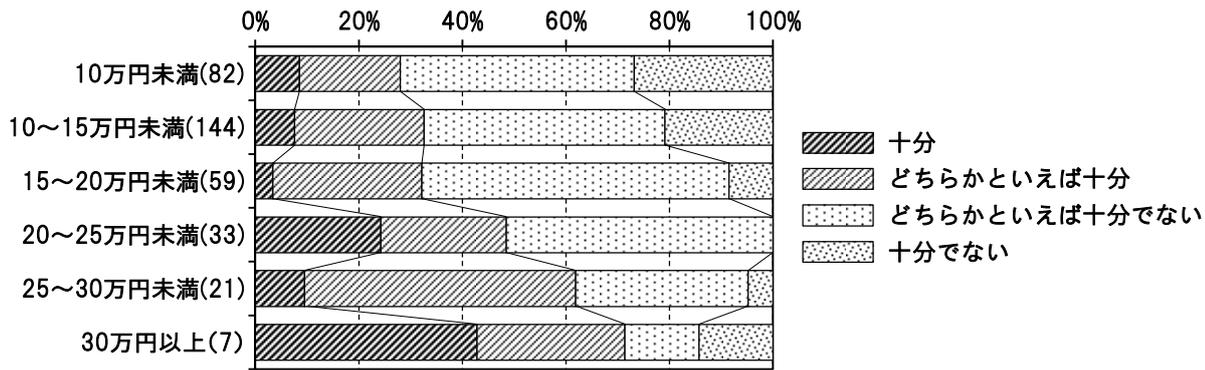
【問 23】 生活費は十分ですか？



図Ⅱ-3-22：生活費の充足度合

前問と同様の観点から、生活費が十分かどうかを【問 23】でたずねた。この設問では「どちらかといえば十分ではない」が201(46.4%)で最も多く、「十分でない」も含めると6割超が生活費に不足を感じている(図Ⅱ-3-22)。追加の分析として、【問 23】で得られた回答を【問 17】で質問した月収ごとに分類したところ、全体的な傾向として「どちらかといえば十分ではない」が多いものの(図Ⅱ-3-23)、「25~30万円未満」「30万円以上」では十分と感じている者の割合が相対的に大きくなる。【問 22】【問 23】はいずれも主観的な基準

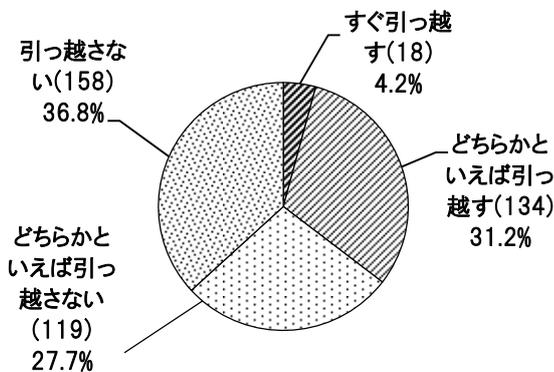
をたずねているため断言はできないが、【問 22】は実際の仕事の質や量、環境や人間関係等との兼ね合いもあるため満足と不満の割合は拮抗しているが、【問 23】は実際の生活形態や国内外の諸事情を鑑みた上での認識であるため、ネガティブに捉える者の割合がやや大きくなっていると推測される。



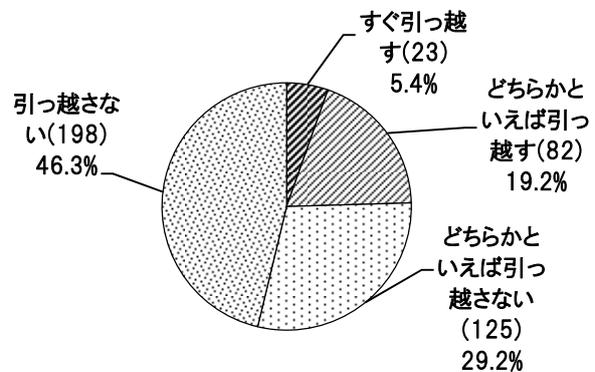
図Ⅱ-3-23：生活費の充足度合（月収別）

【問 24】もし現在よりも条件のいい仕事が日本の他の場所で見つければ、そこへ引っ越しますか？

【問 25】もし現在よりも条件のいい仕事が日本以外の外国で見つければ、そこへ引っ越しますか？



図Ⅱ-3-24：日本の他の場所で今よりも良い仕事が見つかったら引っ越すか



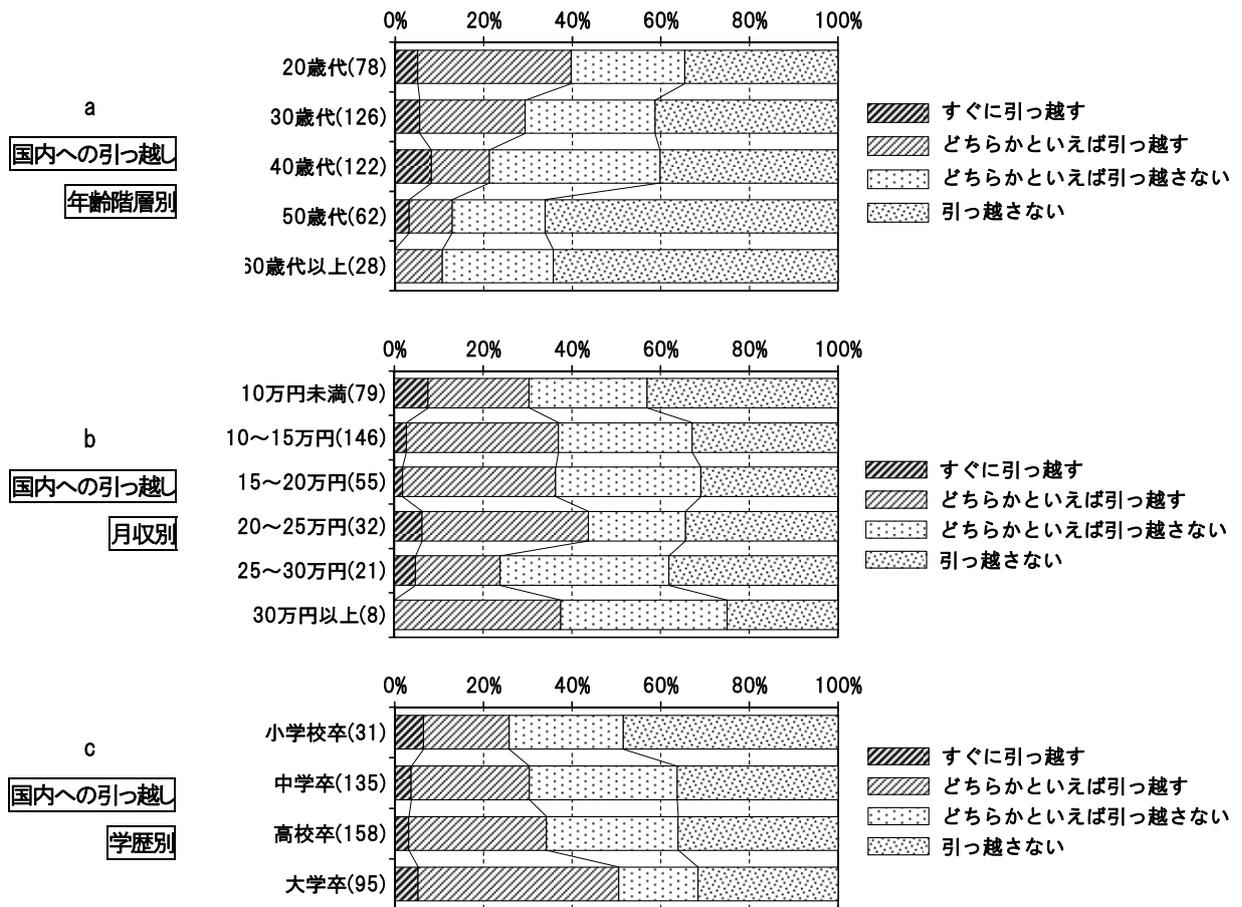
図Ⅱ-3-25：日本以外の外国で今よりも良い仕事が見つかったら引っ越すか

【問 24】【問 25】では「今よりも条件が良い仕事別の場所で見つかった場合」に飯田市を出て引っ越すかどうか、移動に対する意識をたずねたものである。【問 24】では国内の「飯田市以外の場所」に引っ越すか、【問 25】では「日本国外」へ引っ越すかを「移動」の基準としている。

それぞれの結果をみると、【問 24】においては、「引越さない」との回答が 158(36.8%)と最も多く、「どちらかといえば引越す」の 134(31.2%)がそれに次ぐ（図Ⅱ-3-24）。「どちらかといえば引越さない」も 119(27.7%)あり、「引越さない」との合算では約 3 分の 2 を占める。一方、【問 25】では「引越さない」が 198(46.3%)、「どちらかといえば引越さない」が 125(29.2%)と、【問 24】と比較しても引越さないという意識は強く表出しているといえる（図Ⅱ-3-25）。

より良い雇用に伴う転居の意思について、【問 24】・【問 25】のそれぞれに関し、「年齢階層」・「月収」・「学歴」ごとに分けて検討したい（図Ⅱ-3-26、図Ⅱ-3-27）。

【問 24】においては、上述したように「どちらかといえば引越さない」「引越さない」が多い傾向にあるが、「20 歳代」「30 歳代」では「どちらかといえば引越す」の割合が大きく、年齢が増加すると次第に「引越さない」の割合が増大する（図Ⅱ-3-26a）。これは、一般的な年齢と移動性との関係、つまり若年者の移動性は高く高齢者のそれは低いことに鑑みると、自然な結果といえる。



図Ⅱ-3-26：国内への引越し意思（年齢階層別，賃金別，学歴別）

一方、「月収別」についてみると、「10万円未満」では「引越さない」の割合が大きいものの、「10～15万円未満」「15～20万円未満」「20～25万円未満」の回答者では、「どちらかといえば引越す」「どちらかといえば引越さない」「引越さない」の割合が同程度を占める（図Ⅱ-3-26b）。しかしながら「25～30万円未満」では「どちらかといえば引越さない」「引越さない」の合算割合が最も大きくなる。「10万円未満」で「引越さない」との回答が多いのは、「パート・アルバイト」に従事している場合が多い、あるいは結婚しているなど、移動に消極的な理由が存在する可能性が考えられる。

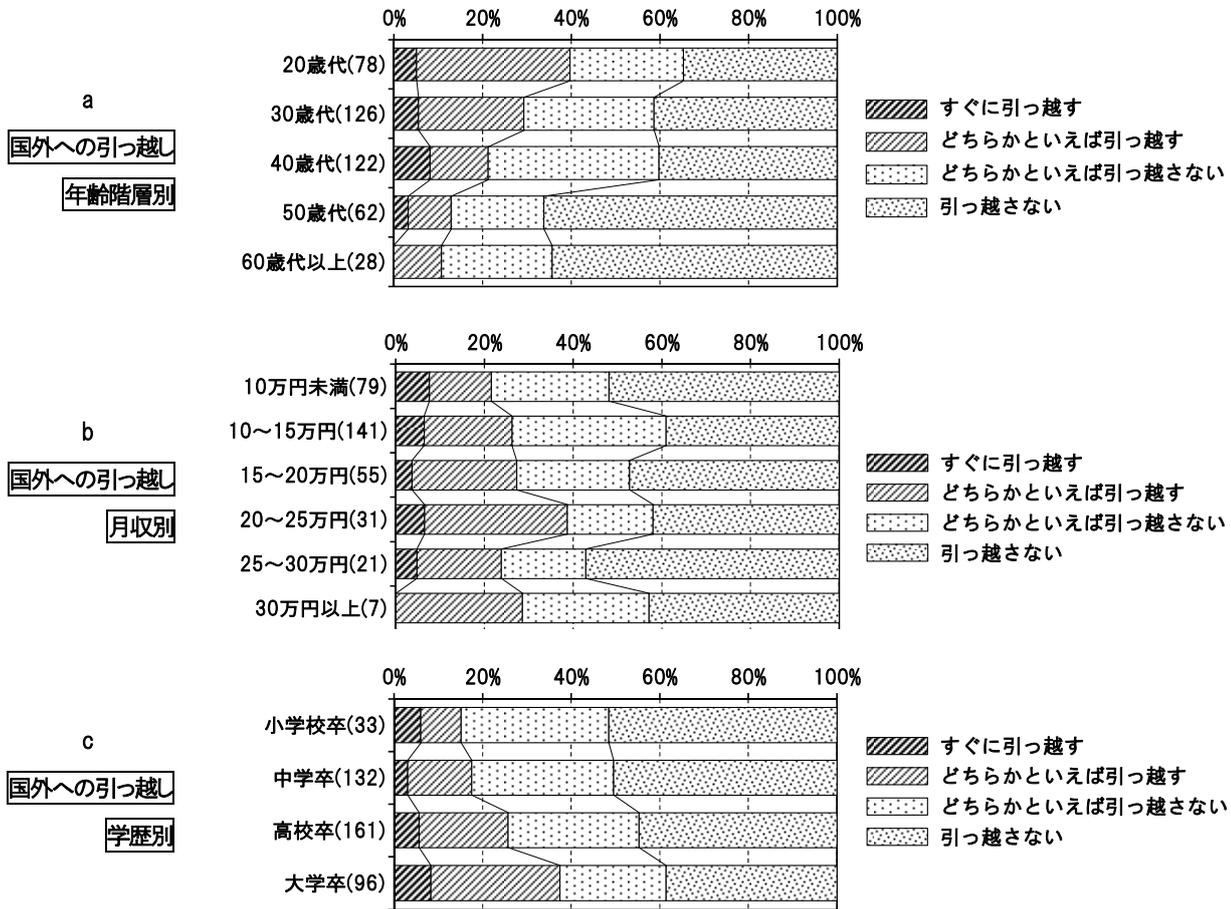
また、「学歴別」では概ね「どちらかといえば引越す」、「どちらかといえば引越さない」と「引越さない」がほぼ均等であるが、「大卒」では「どちらかといえば引越す」の割合が大きくなる（図Ⅱ-3-26c）。「月収」も「学歴」も個人の能力を代替する要素であり、ここでは個人の能力の高さと移動意思との関連を念頭に比較集計を行った。この観点からいえば、「月収」と移動の意思には関連性を見出しにくい一方で、「学歴」の高さについては若干ながら影響を看取しうる。

【問 25】の国外への移動意思についても同様に見ていくと、「年齢階層別」では全体として引越すという回答の割合は小さいものの、「20歳代」「30歳代」では「どちらかといえば引越す」「どちらかといえば引越さない」の多さが目立っており、年齢層が上がるにつれて「引越さない」の占める割合が大きくなるのがわかる（図Ⅱ-3-27a）。

また、「月収別」については、【問 24】の国内移動に関する結果とほぼ同様で、月収の違いによる移動意思の違いは明瞭でないといえる（図Ⅱ-3-27b）。

「学歴別」で見た場合には、「引越さない」の割合が【問 24】よりも大きい、「大卒」になると「どちらか

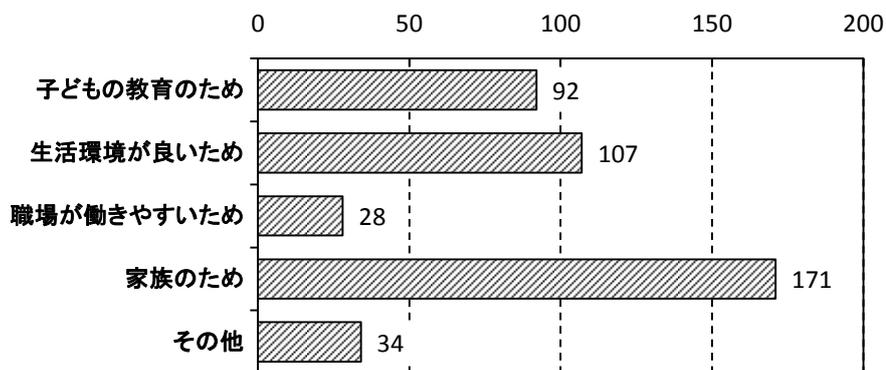
「どちらかといえば引っ越さない」「引っ越さない」の割合が増加する（図Ⅱ-3-27c）。やはり国内での移動（【問 24】）と国外への移動（【問 25】）とでは移動にかかる金銭的・心理的負担が異なるため、【問 25】では移動しない選択肢の割合が上回ったと考えられる。ただ、それでも高い学歴を持つ回答者では、引っ越すという意思を持つ者が多い傾向にあるといえる。



図Ⅱ-3-27：国外への引っ越し意思（年齢階層別，賃金別，学歴別）

【問 26】（【問 25】で「どちらかといえば引っ越さない」「引っ越さない」を選んだ人に）
 下の理由のうち、当てはまるものを全て選んでください。《複数回答》

- ・子どもの教育のため
- ・生活環境が良かったため
- ・職場が働きやすいため
- ・家族のため
- ・その他



図Ⅱ-3-28：引っ越さない理由《複数回答，回答者数 319》

【問26】では、【問25】において「どちらかといえば引っ越さない」あるいは「引っ越さない」を選んだ回答者に、その理由をたずねている。この質問は複数回答可能なため、以下に示す割合は回答者319人をもとに算出している。

最も多かったのが「家族のため」で171(53.6%)にのぼる(図Ⅱ-3-28)。また、「その他」の回答の中にも同様の回答が見られることから、引っ越さない理由として家族に関連するものを挙げた者の割合はさらに増加する。続いて「生活環境が良いため」が107(33.5%)、「子供の教育のため」が92(28.8%)あった。いずれにしても、労働環境よりも家庭を取り巻く環境や生活環境が重視される傾向にあるといえる。なお、「その他」の中には「高齢」を理由にするものや、「雇用形態」に言及したものも若干見受けられた。

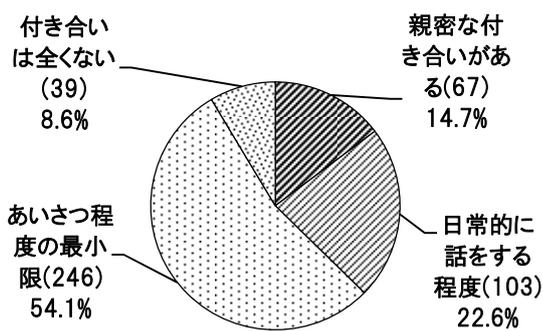
以上のように、「移動するか否か」の選択には、年齢や学歴といった個人の属性とともに、家族の存在や生活環境もかなりの程度影響しているといえる。

(4) 地域社会との関わりと意識 (社会関係・言語・防災)

A. 地域における社会関係の実態と意識

以下では回答者の地域社会との接触の程度や頻度、およびそれらに対する回答者の意識をアンケート結果から読み取りたい。「日本人」「友人」「同国人」「親類」など、外国人住民の社会関係を構成する諸要素について、接触の実情と意識の両面から分析することをねらいとしている。

【問 35】あなたは近所の日本人とどの程度のつき合いがありますか？
 【問 36】あなたは職場の日本人とどの程度のつき合いがありますか？



図Ⅱ-4-1：近所の日本人との付き合い

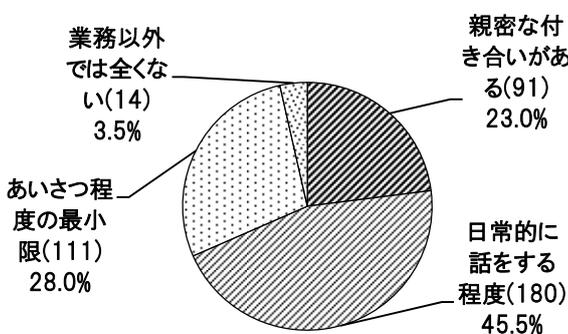
最初に、【問 35】～【問 37】では近所や職場の日本人との接触と、それに対する意識をたずねている。

【問 35】では近所の日本人との付き合いについて主観的な回答を質問している。結果をみると(図Ⅱ-4-1)、「あいさつ程度の最小限」が246(54.1%)と最も多く、続いて「日常的に話をする程度」が103(22.6%)になる。日本人住民で外国人住民との関係を持つ人は4分の1程度にとどまることから(後述の図Ⅲ-4-4)、それに比べると日本人との付き合いのある外国人は少なくないといえる。

主要な国籍ごとにみると、「中国」では「親密なつき合いがある」と「日常的に話をする程度」の合計が半数弱になるのに対し、「ブラジル」と「フィリピン」では日本人との付き合いが少ない者が相対的に多くなっている(表Ⅱ-4-1)。

表Ⅱ-4-1：近所の日本人との付き合い(主要国籍別)

	中国(%)	ブラジル(%)	フィリピン(%)
親密なつき合いがある	40 (17.5)	3 (4.5)	14 (14.1)
日常的に話をする程度	59 (25.9)	17 (25.8)	8 (8.1)
あいさつ程度の最小限	110 (48.2)	41 (62.1)	68 (68.7)
付き合いは全くない	19 (8.3)	5 (7.6)	9 (9.1)
	228 (100.0)	66 (100.0)	99 (100.0)



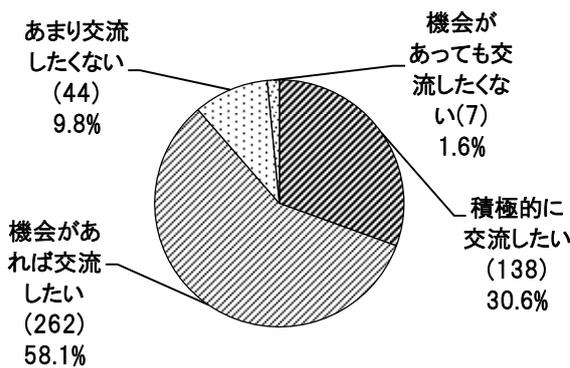
図Ⅱ-4-2：職場の日本人との付き合い

【問 36】では職場の日本人との付き合いについてたずねた(図Ⅱ-4-2)。この設問の回答者は就労者に限定されるため、【問 35】に比べて回答数は減っている(460人→396人)。回答の中で最も割合が大きかったのは「日常的に話をする程度」の180(45.5%)で、続いて「あいさつ程度の最小限」が111(28.0%)、「親密なつき合いがある」が91(23.0%)と、【問 35】と比べて全体的に付き合いの親密さの程度は高い。この点は、主要な国籍ごとにみても同様に確認できる(表Ⅱ-4-2)。

表Ⅱ-4-2：職場の日本人との付き合い（主要国籍別）

	中国(%)	ブラジル(%)	フィリピン(%)
親密な付き合いがある	38 (18.8)	12 (18.5)	25 (31.2)
話をする程度の付き合いがある	91 (45.0)	39 (60.0)	31 (38.8)
最低限の付き合いがある	66 (32.7)	13 (20.0)	21 (26.2)
業務以外では全くない	7 (3.5)	1 (1.5)	3 (3.8)
合計	202 (100.0)	65 (100.0)	80 (100.0)

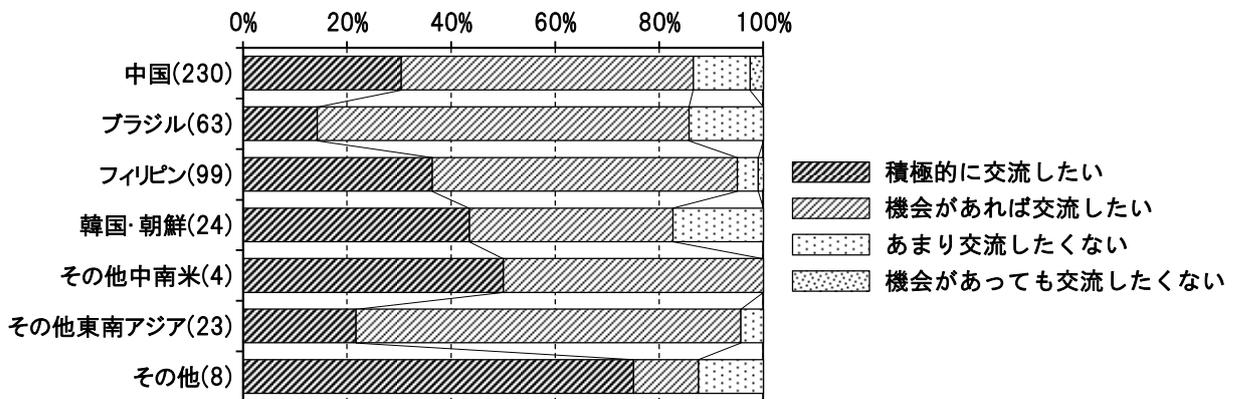
【問37】 あなたの日本人との交流に対する考え方を教えてください。



図Ⅱ-4-3：日本人との交流意識

以上に示した日本人との関係形成の実態を踏まえた上で、「日本人との交流」への意識をたずねたものが【問37】である。図Ⅱ-4-3から、「積極的に交流したい」が138(30.6%)、「機会があれば交流したい」が262(58.1%)と、程度の差はあるものの、「交流したい」という意識を回答者の実に9割近くが持っていることがわかる。

国籍別に見た結果が、図Ⅱ-4-4である。「ブラジル」において「積極的に交流したい」が若干低いものの、全体的に「積極的に交流したい」「機会があれば交流したい」が大半を占める。

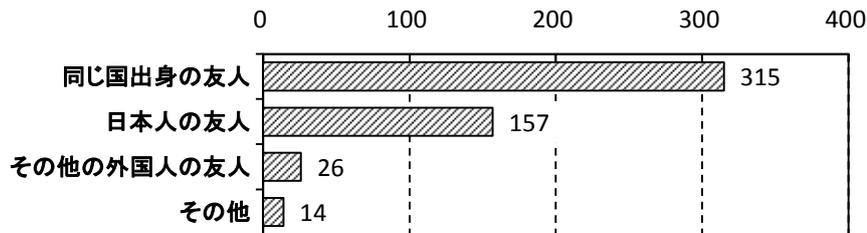


図Ⅱ-4-4：日本人との交流意識（国籍別）

【問38】 あなたには信頼して相談できる友人はいますか？

【問39】（【問38】で「いる」を選んだ人に）その友人は次のうちどれに当たりますか？《複数回答》

次に、【問38】と【問39】において、「信頼している友人」の有無と種類をたずねた。【問38】で「信頼して相談できる友人」は「いる」と答えたのは378(81.1%)、「いない」と答えたのは88(18.9%)であった。【問39】では【問38】で「いる」と答えた回答者に対して、「同じ国出身の友人」、「日本人の友人」、「他の外国人の友人」など、該当するものを複数回答でたずねたところ、「同じ国出身の友人」を選んだものは315(83.6%)で、次いで「日本人の友人」を選んだものが157(41.6%)、「他の外国人の友人」が26(6.9%)となっている（図Ⅱ-4-5）。



図Ⅱ-4-5：信頼できる友人《複数回答，回答者数377》

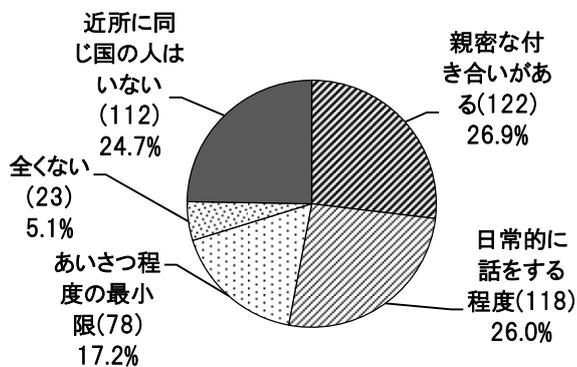
表Ⅱ-4-3：信頼できる友人・「日本人の友人」(国籍別)

	いる(%)		いない(%)	
中国	64	(36.2)	113	(63.8)
ブラジル	18	(30.5)	41	(69.5)
韓国・朝鮮	15	(75.0)	5	(25.0)
フィリピン	40	(44.9)	49	(55.1)
その他南米	2	(50.0)	2	(50.0)
その他東南アジア	10	(50.0)	10	(50.0)
その他	7	(87.5)	1	(12.5)
合計	156	(41.4)	221	(58.6)

国籍ごとに比較した場合、「同じ国出身の友人」が「いる」と答えた回答者については大きな差はなかったものの、「日本人の友人」については差が見られた(表Ⅱ-4-3)。「日本人の友人」が「いる」という回答の割合が大きいのは、「韓国・朝鮮」や「その他南米」「その他」など母集団が大きくないグループである。「その他東南アジア」と「フィリピン」がそれよりやや割合が小さくなって続く。これらに対し、「中国」や「ブラジル」では、「いない」の割合の方が大きくなっている。

【問40】あなたは家族以外の近所の同じ国出身の人とどの程度のつき合いがありますか？

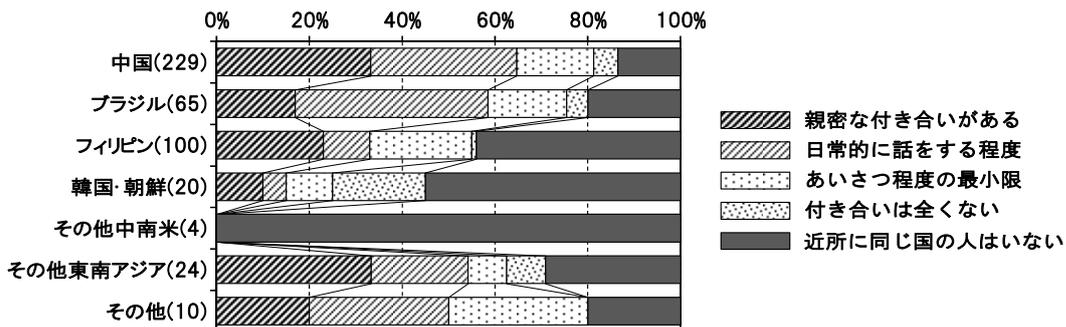
【問46】あなたは現在、同国人の集まりに参加していますか？



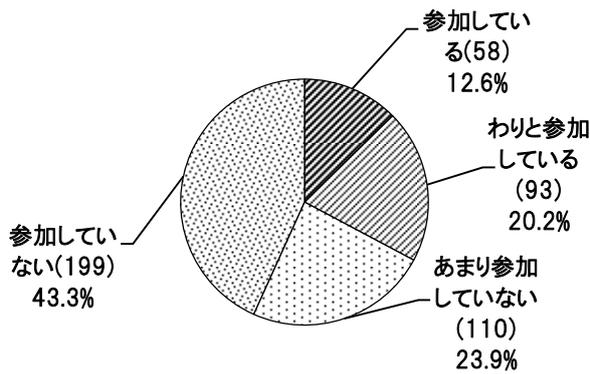
図Ⅱ-4-6：同じ国出身の人との交流

【問40】で「近所の同じ国出身の人」との付き合いの程度を問うたところ、「親密な付き合いがある」が122(26.9%)で最多となったが、「日常的に話をする程度」の118(26.0%)、「近所に同じ国出身の人はいない」の112(24.7%)と大差ない(図Ⅱ-4-6)。従って、同じ国出身の外国人と「日常的に話をする程度」以上の付き合いがある一方で、約4分の1にあたる回答者が「近所に同じ国出身の人はいない」状況にある。

【問40】の回答を国籍別に集計した図Ⅱ-4-7をみると、主要な国籍では「フィリピン」で「近所に同じ国出身の人はいない」の割合が「中国」・「ブラジル」に比べ大きいことが挙げられる。

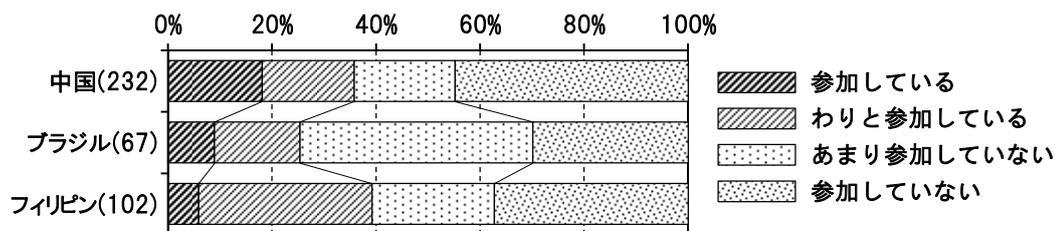


図Ⅱ-4-7：同じ国出身の人との交流(国籍別)



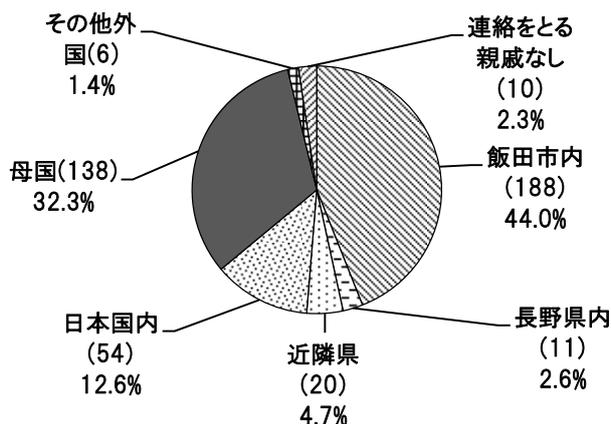
図Ⅱ-4-8：同国人の集まりへの参加

した図Ⅱ-4-9から、「中国」と「フィリピン」では「参加している」・「わりと参加している」を合算した割合が4割前後を占める。一方で「ブラジル」の場合、その割合は前者の2つよりも低い。ただし、「参加していない」という回答については「ブラジル」よりも「中国」と「フィリピン」の方が割合が大きくなっている。



図Ⅱ-4-9：同国人の集まりへの参加（主要国籍別）

【問41】あなたが最もよく連絡をとる親戚はどこに住んでいますか？



図Ⅱ-4-10：よく連絡をとる親戚の居住地

主な国籍別で見ると（表Ⅱ-4-4）、「中国」では「飯田市内」が119(54.8%)、「母国」が66(30.4%)となっており、これら二つへの集中が顕著といえる。「ブラジル」でも「飯田市内」が23(57.5%)と多数を占めるが、「近隣県」「日本国内」を合わせた割合は、「中国」「フィリピン」に比べると大きい。「フィリピン」については、「飯田市内」が42(47.2%)と最も多く、次いで「母国」が25(28.1%)という結果が得られた。

【問40】が近所にいる同じ国の出身者との付き合いに関する設問であったのに対し、【問46】では「近所」に限定せず「同国人の集まり³⁾」に参加する頻度をたずねた。最も多かった回答が「参加していない」で199(43.3%)と半数近くを占め、次に「あまり参加していない」が110(23.9%)と、7割近くが積極的に参加する状況にない（図Ⅱ-4-8）。つまり、外国人住民が同じ出身国の人どうして集まるという想定は、本アンケート調査結果においては該当しないといえる。

この傾向は国籍別で見ても大きな違いは見出せない。主な国籍別に「同国人の集まり」への参加の割合を示

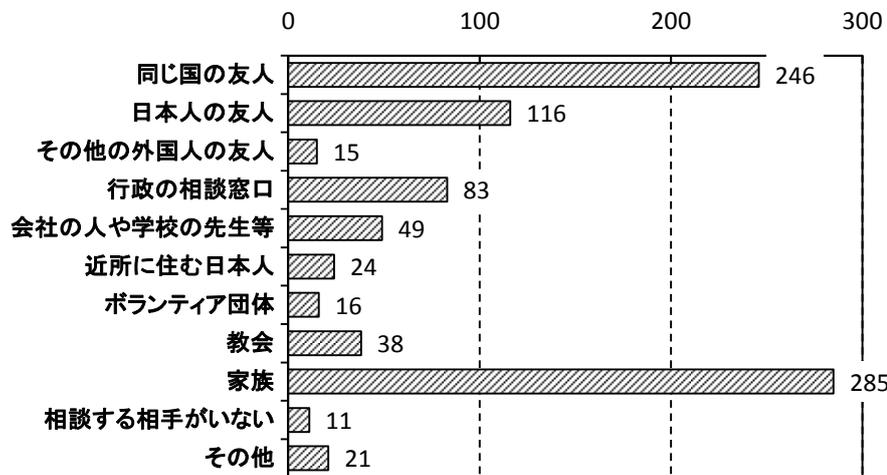
³⁾ ここでは、大きなイベント事から小さな食事会まで、規模に関係なく同じ国出身者同士で集まる場を想定している。

表Ⅱ-4-4：よく連絡をとる親戚の居住地（主要国籍別）

	中国(%)	ブラジル(%)	フィリピン(%)
飯田市内	119 (54.8)	23 (57.5)	42 (47.2)
長野県内	5 (2.3)	1 (2.5)	2 (2.2)
近隣県	5 (2.3)	4 (10.0)	1 (1.1)
日本国内	16 (7.4)	6 (15.0)	13 (14.6)
母国	66 (30.4)	4 (10.0)	25 (28.1)
その他外国	1 (0.5)	1 (2.5)	3 (3.4)
連絡をとる親戚なし	5 (2.3)	1 (2.5)	3 (3.4)
合計	217 (100.0)	40 (100.0)	89 (100.0)

【問42】あなたは飯田市での生活で、困っていることや心配なことがあったとき、どこに相談しますか？《複数回答》

【問42】では「困っているときに相談」する相手や組織について、複数回答で質問した。その結果を集計した図Ⅱ-4-11をみると、最も多かったのは「家族」で285(61.4%)にのぼり、「同じ国出身の友人」が246(53.0%)、「日本人の友人」が116(25.0%)、「行政の相談窓口」が83(17.9%)と続く。

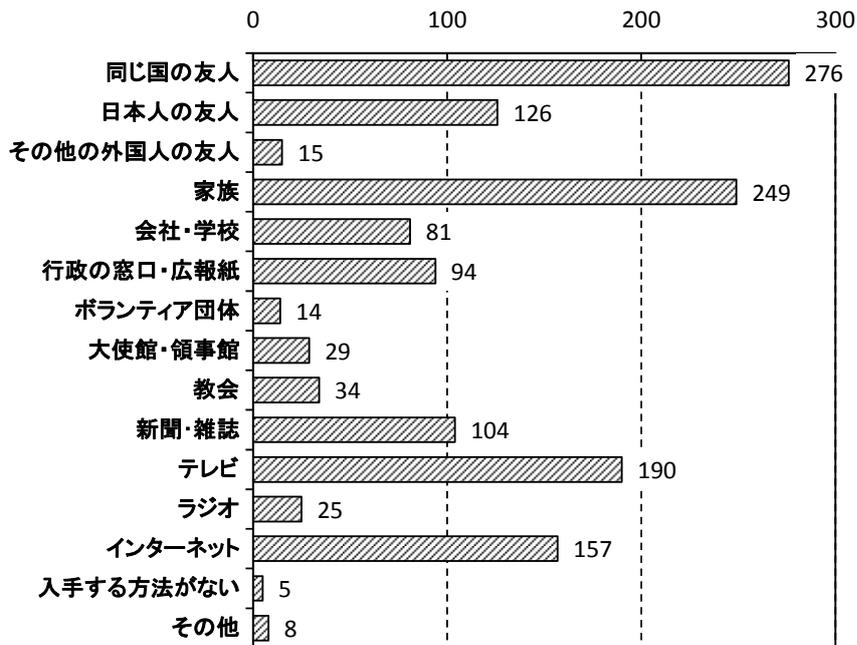


図Ⅱ-4-11：困ったときに相談する相手《複数回答，回答者数464》

主要な国籍別で見ると、全体的な結果は似ているものの、「日本人の友人」と「行政の相談窓口」における回答割合に差が生じた。「中国」の内訳をみると、「家族」が143(60.6%)、「同国人の友人」が117(49.6%)と高い割合を占める一方で「日本人の友人」は31(13.1%)、「行政の相談窓口」は22(9.3%)で全体の結果に比べるとやや少ない。「ブラジル」では、「同国人の友人」が48(71.6%)、「家族」が37(55.2%)と多く挙げられているとともに、他にも「行政の相談窓口」の23(34.3%)、「日本人の友人」の23(34.3%)、「会社の人や学校の先生」の14(20.9%)、「教会」の14(20.9%)と、相談の相手先は多岐に亘っている。「フィリピン」についても、「同国人の友人」が60(58.8%)、「家族」が69(67.6%)と多く、「日本人の友人」が38(37.3%)、「行政の相談窓口」が31(30.4%)とこれに次ぐ。このように、中国人ではブラジル人・フィリピン人と比較して、「日本人の友人」と「行政の相談窓口」を選ぶ者の割合が低かったことを指摘できる。

【問43】あなたは生活に必要な情報をどのように入手していますか？《複数回答》

【問43】では「生活に必要な情報」の入手先をたずねており、ここでも「同じ国出身の友人」が276(60.1%)、「家族」が249(54.2%)と、「日本人の友人」の126(27.5%)と比べ大きな割合を占めている（図Ⅱ-4-12）。また【問43】では、「新聞・雑誌」が104(21.8%)、「テレビ」が190(39.8%)、「インターネット」が157(32.9%)と各種メディアも大きな割合を占めており、「行政の窓口・広報紙」の95(19.9%)を上回っている。各種メディア以外では、大きな割合を占めた回答は【問42】の結果とほぼ同様である。

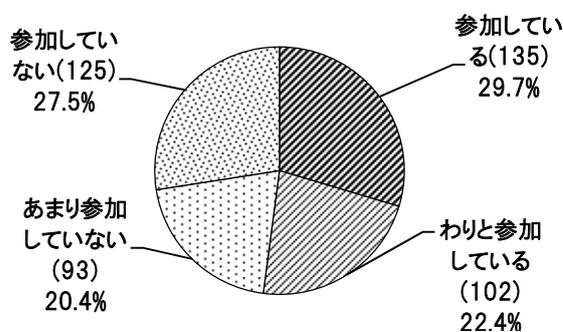


図Ⅱ-4-12：生活に必要な情報の入手先<<複数回答，回答者数 459>>

前問と同様に主要な国籍別で見ると、やはり「日本人の友人」と「行政の窓口・広報紙」という2つの項目に差が見られた。「中国」では「同国人の友人」が140(60.9%)、「家族」が118(51.3%)と大きな割合を占める一方、「日本人の友人」は54(23.5%)、「行政の窓口・広報紙」は22(9.1%)にとどまる。「ブラジル」については「同国人の友人」が49(74.2%)と目立って多く、次いで「インターネット」が38(57.6%)、「行政の窓口・広報紙」が33(50.0%)、「会社・学校」が23(34.8%)、「教会」が16(24.2%)の順に挙がっている。特にインターネットの割合は、他の国籍に比べ突出して多い。ただし、「日本人の友人」を選んだ者は1(1.5%)と極端に少ない。「フィリピン」に関しては、「同国人の友人」が67(65.0%)、「家族」が66(64.1%)となっているほか、「日本人の友人」が44(42.7%)と相対的に多く、「行政の窓口・広報紙」も32(31.1%)みられた。ブラジル人・フィリピン人については、「日本人の友人」を選んだ回答数は【問42】より少ないものの、「行政の窓口・広報紙」を利用する者の割合は全体の集計結果と比べて大きい。

【問44】あなたは現在、町内の清掃や防犯活動、祭りなど、地域の活動やイベントに参加していますか？

【問45】あなたは現在、市役所や県等が主催している国際交流イベントに参加していますか？



図Ⅱ-4-13：地域の活動やイベントへの参加

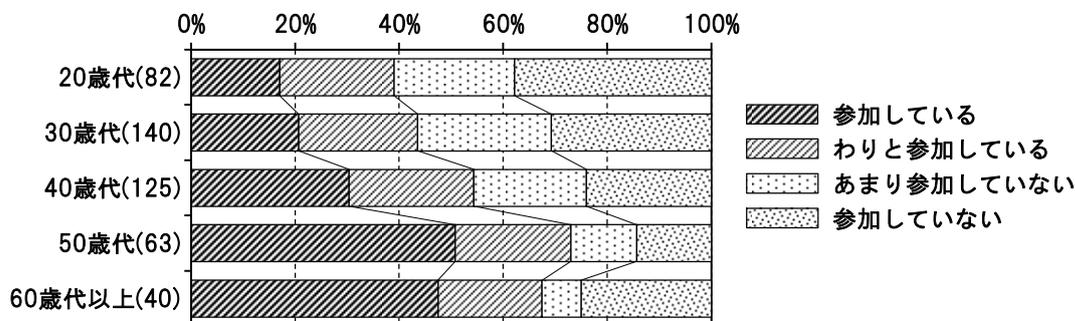
【問44】～【問48】は地域の行事や行政のイベント、公民館の利用頻度や認知度をたずねたものである。地域社会や行政・公民館に関わる活動への参加や認識の実態に加え、後述の【問50】では地域活動に対する認識も問うている。

「地域の活動やイベント」への参加頻度に関する【問44】の結果をみると(図Ⅱ-4-13)、最も多いのが「参加している」の135(29.7%)であった。日本人住民の自治会・町内会への参加頻度(後述の図

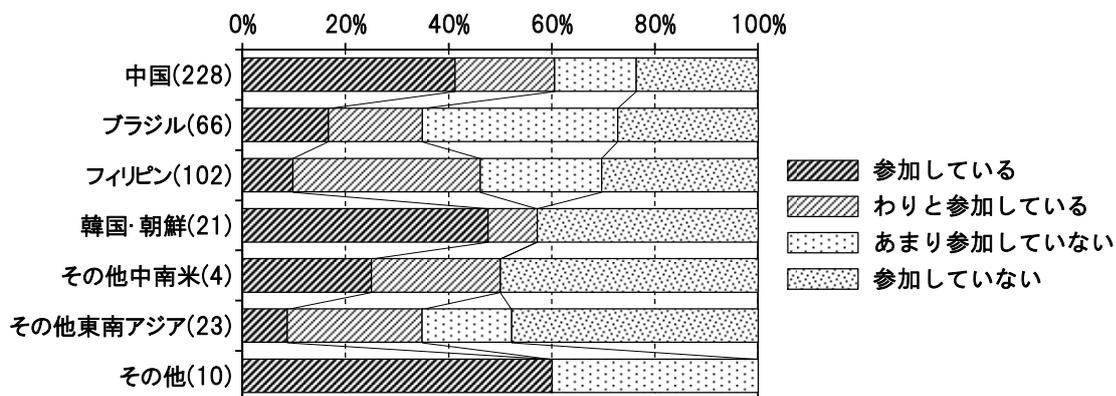
Ⅲ-2-1)と比較しても、外国人住民が地域活動への参加に消極的なわけではないことがわかる。

【問44】について年齢階層ごとにみると、「20歳代」「30歳代」では「あまり参加していない」と「参加して

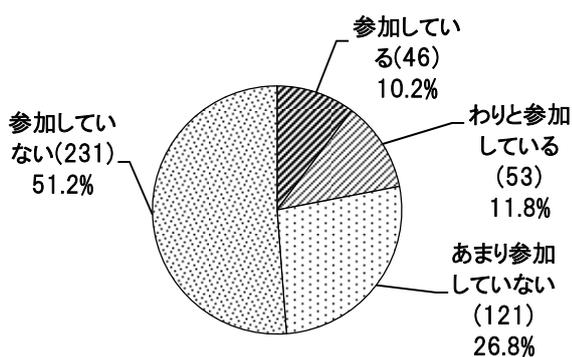
いない」をあわせて半数を超えるが、「40歳代」以上では「わりと参加している」「参加している」の方が多くなる（図Ⅱ-4-14）。また、国籍ごとに参加の頻度の違いをみると、「中国」「韓国・朝鮮」「その他」では「わりと参加している」「参加している」が半数以上を占める一方で、それ以外の国籍では「あまり参加していない」「参加していない」の合算で過半数を占める（図Ⅱ-4-15）。



図Ⅱ-4-14：地域の活動やイベントへの参加（年齢階層別）



図Ⅱ-4-15：地域の活動やイベントへの参加（国籍別）

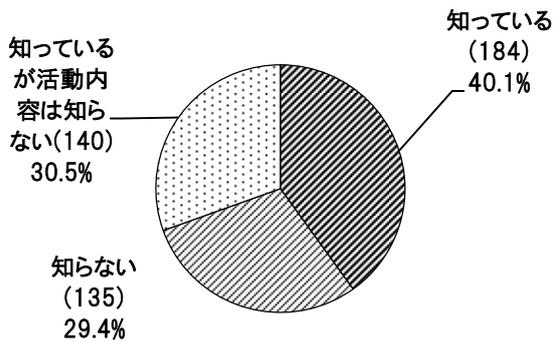


図Ⅱ-4-16：行政の主催するイベントへの参加

同様の観点から、行政の主催するイベントへの参加についてたずねた【問 45】の結果を見ると、「参加していない」が 231(51.2%)と最も多く、「あまり参加していない」が 121(26.8%) と、2つの回答を合わせると 70%を超える（図Ⅱ-4-16）。また、年齢別ごとあるいは国籍ごとにみても目立った差異は見出せなかった（図は割愛）。地域の活動・イベントと比べると、行政の主催するイベントへの外国人住民の参加は活発ではないといえる。

【問 47】 飯田市の公民館について知っていますか？

【問48】（【問47】で「はい」を選んだ人に）公民館の活動にこれまで何回くらい参加したことがありますか？



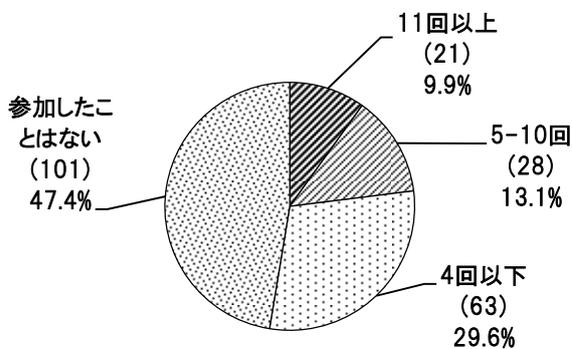
図Ⅱ-4-17：公民館の存在や活動についての認知

飯田市で地域活動を考える場合、やはり公民館の果たす役割を見逃すわけにはいかない。特に外国人住民の多い地区では、様々な活動の拠点として公民館はよく知られた施設だと推測される。そこで【問47】では、「飯田市の公民館」に対する外国人住民の間での認知度をたずねた。図Ⅱ-4-17から、「知っている」が184(40.1%)、「知っているが活動内容は知らない」が140(30.5%)、「知らない」が135(29.4%)となっており、少なくとも公民館自体を知っているという人は70%強にのぼる。従って、公民館に対する認知度はかなり

高いといえよう。しかし一方で、主要な国籍ごとに回答の内訳をみると(表Ⅱ-4-5)、「ブラジル」では「知らない」の割合が非常に大きくなっているほか、「フィリピン」は「知っているが活動内容は知らない」が半数近いといった違いが浮かび上がる。

表Ⅱ-4-5：公民館の存在や活動についての認知（主要国籍別）

	中国(%)	ブラジル(%)	フィリピン(%)
知っている	122 (51.7)	10 (15.9)	28 (28.9)
知らない	45 (19.1)	42 (66.7)	29 (29.9)
知っているが活動内容は知らない	69 (29.2)	11 (17.5)	40 (41.2)
合計	236 (100.0)	63 (100.0)	97 (100.0)



図Ⅱ-4-18：公民館活動への参加回数

【問48】では、【問47】で「知っている」を選んだ回答者に、「公民館活動」への参加頻度をたずねた。最も多かったのは「参加したことはない」で101(47.4%)と半数近くにのぼる(図Ⅱ-4-18)。以下、「4回以下」が63(29.6%)、「5~10回」が28(13.1%)、「11回以上」が21(9.9%)と続く。

年齢階層ごとにみると、「4回以下」よりも多い参加回数の選択肢を選んだ人は「20歳代」~「30歳代」では半数に満たないが、「40歳代」以上になると少なくとも1回以上は参加した割合が6割以上になる点が注目される(表Ⅱ-4-6)。

表Ⅱ-4-6：公民館活動への参加回数（年齢階層別）

	20歳代(%)	30歳代(%)	40歳代(%)	50歳代(%)	60歳代以上(%)
11回以上	1 (3.6)	3 (5.8)	7 (14.6)	2 (7.2)	8 (40.0)
5~10回	3 (10.7)	4 (7.7)	8 (16.7)	10 (35.7)	2 (10.0)
4回以下	9 (32.1)	21 (40.4)	15 (29.1)	10 (35.7)	5 (25.0)
参加したことはない	15 (53.6)	24 (46.1)	19 (39.6)	6 (21.4)	5 (25.0)
合計	28 (100.0)	52 (100.0)	48 (100.0)	28 (100.0)	20 (100.0)

同じく【問48】について主要な国籍ごとに回答の割合をみると、全体での集計から看取された特徴と基本的に

は変わらない(表Ⅱ-4-7)。しかし「フィリピン」と「ブラジル」では、少なくとも1回以上は公民館の活動に参加したことがある回答者の割合が、「中国」に比べると大きい。「中国」では「参加したことはない」が59(49.2%)にのぼる。表Ⅱ-4-5で示した結果もふまえると、特に中国人の間では公民館活動に対する認知は高いものの、参加に至るケースが少ないといえよう。

表Ⅱ-4-7：公民館の存在や活動についての認知（主要国籍別）

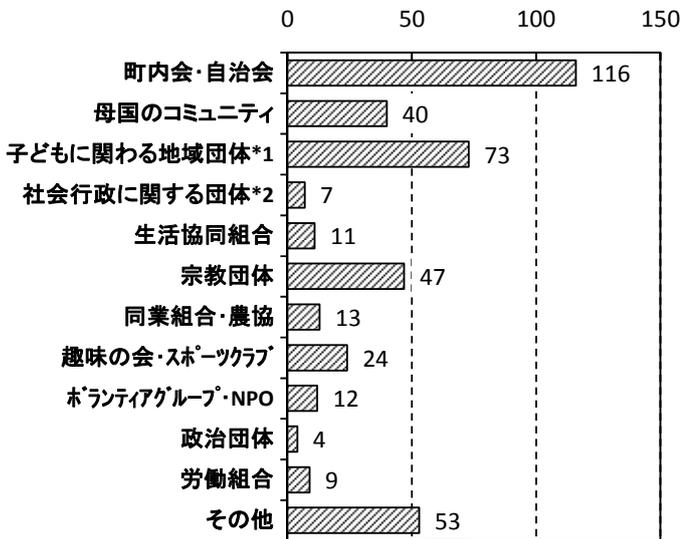
	主要国籍ごと					
	中国(%)		ブラジル(%)		フィリピン(%)	
11回以上	8	(6.7)	1	(10.0)	2	(7.7)
5～10回	21	(17.5)	1	(10.0)	4	(15.4)
4回以下	32	(26.6)	7	(70.0)	15	(57.7)
参加したことはない	59	(49.2)	1	(10.0)	5	(19.2)
合計	120	(100.0)	10	(100.0)	26	(100.0)

【問49】現在、あなたや家族が加入している組織や団体がありますか？《複数回答》

【問49】では、回答者が地域社会において所属・活動している組織や団体を複数回答で質問した。一つでも回答したケースが288あり、最も多く選ばれたのが「町内会・自治会」で116(40.3%)、次に「子供に関わる地域団体」が73(25.3%)であった(図Ⅱ-4-19)。これら以外にも、「宗教団体」が47(16.0%)、「母国のコミュニティ」との回答が40(13.9%)あり、外国人住民が地域社会以外で所属している団体の形態として注目される。

【問49】の結果を主な国籍ごとに整理すると、特に「母国のコミュニティ」と「宗教団体」の回答に違いがみられる。「中国」では「町内会・自治会」が63(47.7%)、「子どもに関わる地域団体」が34(25.8%)にのぼる一方、

「母国のコミュニティ」は6(4.5%)と少ない(表Ⅱ-4-8)。一方「ブラジル」では、「宗教団体」が17(39.5%)と最も多く、「母国のコミュニティ」が19(28.8%)、「町内会・自治会」が12(27.9%)、「子どもに関わる地域団体」が11(25.6%)で続く。また、「フィリピン」でも「宗教団体」が21(31.8%)と最も多く、次いで「母国のコミュニティ」が19(28.8%)、「子供に関わる地域団体」が18(27.3%)、「町内会・自治会」が14(21.2%)になる。この結果からは、中国人の地域活動への参加度合が相対的に高いのに対し、ブラジル人・フィリピン人では教会が活動の拠点の一つとして重要であり、また母国とのつながりを維持する者が中国人に比べ多いと推測できる。



*1：子ども会・PTAなど *2：消防団・社会福祉協議会など

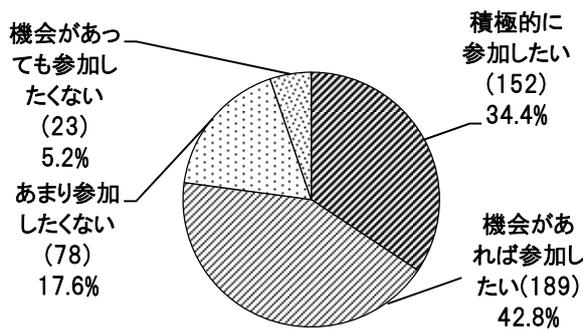
図Ⅱ-4-19：加入している団体や組織
《複数回答，回答数288》

表Ⅱ-4-8：加入している団体や組織（主要国籍別）

	中国(%)		ブラジル(%)		フィリピン(%)	
町内会・自治会	63	(47.7)	12	(27.9)	14	(21.2)
母国のコミュニティ	6	(4.5)	9	(20.9)	19	(28.8)
子供に関わる地域団体*1	34	(25.8)	11	(25.6)	18	(27.3)
社会行政に関する団体*2	4	(3.0)	0	(0.0)	1	(1.5)
生活協同組合	3	(2.3)	1	(2.3)	3	(4.5)
宗教団体	6	(4.5)	17	(39.5)	21	(31.8)
同業組合・農協	4	(3.0)	1	(2.3)	3	(4.5)
趣味の会、スポーツクラブ	4	(3.0)	3	(7.0)	2	(3.0)
ボランティア・NPO	2	(1.5)	3	(7.0)	4	(6.1)
政治団体	2	(1.5)	0	(0.0)	1	(1.5)
労働組合	8	(6.1)	0	(0.0)	1	(1.5)
その他	35	(26.5)	2	(4.7)	11	(16.7)
	132	(100.0)	43	(100.0)	66	(100.0)

*1：子ども会・PTA など *2：消防団・社会福祉協議会など

【問50】 あなたの地域活動への参加に関する考え方はどれですか？

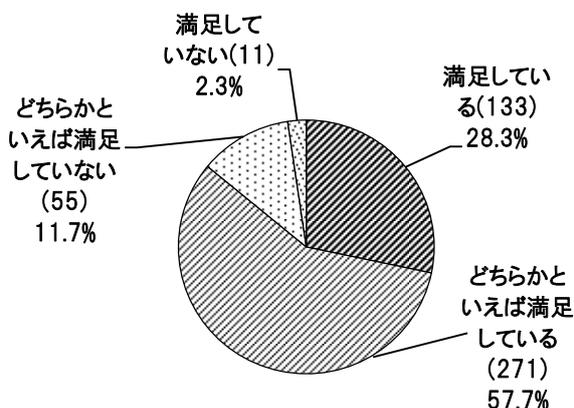


図Ⅱ-4-20：地域活動への参加について

地域・コミュニティや組織への参加についてたずねた【問44】～【問49】に続き、【問50】では「地域活動への参加」に対する認識を問うた。最も多かった回答は「機会があれば参加したい」の189(42.8%)で、「積極的に参加したい」の152(34.4%)をあわせると、参加に意欲的な人の割合は70%を超える(図Ⅱ-4-20)。図は割愛するが、このような地域活動への参加に対する肯定的な姿勢は、年齢ごと、あるいは国籍ごとにみても大きな割合の違いはなく、今後の外国人住民の地域コミュニティの参加を考える上でも興味深い結果が得られたといえる。

【問51】 あなたは飯田市での暮らしに満足していますか？

【問52】 あなたは事情が許す限りずっと飯田市に住みたいですか？

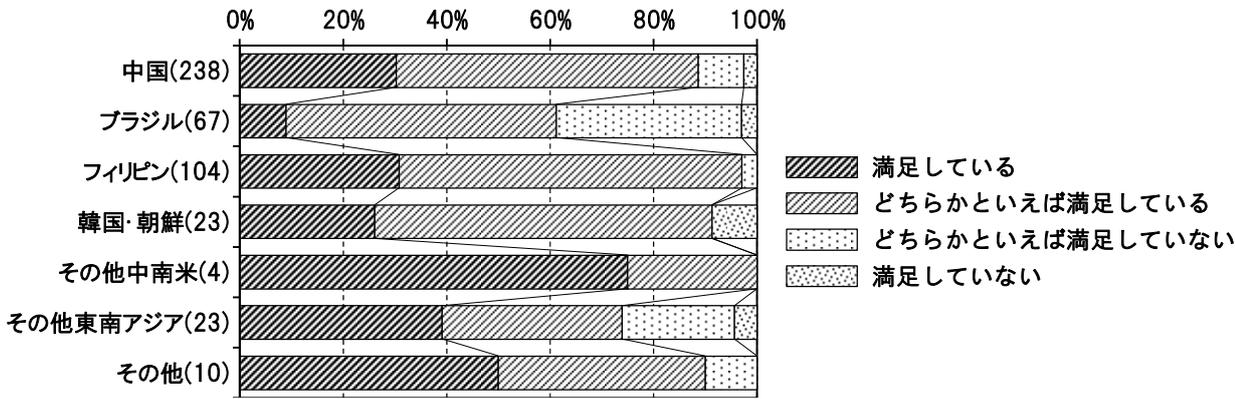


図Ⅱ-4-21：飯田市での暮らしに満足しているか

飯田市での生活の満足度について、就業については【問22】で尋ねたが、上述した地域活動への参加なども含め、総合的な観点から生活の満足度を測るために【問51】を設けた。また、こうした満足度は飯田市での居住の継続意思にも関わると考えられるため、ここでは【問52】の結果についてもあわせて記述する。

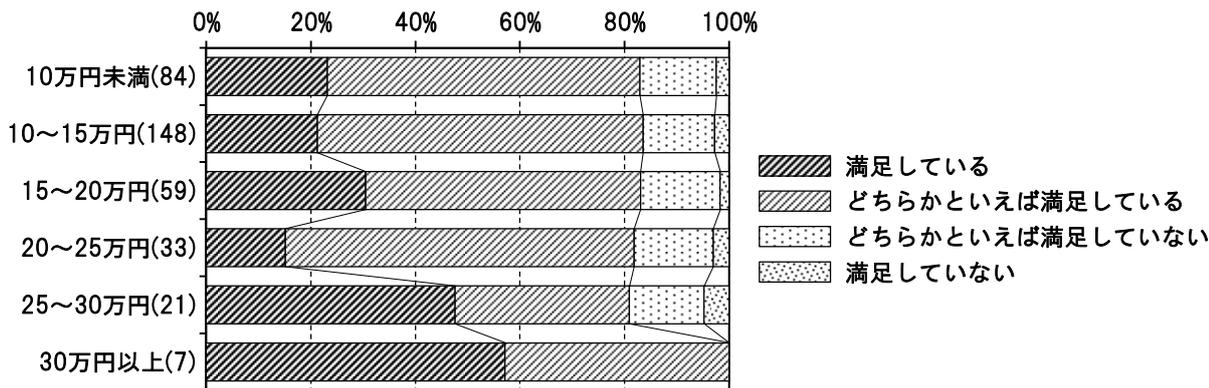
【問51】で最多の回答は「どちらかといえば満足している」の271(57.7%)で、「満足している」が133(28.3%)で続く(図Ⅱ-4-21)。「どちらかとい

えば満足していない」「満足していない」は合わせて66(14.0%)にすぎず、おおむね満足しているととらえてよいだろう。年齢階層別では大きな差異はみられなかった一方で、国籍ごとにやや異なる結果も得られた(図Ⅱ-4-22)。すなわち、「中国」や「フィリピン」では「満足している」の割合がいずれも30%を超えているが、「ブラジル」の回答者については「どちらかといえば満足していない」が24(35.8%)と他の国籍と比べて多いことが特徴的である。

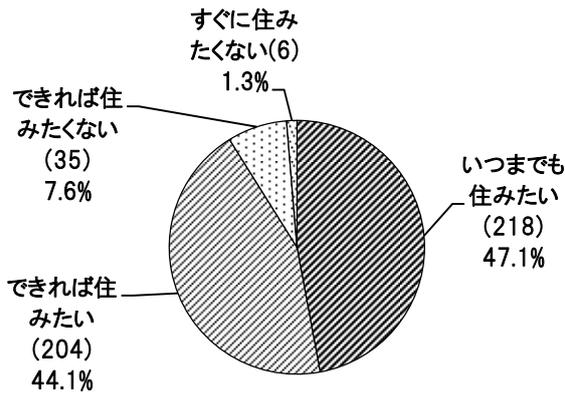


図Ⅱ-4-22：飯田市での暮らしに満足しているか（国籍別）

暮らしへの満足という点では、年齢階層や国籍といった属性の違いよりも、生活の安定、言い換えれば所得の高さが影響している可能性も考えられる。そこで、【問17】でたずねた所得との関連を検討するために、図Ⅱ-4-23を作成した。この図をみると、「10万円未満」から「20～25万円未満」の月収を選択した人では「どちらかといえば満足している」が大きな割合を占めており、これら四つの間で違いは少ない。しかし、「25～30万円」を境に、「満足している」の割合は大きく高まる。世帯の人数の影響も勘案しなければならないが、ある一定以上の所得があれば満足度が上昇する可能性が示されており、興味深い。



図Ⅱ-4-23：飯田市での暮らしに満足しているか（月収別）

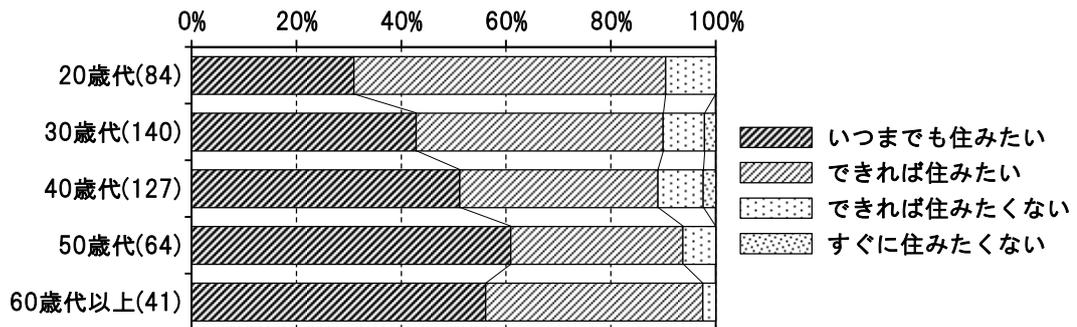


図Ⅱ-4-24：飯田市に住み続けたいか

「飯田市に住み続けたいか」をたずねた【問 52】でも、【問 51】と同様に、住み続けることに対してポジティブな回答が多い。最も多いのは「いつまでも住みたい」が 218(47.1%)、次いで「できれば住みたい」が 204(44.1%)とほぼ同数にのぼり、これら二つを合わせると 90%を超える(図Ⅱ-4-24)。【問 51】の結果も踏まえると、飯田市での居住に対して肯定的・積極的に評価する者が大多数であるといえるだろう。

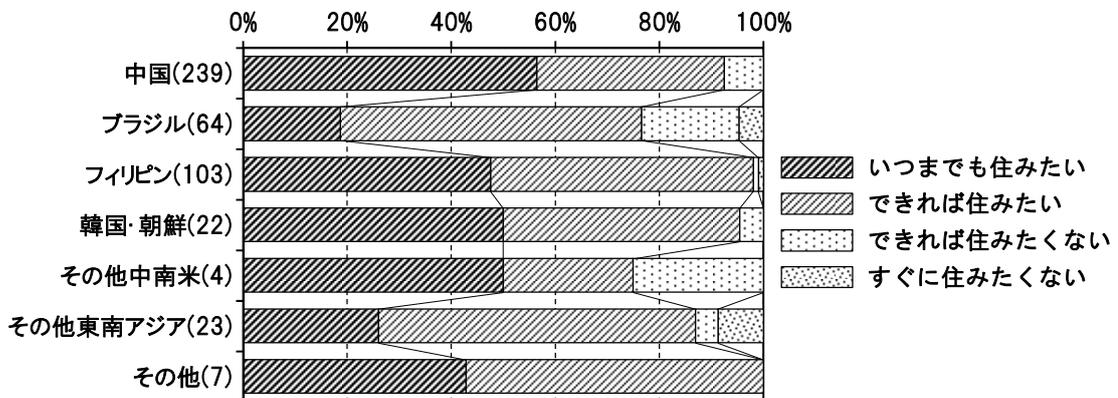
それでは、こうした居住の継続に関する意思には、年齢や国籍による違いがあるのだろうか。

年齢階層別にみると、年代があがるほど「いつまでも住みたい」という割合が大きくなる傾向があることがわかる(図Ⅱ-4-25)。「20 歳代」の場合、「できれば住みたい」が 59.5%と大きな割合を占めているが、「30 歳代」以降、順に「いつまでも住みたい」という回答の割合が増えていく。「50 歳代」以上になると、今後の生活の見通しとして、できれば移動を避けたいと考えるために、若年層に比べて「いつまでも住みたい」という回答が多くなっていると推測される。



図Ⅱ-4-25：飯田市に住み続けたいか(年齢階層別)

国籍別の結果としては、「ブラジル」と「その他東南アジア」で「いつまでも住みたい」の割合が相対的に小さい(図Ⅱ-4-26)。後者に関しては、在留資格の影響、具体的には技能実習生として来飯していることが関係しているかもしれない。一方、前者のブラジル人については、暮らしの満足度(上述の図Ⅱ-4-22)も相対的に低く、このことと関連している可能性も考えられよう。



図Ⅱ-4-26：飯田市に住み続けたいか(国籍別)

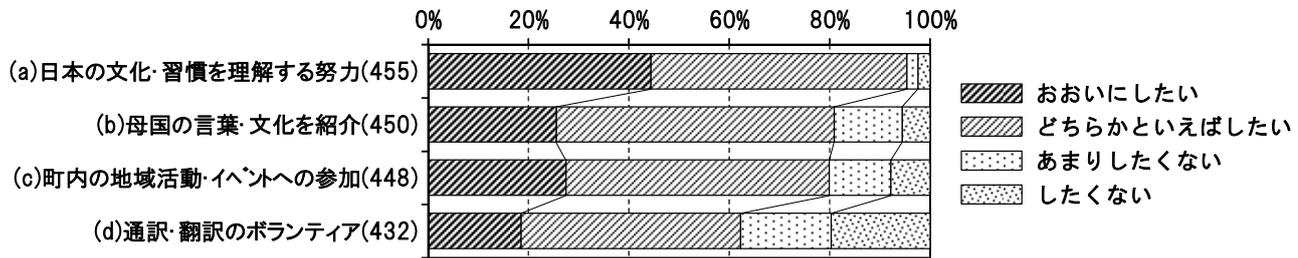
もちろん、住み続けるという選択をする背景には、就業ないし生活の安定という側面もあろう。【問 17】の月収との関連性は見出せなかったが、【問 24】【問 25】でたずねた「よりよい仕事があったら日本の他の場所（または海外）に移動するか」という質問との関連をみると、「すぐ引っ越す」を選んだ者（【問 24】：17 人，【問 25】：22 人）のうち，【問 52】で「できれば住みたくない」「すぐに住みたくない」のいずれかを選択したのは、およそ 4 割にもなる。従って、就業のより良い条件を望む意識と、居住の継続とは、ある程度関連しているとみなすことができよう。

【問 53】「多文化共生のまちづくり」を進めていくにあたって、あなた自身は以下のことをどの程度したいと思いますか？

(a) 日本の文化、生活習慣を理解するように努力すること
 (b) 母国の言葉、文化を日本人の住民に紹介すること
 (c) 町内の清掃や防犯活動、祭り、国際交流など地域の活動やイベントに参加すること
 (d) 通訳や翻訳のボランティアを行うこと

【問 53】では、今後、地域における「多文化共生」を進めていくにあたり、外国人住民自身がどのような考えを持っているのかを、「多文化共生」に関わるいくつかの側面からたずねた。質問の(a)と(b)は、主として文化面に関わる内容となっている。一般的な「多文化共生」では、単に日本人・外国人のどちらか一方の文化に合わせるのではなく、それぞれの文化の違いを認め合うことが重要だと考えられている。そこで、(a)では、外国人と日本人の交流に際し、後者の文化・習慣を理解することへの意識を、(b)では、ホスト社会とは異なる言語・文化に対する理解促進に向けた意欲を問うた。また、「多文化共生」の交流に関わる設問として、(c)の地域活動やイベントへの参加意欲を、コミュニケーションの円滑化に向けた取り組みとして、(d)の通訳・翻訳のボランティアに従事したいかをたずねた。

これらの設問への回答の結果をみると（図Ⅱ-4-27）、まず、「(a)日本の文化・習慣を理解する努力」と「(b)母国の言語・文化を紹介」については、「大いにしたい」「どちらかといえばしたい」の合算で80%を超えており、特に「(a)日本の文化・習慣を理解する努力」については、その割合は95%を上回るほどである。従って、日本人住民との付き合いが必ずしも活発ではない部分もある中で、多くの外国人住民が互いの文化の違いを見据えつつ交流を増大させたいと考えているといえよう。



図Ⅱ-4-27：「多文化共生のまちづくり」のためにしたいこと

次に、「(c)町内の地域活動・イベントへの参加」と「(d)通訳・翻訳のボランティア」に関していえば（図Ⅱ-4-27）、前者の地域活動やイベントへの参加は、「おおいにしたい」「どちらかといえばしたい」が80%を超えており、実際の活動の状況はさておき、今後の参加に対しては強い意欲が持たれていることがわかる。これに対し、「(d)通訳・翻訳のボランティア」では、意欲的だという回答が過半数に及ぶものの、(a)～(c)の各設問と比べるとその割合はやや小さい。こうした結果の背景には、回答者の日本語能力の高低のほか、より主体的な活動に対する意欲の強弱が存在しているものと推測される。

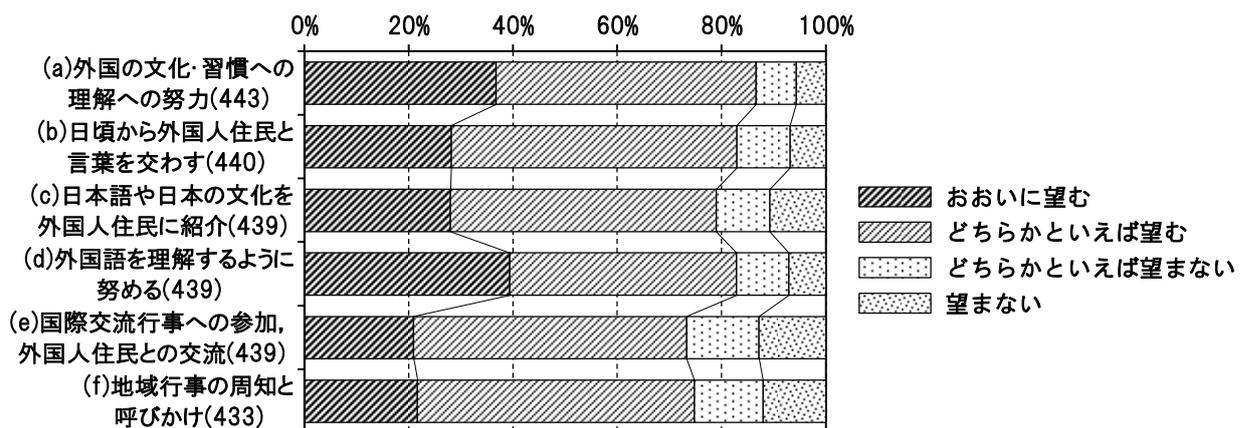
なお、紙幅の関係上で図は割愛するが、この【問 53】の結果を年齢階層別・国籍別に検討したところ、いずれについてもほとんど目立った差異は見出せなかった。「多文化共生」への意識については、外国人住民の多くが年齢や国籍のいかんにかかわらず、全体として意欲的であるといえることができる。

【問 54】「多文化共生のまちづくり」を進めていくにあたって、あなたは地域の日本人住民に対して、以下のことを望みますか？

- (a) 外国の文化、生活習慣を理解するようにつとめること
- (b) 日頃から、外国人住民と言葉を交わすこと
- (c) 日本語、日本の習慣を外国人住民に紹介すること
- (d) 外国語を理解するようにつとめること
- (e) 地域の外国人住民との交流会など国際交流の行事に参加すること
- (f) 外国人住民に対して地域行事の周知と参加の呼びかけをすること

当然ながら、「多文化共生のまちづくり」を進めていくにあたっては、外国人住民だけでなく、日本人住民の主体的な参画も求められる。【問 54】では、「多文化共生」に関わるさまざまな要素について、外国人住民が日本人住民に望むことをたずねた。(a)・(c)・(d)の質問では、文化や習慣の違いに関し、外国人住民の持つ言語や文化への関心、あるいは外国人住民のホスト社会に対する理解の後押しをどのくらい望むかを問うた。これらに対し、(b)・(e)・(f)は、地域社会における日本人住民と外国人住民の交流に関わる設問である。

(a)～(f)それぞれの質問に対する回答をみると(図Ⅱ-4-28)、「おおいに望む」「どちらかといえば望む」の合算で80%前後であり、あまり大きな違いはない。ただし、「おおいに望む」の割合については、「(a)外国の文化・習慣への理解の努力」と、「(d)外国語を理解するようにつとめる」で40%前後と他の設問よりも若干高くなっている。本節で整理した地域活動への参加状況や後述の【問 60】で示す日本語能力について、必ずしも芳しくない者もいる状況の中で、外国人住民に対する理解を望む声がある一定数あると解釈することができよう。



図Ⅱ-4-28：「多文化共生のまちづくり」のために日本人住民に望むこと

【問 53】と【問 54】の結果からは、日本人・外国人住民の協働による「多文化共生のまちづくり」への意識はかなり高いといえる。ただし【問 53】とは異なり、【問 54】については国籍ごとにやや異なる傾向が見出された点も指摘できる。たとえば、「(a)外国の文化・習慣への理解の努力」に関し(表Ⅱ-4-9)、「中国」「フィリピン」では「おおいに望む」が半数近いのに対し、「ブラジル」については約1割にすぎず、「どちらかといえば望む」を

合算した割合もこれら二つの国籍よりも小さい。また、「(d)外国語を理解するように努める」についても、「ブラジル」では「おおいに望む」を選んだ者が極端に少ない(表Ⅱ-4-10)。国籍ごとにみられるこのような違いには、地域社会への参画の意欲や、飯田市への定住・永住に対する考えなどが影響している可能性がある。

表Ⅱ-4-9：「多文化共生のまちづくり」のために日本人住民に望むこと

(a)外国の文化・習慣への理解の努力(主要国籍別)

	中国(%)		ブラジル(%)		フィリピン(%)	
おおいに望む	94	(42.3)	8	(12.3)	47	(48.5)
どちらかといえば望む	103	(46.4)	44	(67.7)	41	(42.3)
どちらかといえば望まない	5	(2.3)	11	(16.9)	8	(8.2)
望まない	20	(9.0)	2	(3.1)	1	(1.0)
合計	222	(100.0)	65	(100.0)	97	(100.0)

表Ⅱ-4-10：「多文化共生のまちづくり」のために日本人住民に望むこと

(d)外国語を理解するように努める(主要国籍別)

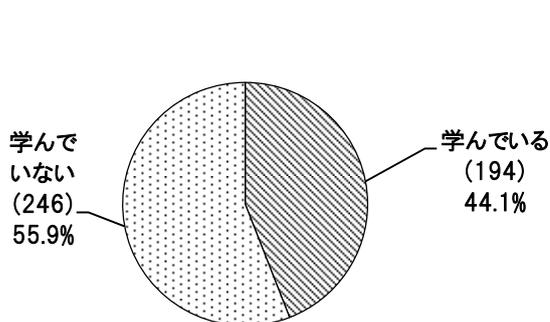
	中国(%)		ブラジル(%)		フィリピン(%)	
おおいに望む	96	(43.4)	12	(18.8)	48	(49.5)
どちらかといえば望む	94	(42.5)	45	(70.3)	29	(29.9)
どちらかといえば望まない	8	(3.6)	6	(9.4)	17	(17.5)
望まない	23	(10.4)	1	(1.6)	3	(3.1)
合計	221	(100.0)	64	(100.0)	97	(100.0)

B. 言語と防災

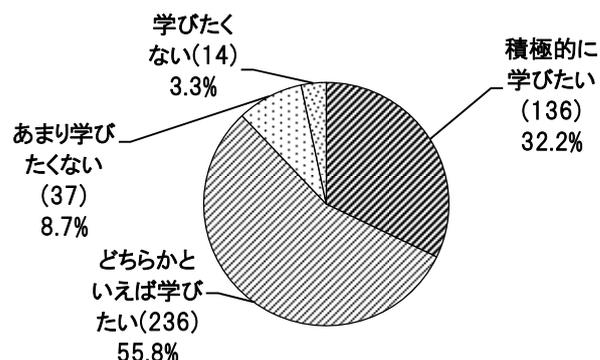
日本語の理解度は、日本人住民とのコミュニケーションや自力での情報の獲得にも影響する。また、就業の選択肢が増えるなど、生活・仕事の多様な側面と関わる部分も持つ。ここでは、近年関心を集めている防災に対する意識とあわせ、回答にみられる傾向・特徴を検討したい。

【問 57】あなたは現在、日本語を学んでいますか？

【問 58】あなたは今後、日本語を学びたいと思いますか？



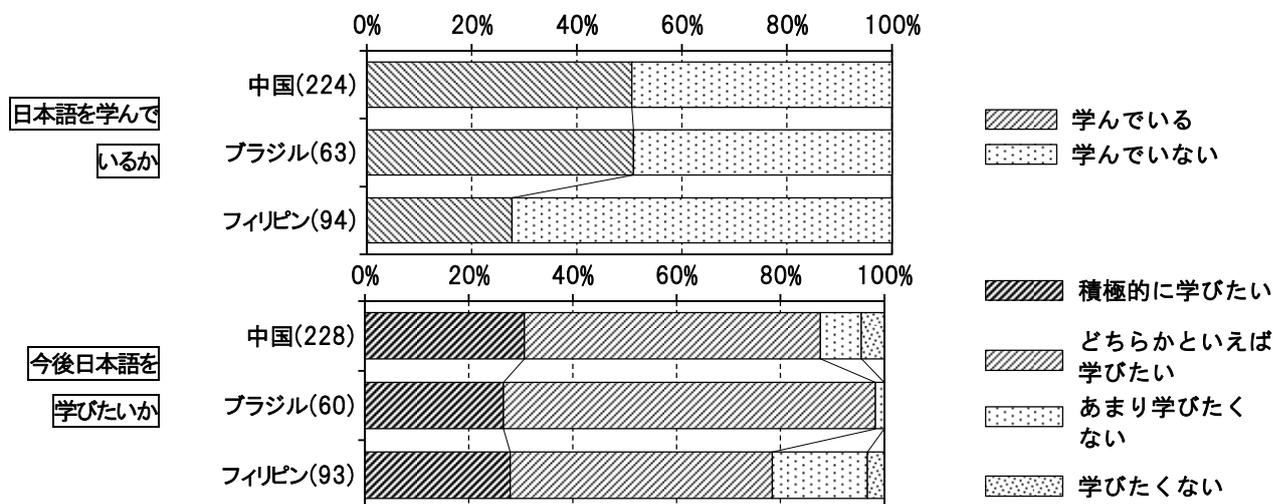
図Ⅱ-4-29：日本語を学んでいるか



図Ⅱ-4-30：今後日本語を学びたいか

【問 57】・【問 58】では、日本語の学習状況と今後の学習意欲をたずねた。【問 57】の結果に関して、現在日本語を「学んでいる」人は194(44.1%)であった(図Ⅱ-4-29)。既に一定程度の日本語能力を身に付けているために「学んでいない」を選んだ人もいるので、そうした回答を除外すれば、何らかの形で学んでいる者の割合は半分を超えるだろう。【問 58】の今後の学習意欲に関しては、「積極的に学びたい」が136(32.2%)、「どちらかといえば学びたい」が236(55.8%)と、両者を合わせると9割近くにもなり(図Ⅱ-4-30)、現実に日本語を学んでいるかどうかを別として学習への意欲は非常に高い。なお、男女別・年齢階層別の違いはほとんどなかった。

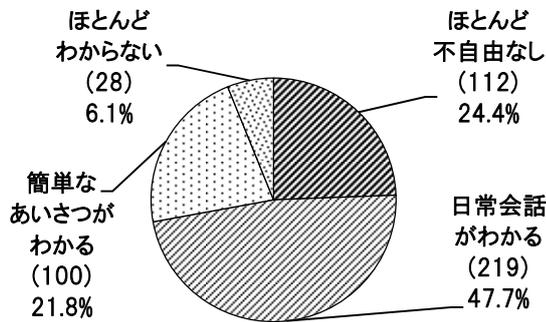
主要な国籍ごとに日本語の学習状況と学習意欲を集計したところ(図Ⅱ-4-31)、前者については、「フィリピン」で3割弱と他に比べ低くなっているのが特徴的である。一方で、今後の学習意欲では、三つの国籍の間で大きな違いは見出せない。「フィリピン」では日本人男性の配偶者が多く、日本語能力向上の機会が相対的に多い可能性もあるが、それを勘案しても、学びたい意欲と実際の行動との間に齟齬が生じている部分は見逃せない。



図Ⅱ-4-31：日本語の学習状況と今後の学習意欲(主要国籍別)

【問 60】あなたは日本語がどのくらいできますか？<それぞれの項目への回答>

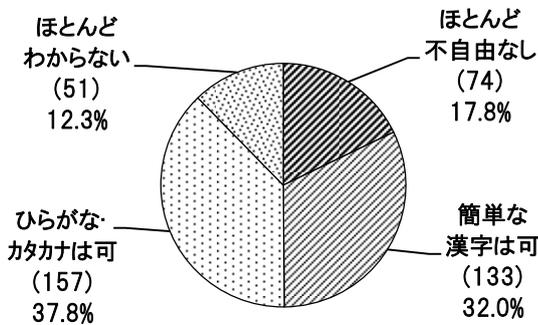
(a) 会話 (b) 読むこと (c) 書くこと



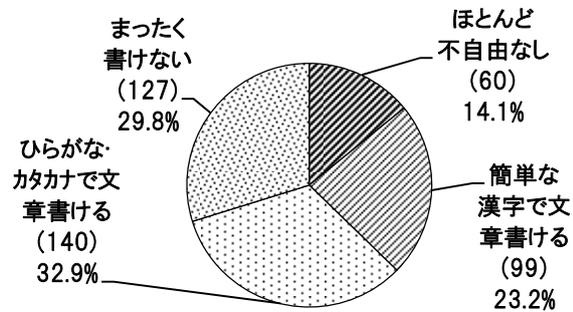
図Ⅱ-4-32：(a)日本語・会話

日本語の学習状況・学習意欲との関連性から、【問 59】の前に【問 60】の日本語能力に関わる結果について検討したい。本問では、会話と読み・書きという三つの側面それぞれについて問うた。

これら三つの回答結果をみると（図Ⅱ-4-32～図Ⅱ-4-34）、会話→読むこと→書くこと、の順で習得が困難である様子がよくわかる。「(a)会話」で「ほとんどわからない」という回答は 28(6.1%)にとどまるが、「(c)書くこと」では 127(29.8%)と 4 倍以上になる。

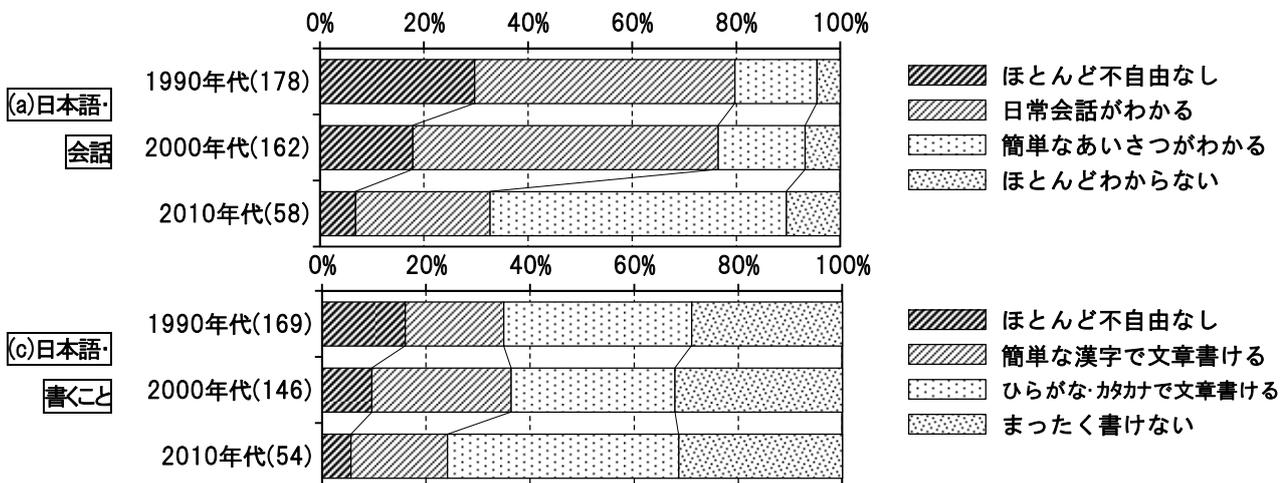


図Ⅱ-4-33：(b)日本語・読むこと



図Ⅱ-4-34：(c)日本語・書くこと

日本語の能力に関しては、一般には滞在の長期化とともに向上するものと推測される。そこで、飯田市における滞在期間の長短の影響を知るために、来日した年代（【問 2】）ごとに日本語能力を比較した（図Ⅱ-4-35）。「(a)会話」については、滞日期間の長期化とともに「ほとんど不自由なし」の割合が増加する傾向にあり、特に「2010年代」と「2000年代」では大きな開きがある。「2010年代」の回答者の中には、技能実習生など滞留期間が限られた者も含まれており、滞在の長期化が日本語での会話能力の向上に大きく寄与するといえよう。しかし、「(c)書くこと」については、来日年代ごとにみて際だった違いは見出せない。書くことの能力の向上には、長期の在留以外の要因が関係していることが示唆される。

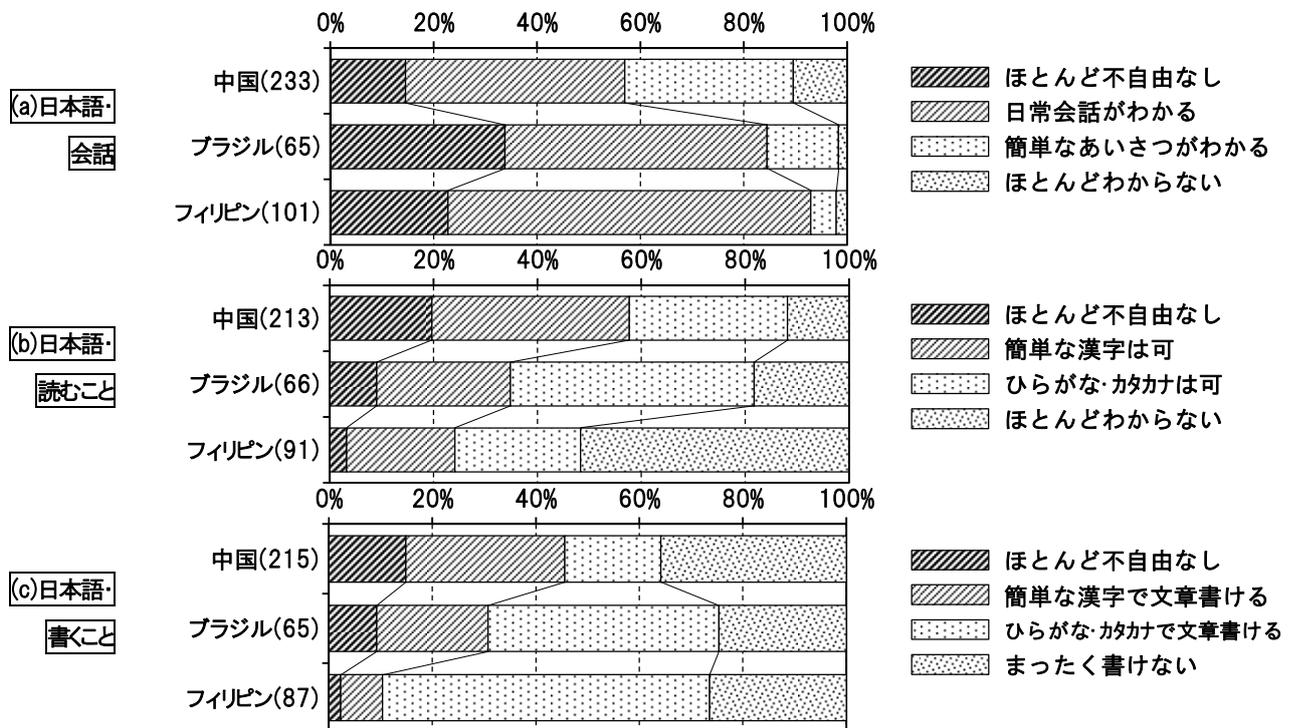


図Ⅱ-4-35：日本語の能力（来日年代別）

次いで、主要国籍ごとに日本語の能力の違いをみると(図Ⅱ-4-36)、「ブラジル」「フィリピン」に比べ、「(a)会話」の能力は、「中国」で相対的に低くなっていることが確認できる。「ブラジル」では就業上の特徴が、「フィリピン」では日本人の配偶者という家族的地位が影響していると考えられ、また、「中国」では2010年代に来日した人が多い(前述の図Ⅱ-1-8)ことも関係している可能性がある。

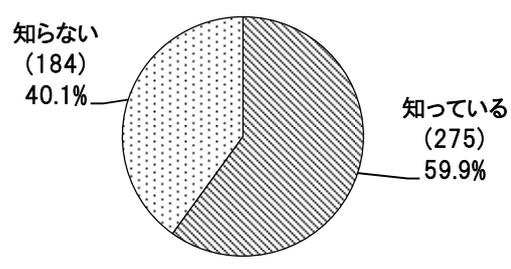
興味深いのが「(b)読むこと」に関する結果で、会話とは反対に、「中国」で「ほとんど不自由なし」「簡単な漢字は可」を合わせた割合が6割近くに達するのに対し、「ブラジル」「フィリピン」ではわからないという回答が多い(図Ⅱ-4-36)。「中国」の場合、漢字文化圏からの出身である点に関わっているのだろう。一方、特に「フィリピン」では、半数が「ほとんどわからない」と回答しており、会話能力とのズレが大きい。

同様に「(c)書くこと」についても、「中国」の過半数が「ほとんど不自由なし」か「簡単な漢字で文章書ける」に相当するのに対し、その割合は「ブラジル」では30.7%、「フィリピン」にいたっては8.9%しかない(図Ⅱ-4-36)。ただし、「中国」に関しては、「まったく書けない」も35.5%を占めており、二極化しているといえる。



図Ⅱ-4-36：日本語の能力（主要国籍別）

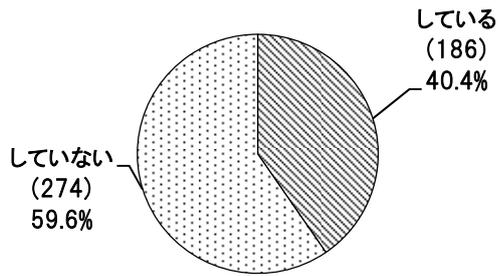
【問59】災害について、知っていることや、実施していることについてお聞きます。<それぞれの項目への回答>
 (a) 災害時の避難場所を知っていますか？ (b) 災害が起きたときのために、食糧や防災グッズ等を準備していますか？
 (c) 災害が起きたときの家族との連絡方法や集合場所や決めていますか？ (d) 地域の防災訓練に参加したことがありますか？



図Ⅱ-4-37：(a)災害時の避難場所

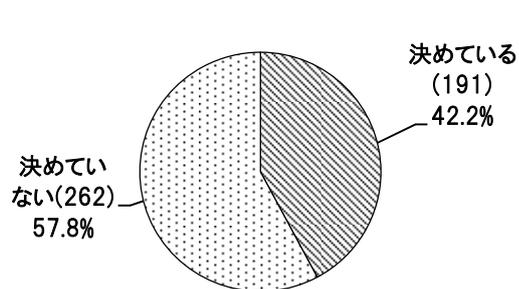
2011年の東日本大震災を契機に、外国人住民をめぐり防災の問題も注目されてきた。災害時に生命を確保し、減災のための取り組みが求められるのは、日本人も外国人も変わらない。そこで【問59】では四つの観点から災害・防災に関する設問を用意した。

「(a)災害時の避難場所」は、「知っている」が275(59.9%)と、知っている者の方が多い(図Ⅱ-4-37)。とはいえ、この割合は日本人に比べると小さいと考えられる。

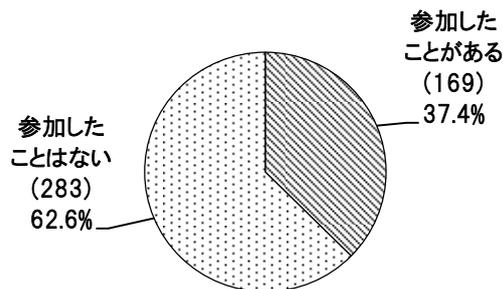


図Ⅱ-4-38：(b)防災グッズの準備

次いで、「(b)防災グッズの準備」の有無をたずねたところ、「している」は186(40.4%)と、災害時の避難場所に比べ準備している者の割合は小さくなる(図Ⅱ-4-38)。同様に、図Ⅱ-4-39と図Ⅱ-4-40からも、災害時の家族との連絡方法を決めたり、地域の防災訓練に参加したりといった準備を行っている者の割合は、4割前後にとどまることがわかる。

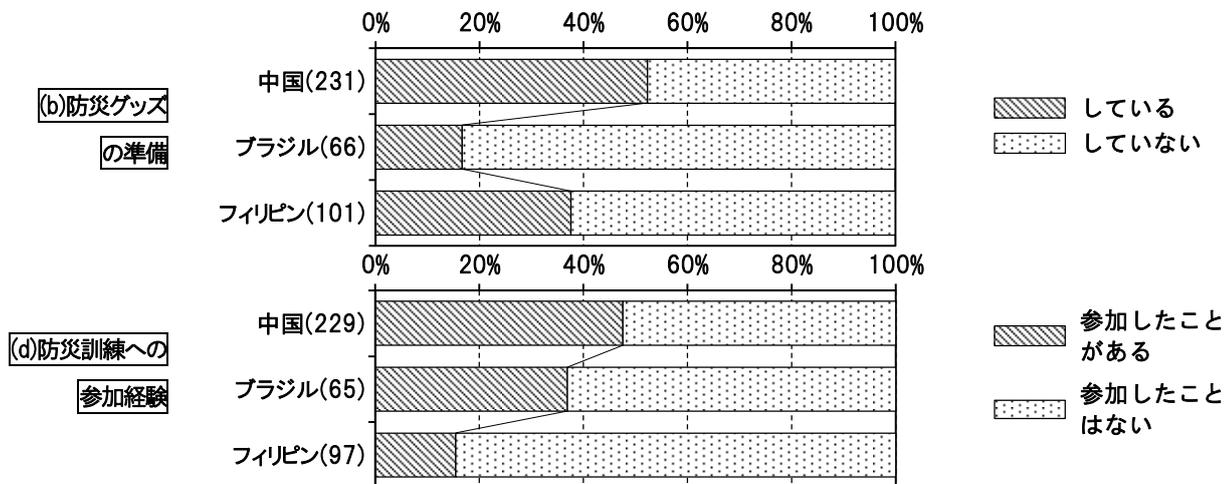


図Ⅱ-4-39：(c)災害時の連絡方法・集合場所



図Ⅱ-4-40：(d)防災訓練への参加経験

この設問の、「(b)防災グッズの準備」と「(d)防災訓練への参加」について主要国籍別の回答を確認してみたい。「(a)災害時の避難場所」と「(c)災害時の連絡方法・集合場所」は目立った違いがなかった。図Ⅱ-4-41から、「(b)防災グッズの準備」については「中国」で過半数が「している」と回答しており、「ブラジル」・「フィリピン」を上回る。また、「(d)防災訓練への参加経験」に関しても、「中国」が半数近くを占め、全体の平均よりも高い。従って、主要国籍別では「中国」で最も防災への意識が高いといえる。「フィリピン」に関しては、地域活動への参加度合がとりたてて低いわけではないが(前述の図Ⅱ-4-15も参照)、防災訓練の参加経験者が極端に少ない点が特徴的である。

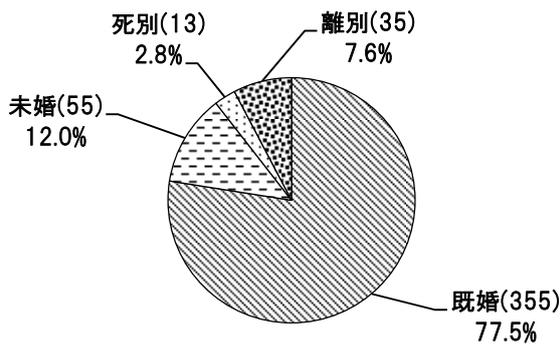


図Ⅱ-4-41：防災に対する意識(主要国籍別)

(5) 家族と子どもの教育について

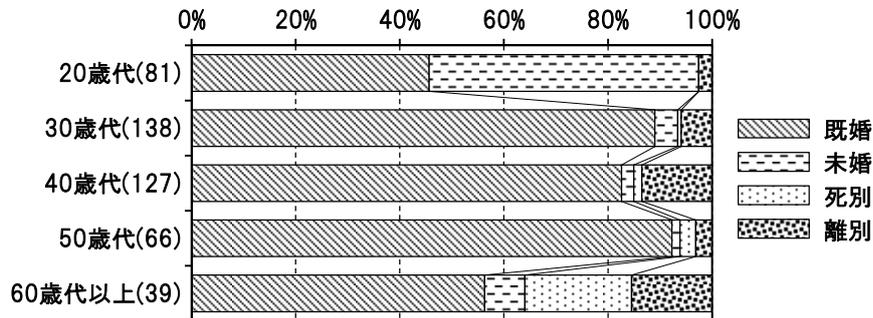
外国人住民の世帯的特徴を考える際に重要なのは、単に構成員からみた世帯の類型化だけでなく、国境を越える移動という経験に由来する特性である。つまり、「挙家離村」のような家族揃っての移動である方が珍しく、しばしば家族や親族のネットワークは国境をまたがって展開している。このことは、外国人住民の地域社会との関わりや、子どもの教育に対する考えにも大きく影響していると考えられる。

【問 27】 あなたは結婚していますか？



図Ⅱ-5-1：婚姻状態

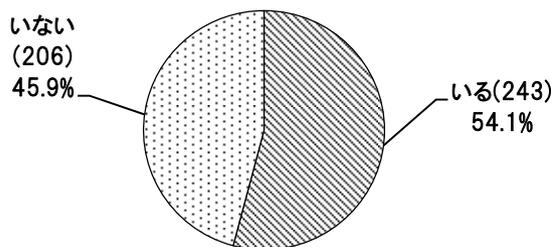
【問 27】では、婚姻状態を問うた。既婚者が355(77.5%)を占め、離別・死別まで含めると88.0%になる(図Ⅱ-5-1)。男女別に顕著な違いは見出せなかった。当然ながら若年層では未婚者の割合が高く、20歳代では42(51.9%)が未婚者であるのに対し、30歳代以上ではその数は13(9.4%)にすぎない(図Ⅱ-5-2)。なお、在留資格との関係でいえば、「研修」は16人中15人(93.8%)が未婚者であり、一般的に単身で飯田市に来ていることが反映されているといえる。



図Ⅱ-5-2：婚姻状態（年齢階層ごと）

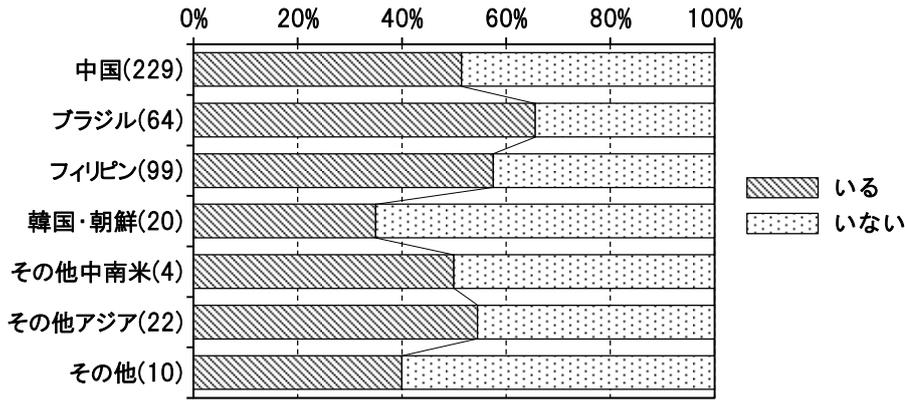
【問 28】 あなたには18歳以下のお子さんはいらっしゃいますか？

【問 29】 18歳以下のお子さんのうち、別居している人はいますか？

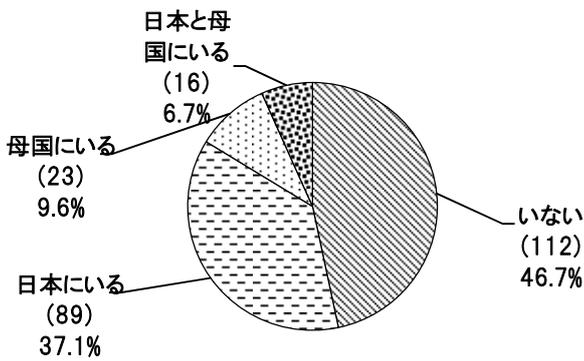


図Ⅱ-5-3：18歳以下の子どもの有無

【問 28】は、18歳以下の子どもの有無とその数に関する設問である。18歳以下の子どもが「いる」と答えた者は243(54.1%)であった(図Ⅱ-5-3)。国籍ごとの違いは鮮明ではないが(図Ⅱ-5-4)、「フィリピン」と「ブラジル」では全体の平均をやや上回っている。



図Ⅱ-5-4：18歳以下の子どもの有無（国籍別）

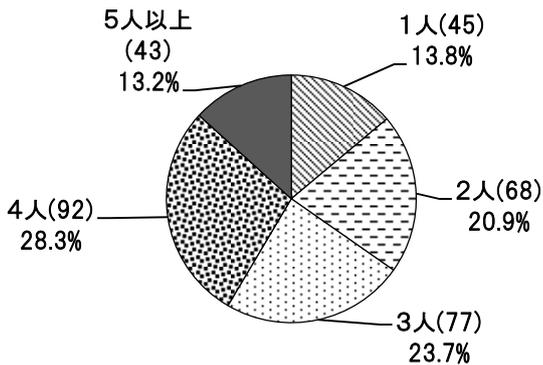


図Ⅱ-5-5：別居している18歳以下の子どもの有無

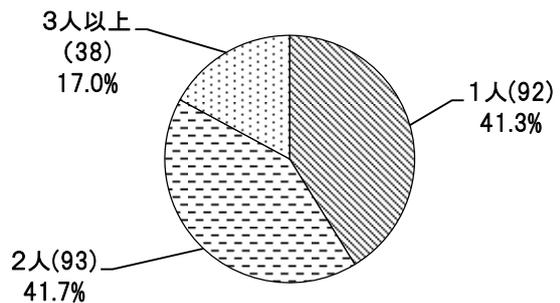
ここで注目したいのは、【問 29】での別居している子どもの有無に関する結果である。ここでの「いない」はつまりは同居を意味しており、18歳以下の子ども全てと同居している者は112(46.7%)と過半数に満たない(図Ⅱ-5-5)。一方、「母国にいる」が23(9.6%)、「日本にも母国にもいる」が16(6.7%)となっている。ここには、単身者が母国に子どもを残しているケースも含まれるが、親子が二ヶ国にまたがって生活している事例も一定数含まれると考えられる。

【問 30】 現在、あなたは一人暮らしですか？<(a)～(c)は二人以上世帯への質問>

- (a) 何人で住んでいますか？
- (b) そのうち、収入のある人は何人いますか？
- (c) 家族以外で一緒に住んでいる人がいますか？



図Ⅱ-5-6：世帯人数



図Ⅱ-5-7：世帯における稼得者の人数

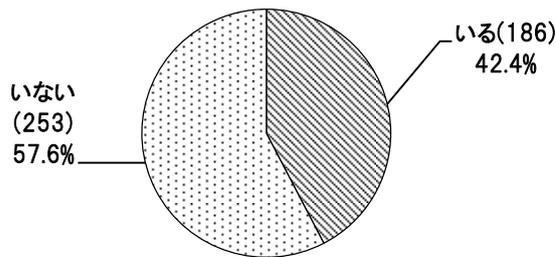
【問 30】では単独世帯か否かについて尋ねるとともに、二人以上の世帯に限定して、(a)同居している人数、(b)収入のある人の人数、(c)家族以外で同居者の有無の回答を求めた。(a)と(b)を合わせて世帯人数ごとに回答者の割合を示したものが図Ⅱ-5-6である。単独世帯は45(13.8%)にすぎない。世帯人数の平均値は3.1人であった⁴。(b)の世帯における稼得者の数は、回答のあった223のうち、1人が92(41.3%)、2人が93(41.7%)、3人以上が

⁴ フィリピン人のアンケート票では、「何人か」が誤って「何人か」という意味で翻訳されるミスがあったため、ここではそれらの回答を含めることができなかった。

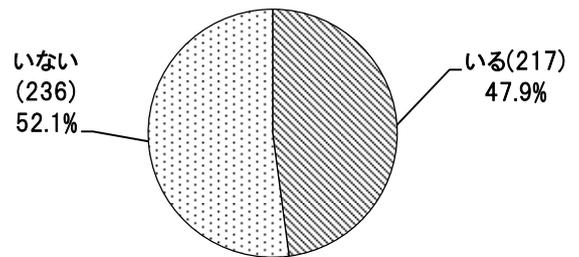
38(17.0%)という結果となった(図Ⅱ-5-7)。(c)については、家族以外の同居者がいる者が216の回答中43(19.9%)を占めており、日本人住民と比べるとその割合はかなり高いといえるだろう。

【問31】 飯田市内に住んでいる別居の家族・親戚(18歳以下の子どもを除く)はいますか？

【問32】 飯田市以外の日本国内に住んでいる別居の家族・親戚(18歳以下の子どもを除く)はいますか？

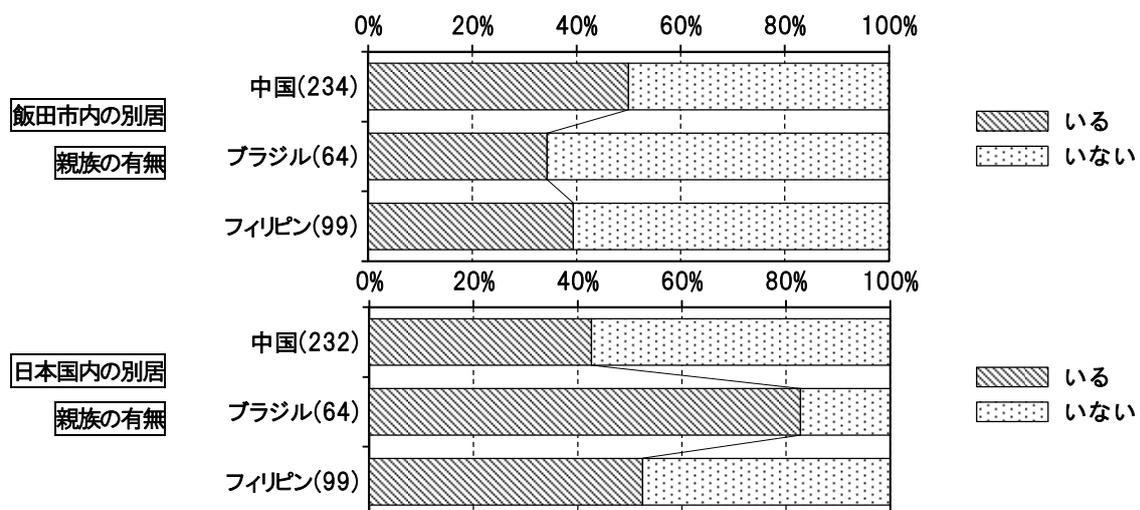


図Ⅱ-5-8：飯田市内の別居親族の有無



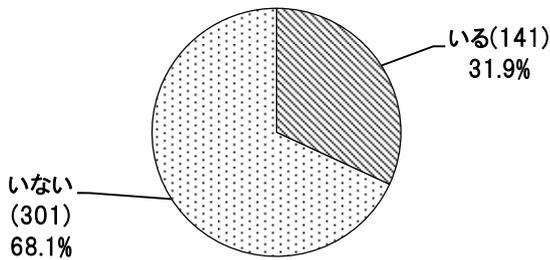
図Ⅱ-5-9：日本国内の別居親族の有無

家族のあり方については、親族のネットワークを通じて来日・来飯するケースも多いと考えられることから、国内ないし飯田市内に親戚が居住する者も相当数いると推測される。このことを確かめるために、【問31】で飯田市内、【問32】で日本国内(飯田市を除く)に居住する親族の有無を尋ねた。【問31】については、「いる」という回答が186(42.4%)、【問32】では「いる」が217(47.9%)であった(図Ⅱ-5-8, 図Ⅱ-5-9)。約半数近くが飯田市あるいは日本国内に親族がいることになるが、図Ⅱ-5-10から、国籍別に違いがあることも読み取れる。すなわち、飯田市内に親族がいる割合は「中国」で最も高く、「フィリピン」「ブラジル」では相対的に低い。しかし一方で、日本国内に親族がいる割合をみると、「中国」と比べ、特に「ブラジル」でその値が大きくなっていることがわかる。この違いは、「中国」には飯田市を目的地として来日した中国帰国者が一定数含まれるのに対し、特に「ブラジル」の場合は国内移動を経て来飯したケースが多いことにも由来すると考えられる。



図Ⅱ-5-10：別居親族の有無(主要国籍別)

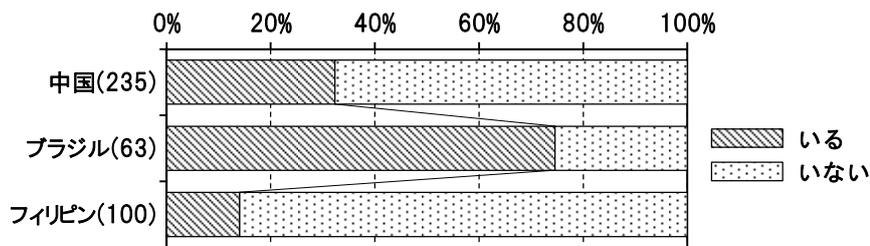
【問 34】 あなたは、日本人の祖父母、もしくは父母がいますか？



図Ⅱ-5-11：日本人の祖父母または父母の有無

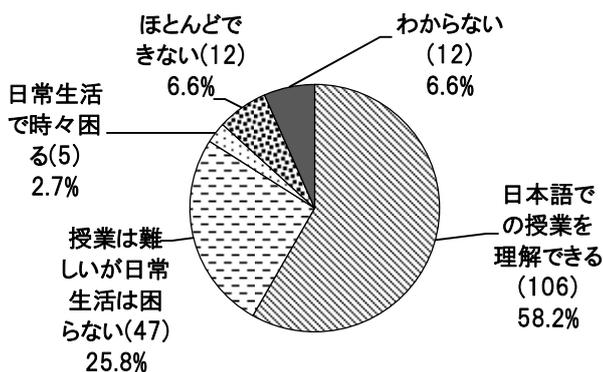
とおよそ3分の1が日本人の祖父母または父母がいると回答しており、そのほとんどは中国帰国者であると判断される。「フィリピン」も14(14.0%)が「いる」と回答しており、フィリピン残留日本人も飯田市に在住していると推測される。

【問 34】は、日本人の祖父母または父母がいるか否かについて回答を求めた。442 の回答中 141(31.9%)が「いる」と回答し、日本ないし日本人と何らかの関係性を有する者が一定数いることが分かる(図Ⅱ-5-11)。国籍別にみると「ブラジル」で47(74.6%)と最も割合が高くなっているが(図Ⅱ-5-12)、これには、1990年代以降に南米の日系人二世・三世が「定住者」という在留資格で来日できるようになった制度改変が影響している。また、「中国」籍では76(32.3%)



図Ⅱ-5-12：日本人の祖父母または父母の有無（主要国籍別）

【問 55】 6歳～14歳のお子さんがいる方にお聞きます。お子さんの日本語はどれぐらいできますか？



図Ⅱ-5-13：子どもの日本語能力

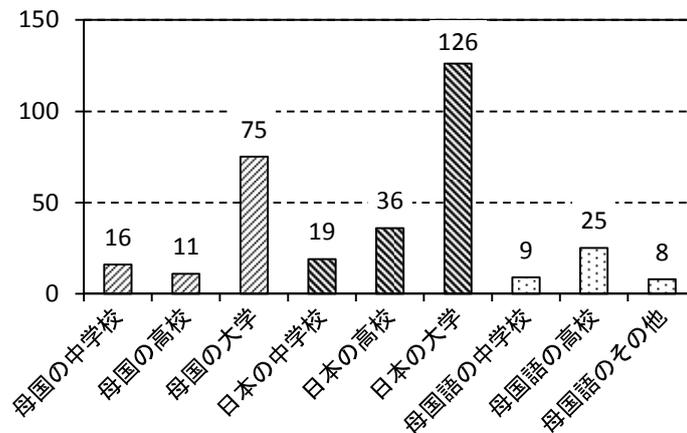
【問 55】は、子どもの日本語能力に関する設問である。子どもの教育に関する既存研究では、日本生まれでありながら、日本語の能力、とりわけ学習言語（日常生活ではなく学校での授業など論理的思考を伴う言語）の能力に問題がある事例が多数報告されており、本アンケートでも関連する設問を準備した。なお、この設問は親による回答であることから、実際の子どもの状況と異なっている可能性があることには注意を要する。

結果をみると、「日本語での授業を理解できる」が106(58.2%)となっており(図Ⅱ-5-13)、半数強が学習で支障のない日本語能力を身に付けている。しかし一方で、「授業は難しいが日常生活は困らない」という回答が47(25.8%)にもものぼる。子どもの生誕地は尋ねていないが、これらのうちには日本生まれの子どもも多数含まれていると想定され、外国人の子どもの適応や教育達成を考える上で看過できない結果だといえよう。

【問 56】 6 歳～14 歳のお子さんがある方にお聞きします。お子さんの教育をどの程度受けさせたいですか？
 ≪複数回答≫

【問 56】 では、子どもの進学に関する希望を尋ねた。外国人の保護者の場合、日本に限らず外国の高校・大学等も視野に入りうること、また、複数の希望を持ちうることを勘案し、複数回答とした。

図Ⅱ－5－14 から、回答者 200 のうち、「日本の大学」が 126(63.0%)と最も多く、次いで「母国の大学」が 75(37.5%)となっており、総じて大学への進学が望まれていることがわかる。また、「日本の大学」と「母国の大学」の双方を選んだ者が 45(22.5%)おり、子どもの教育戦略として日本だけでなく母国での学修も視野に入れる人が一定割合いることも注目される。



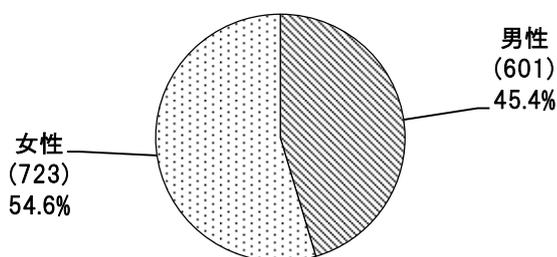
図Ⅱ－5－14：子どもに受けさせたい教育≪複数回答，回答者数 200≫

Ⅲ 日本人住民アンケート結果編

日本人住民を対象としたアンケートは、外国人住民との関係や受け入れに関する意識を主題としているが、それとともに今後の地域社会を考える上で重要な要素（就業・地域への愛着・居住継続の意思など）も問うた。アンケート調査結果には、地域の様々な状況の把握にとっても有用な情報が含まれており、外国人住民に関わる問題以外でも広範に活用されることを期待したい。

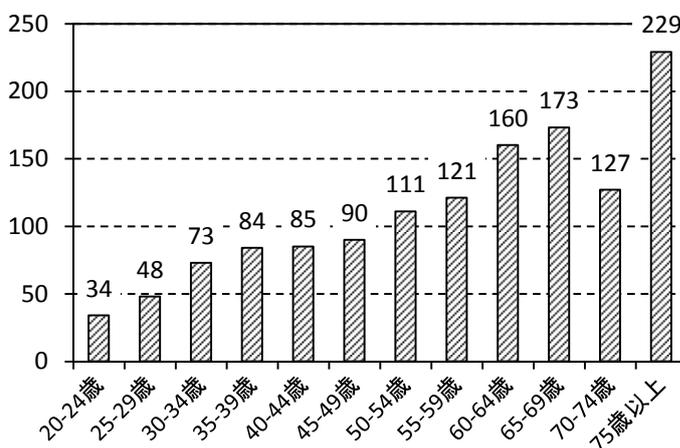
(1) 日本人住民回答者の個人属性

【問1】 あなたの性別と年齢についてお答えください。



図Ⅲ-1-1：性別

【問1】では性別と年齢についてたずねた。性別ごとの集計をみると、男性の601(45.4%)に対して女性が723(54.6%)となっており、おおむねバランスのとれた回答サンプルといえる(図Ⅲ-1-1)。年齢階層別にみると、50歳代以上で回答者の約7割を占め、65歳以上の高齢者は529(39.6%)、75歳以上の後期高齢者は229(17.2%)であった(図Ⅲ-1-2, 表Ⅲ-1-1)。飯田市全体(母集団)と比較すると、50歳~69歳の層の占める割合が高く、若年層でやや低くなっているものの、全体的に見て実際の年齢構成から大きく乖離しておらず、十分な代表性を確保できているといえる。



図Ⅲ-1-2：回答者数（年齢階層別）

表Ⅲ-1-1：飯田市の人口と本調査の回答者数（年齢階層別，%）

	20-24	25-29	30-34	35-39	40-44	45-49	50-54	55-59	60-64	65-69	70-74	75以上
飯田市全体	3.6	5.5	6.7	8.1	8.0	7.2	7.3	8.1	9.7	7.9	7.6	19.9
本調査	2.5	3.6	5.5	6.3	6.4	6.7	8.3	9.1	12.0	13.0	9.5	17.2

注) 飯田市全体の値は平成24年10月末のもの。

【問2】 お住まいの地区についてお答えください。

【問2】は回答者の居住する地区に関する設問である。その分布をみると（表Ⅲ-1-2），外国人住民の多い3地区（橋南・竜丘・上郷）では2倍のサンプル数を抽出したため，他地区に比べ数が多くなっている。なお，サンプリングの割当数と比較しても，その差はほとんどなかったため，地区別の回答率の偏りはないといえる。

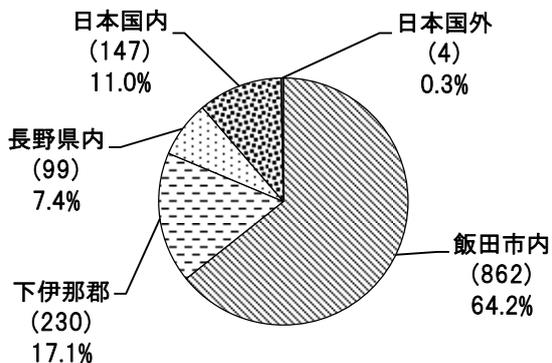
表Ⅲ-1-2：地区別の回答者数と全回答者に占める割合（％）

01橋北	39(2.9)	02橋南	56(4.2)	03羽場	55(4.1)	04丸山	43(3.2)	05東野	32(2.4)
06座光寺	57(4.2)	07松尾	150(11.1)	08下久堅	36(2.7)	09上久堅	20(1.5)	10千代	26(1.9)
11龍江	35(2.6)	12竜丘	156(11.6)	13川路	26(1.9)	14三穂	23(1.7)	15上郷	157(11.6)
16山本	112(8.3)	17伊賀良	137(10.2)	18鼎	151(11.2)	19上村	9(0.7)	20南信濃	23(1.7)

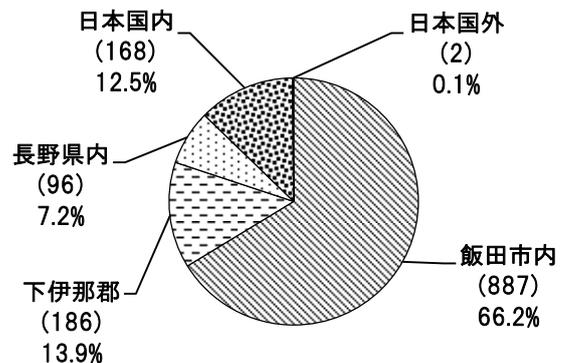
【問3】 あなたが生まれた場所はどこですか？

【問4】 あなたは，義務教育が終わったとき，どこに住んでいましたか？

次いで，【問3】で生誕地を，【問4】では義務教育終了時の居住地を尋ねた。生誕地について，「飯田市内（現在の飯田市）」は862(64.2%)，「下伊那郡」まで含めると1092(81.4%)となっている（図Ⅲ-1-3）。また，図Ⅲ-1-4から，義務教育終了時の居住地は，「飯田市内（現在の飯田市）」が887(66.2%)，「下伊那郡」まで含めると1073(80.1%)となり，おおよそ8割の人々が飯田市およびその周辺地域の出身で，残り2割が他地域からの移動者という構成になっている。なお，生誕地で「国外」を選んだ4(0.3%)の具体的な国名については，全て中国（旧「満洲」）との回答であった。



図Ⅲ-1-3：生まれた場所

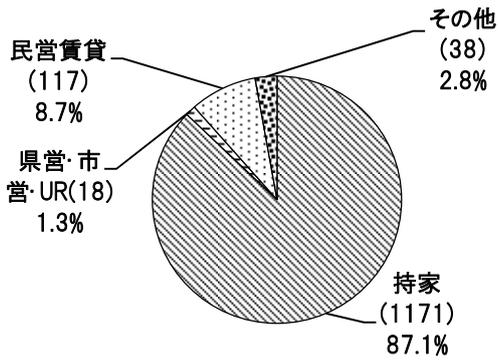


図Ⅲ-1-4：義務教育終了時の居住地

注）「飯田市内」は現在の飯田市。「下伊那郡」は，現在の飯田市を除く範囲。

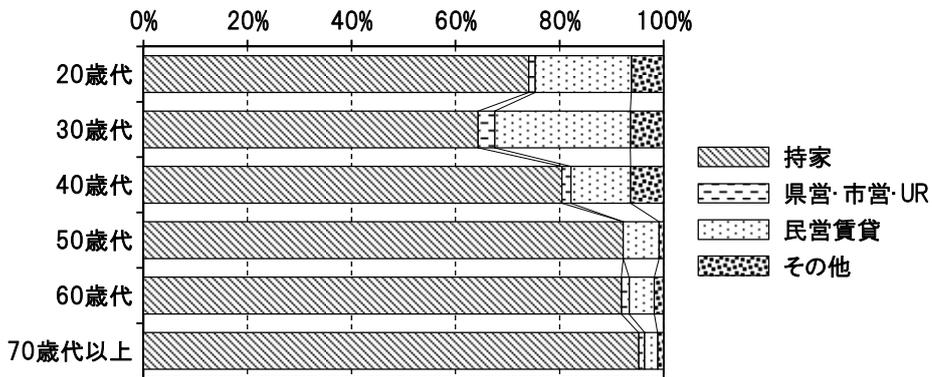
【問5】 あなたが現在お住まいの住宅についてお答えください。

【問5】で現在居住する住居の種類について回答を求めたところ，回答者のうち「持ち家」は1171(87.1%)と圧倒的多数にのぼり，「民営の賃貸住宅」が117(8.7%)でこれに次ぐ（図Ⅲ-1-5）。年齢階層別にみると（図Ⅲ-1-6），「20歳代」・「30歳代」で「民営の賃貸住宅」の割合が他の年齢層に比べて相対的に大きくなっていることがわかる。



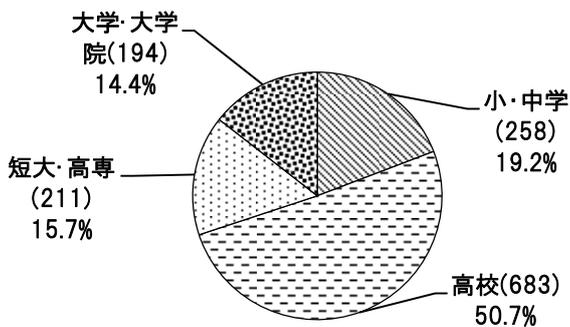
図Ⅲ-1-5：居住している住宅の所有関係

注)「その他」には給与住宅・間借りを含む。



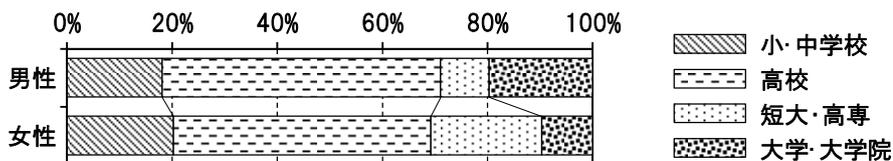
図Ⅲ-1-6：居住している住宅の所有関係（年齢階層別）

【問6】 あなたの最終学歴についてお答えください。



図Ⅲ-1-7：学歴

【問6】は学歴に関する設問で、回答者のうち、「小・中学校（旧制高等小学校）」が258(19.2%)、「高校（旧制中学校）」が683(50.7%)、「短大・高専」が211(15.7%)、「大学（旧制高校）・大学院」が194(14.4%)となった（図Ⅲ-1-7）。性別ごとにみると、「小・中学校」と「高校」については男女間に顕著な差はないが、短大・高専以上になると両性間の違いが見受けられる（図Ⅲ-1-8）。



図Ⅲ-1-8：学歴（男女別）

【問7】あなたは飯田市の出身ですか？

（「はい」の人に）→飯田市外に一年以上住んだ経験は何回ありますか？

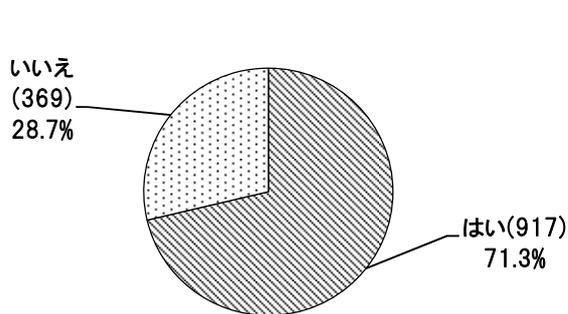
（飯田市外で居住した経験を持つ人に）

→飯田市に引っ越してくる（戻ってくる）直前はどこに住んでいましたか？

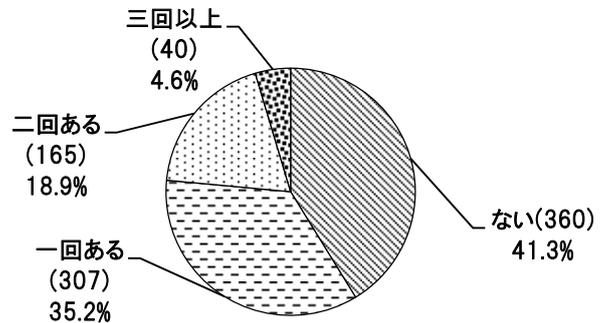
→飯田市に引っ越してきた（戻って来た）理由は何ですか？

【問7】では出身地および移動経験について尋ねた。移動経験は多かれ少なかれほとんどの人にあるため、その把握は容易ではない。そこで本アンケートでは、1年以上の他出経験の有無を基準に、飯田市出身者をいわゆるUターンとそれ以外とに分け、これに飯田市出身ではない者（Iターンを含む）を加えた3類型を設定する。すなわち、①≪飯田市出身者（移動経験無し）≫、②≪飯田市出身者（移動経験有り）≫、③≪他地域出身者≫に分類した。

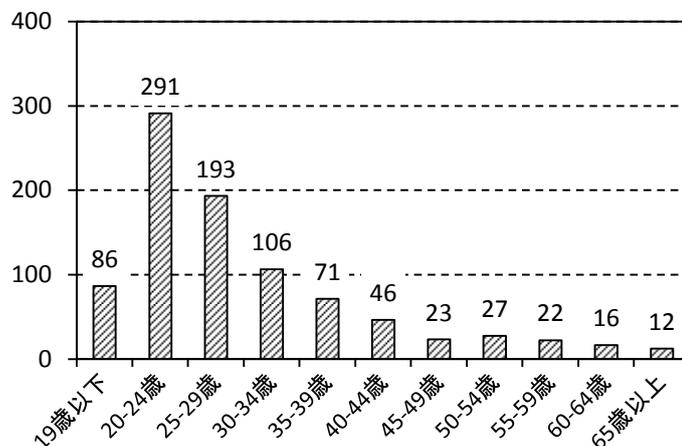
まず、飯田市出身か否かを問うたところ、「はい」が917(71.3%)となっており、「いいえ」の回答、つまり③他地域出身者が369(28.7%)となった（図Ⅲ-1-9）。「はい」のうち、市外での1年以上の在住経験の有無についてみると、回答中「ない」は360(41.3%)であり、これが①≪飯田市出身者（移動経験無し）≫に該当する（図Ⅲ-1-10）。それ以外は一回以上の他出経験がある②≪飯田市出身者（移動経験有り）≫で、58.7%を占める。最後に飯田市に戻ってきた年齢を尋ねたところ、20歳代と回答した者が最も多く、以降、年齢の増加に伴って減少する傾向が読み取れる（図3-1-11）。



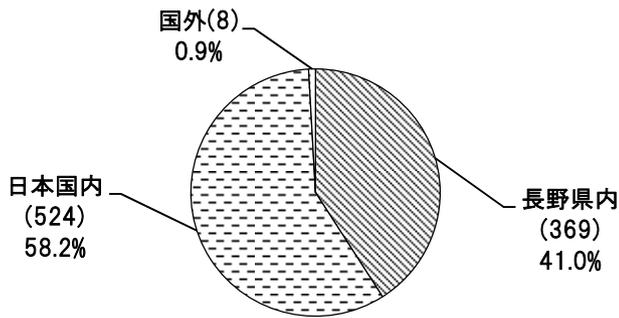
図Ⅲ-1-9：飯田市出身か否か



図Ⅲ-1-10：市外での1年以上の在住経験

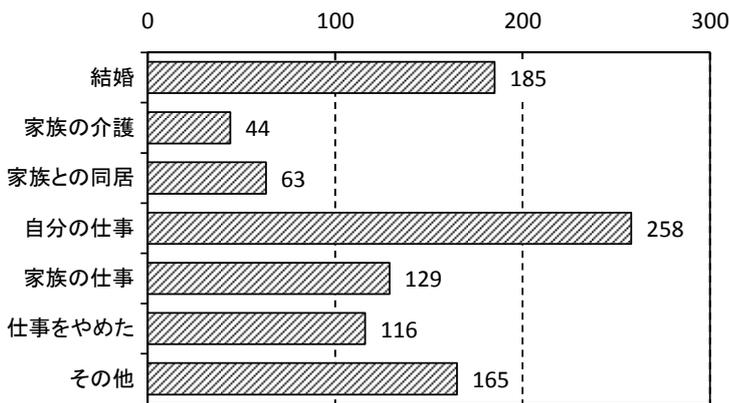


図Ⅲ-1-11：飯田市に戻ってきた/引っ越してきた時の年齢



図Ⅲ-1-12：前住地

②<<飯田市出身者（移動経験有り）>>と③<<他地域出身者>>について、飯田市に引っ越してくる（戻ってくる）直前の居住地を問うたところ、回答者のうち「長野県内」が369(41.0%)、「日本国内（長野県を除く）」が524(58.2%)、「日本国外」が8(0.9%)であった（図Ⅲ-1-12）。「日本国内（長野県を除く）」の詳細な内訳は割愛するが、やはり東京都・愛知県を筆頭に、関東・東海地方が多数を占めている。

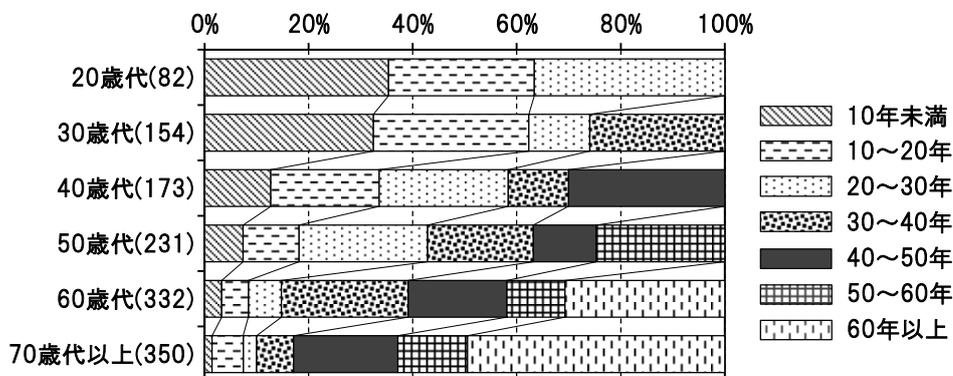


図Ⅲ-1-13：飯田市に戻ってきた／引っ越してきた理由

飯田市に引っ越してきた（戻ってきた）理由を複数回答で尋ねたところ、「自分の仕事」が258(28.7%)と最も多かった（図Ⅲ-1-13）。その一方で、「結婚」、「家族の仕事」、「家族との同居」、「家族との介護」など、家庭の事情に由来する理由もそれぞれ一定数みられる。

【問8】あなたは、飯田市に現在まで継続して何年住んでいますか？

【問8】では、現在、飯田市にどのくらいの期間継続して居住しているかについて回答を求めた。当然ながら、年齢が上であるほどその期間は長くなる傾向にある。そこで、年齢階層別に居住期間をみると（図Ⅲ-1-14）、各層において年齢と比べて20年以上開きがある者の割合がかなりあることがわかる。例えば「50歳代」では、30年以下の継続居住年数の割合は42.9%、「70歳代」でも37.1%という結果が得られた。



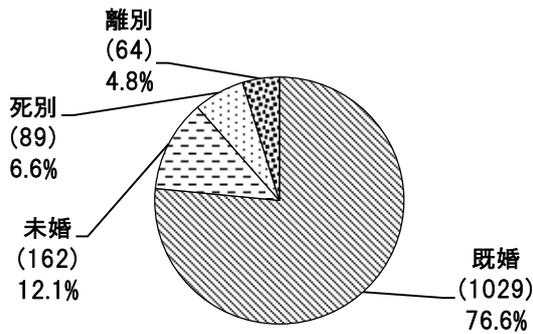
図Ⅲ-1-14：飯田市での継続居住年数（年齢階層別）

【問9】あなたは現在結婚していますか？

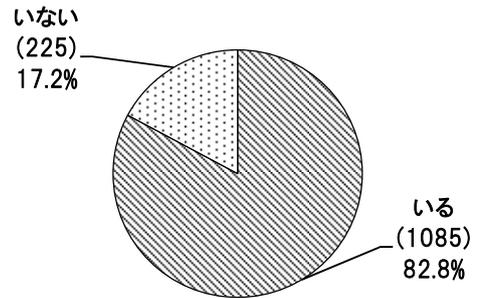
【問10】子どもはいますか？

→（「いる」と答えた人に）それぞれのお子さんの年齢と同居・別居をお答えください

【問9】は婚姻状態に関する設問である。回答者中、「既婚」は1029(76.6%)、結婚していないうち、「未婚」が162(12.1%)、「死別」が89(6.6%)、「離別」が64(4.8%)であった(図Ⅲ-1-15)。続いて【問10】では子どもの有無について尋ね、子どもが「いる」のは1085(82.8%)という結果が得られた(図Ⅲ-1-16)。



図Ⅲ-1-15：婚姻状態



図Ⅲ-1-16：子どもの有無

子どもについては、さらに、それぞれの子どもについて同居・別居の別、そして別居の場合には居住地について尋ねた。子どもの数の平均は2.2人であった。18歳以上の子どもに限定して同居・別居の違いをみると、延べ1806人中「同居」は537(29.7%)、「別居」は1269(70.3%)で、「別居」している子どもの居住地の回答を分類すると、「飯田市内」が329(27.5%)、「飯田市内を除く長野県内」が258(21.6%)、「長野県を除く日本国内」が594(49.7%)、「日本国外」が14(1.2%)となった(表Ⅲ-1-3)。つまり、約半数の子どもは長野県外に居住していることになる。

表Ⅲ-1-3：子どもの同居・別居の別と別居子の居住地

同居	別居	別居子の子どもの居住地 (内訳)			
		飯田市内	長野県内 (飯田市除く)	日本国内 (長野県除く)	日本国外
537 (29.7%)	1269 (70.3%)	329 [27.5%]	258 [21.6%]	594 [49.7%]	14 [1.2%]

注) 別居子の居住地については74人が無回答。

【問11】あなたには、日本国外に住んでいる親・きょうだい・子どもはいますか？

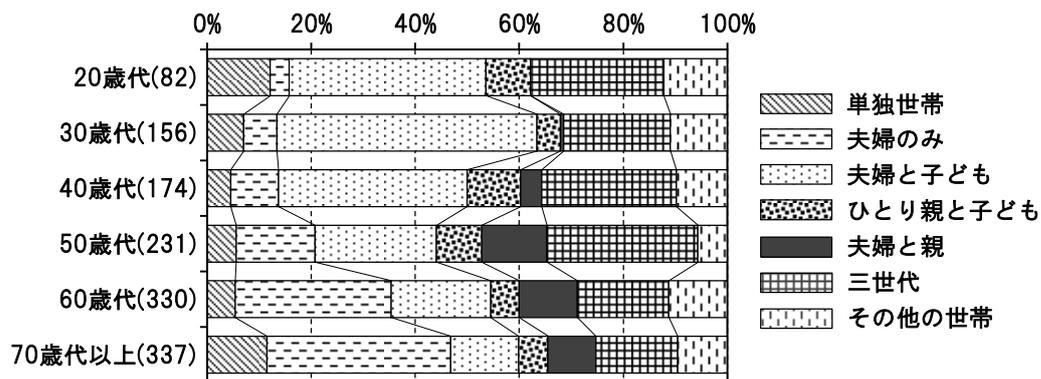
【問11】では日本国外に居住する親族(親・きょうだい・子ども)の有無を問うた。「いる」が1324人中34人(2.6%)を占めており、国名としては、中国(6人)、アメリカ(3人)の順に多く、オーストラリア、カナダ、タイ、フィリピン、韓国が各2名挙げられていた。

【問12】現在、あなたと同居している人はいますか？

【問12】は世帯の構成員に関する設問である。ここでは国勢調査の家族類型を参考に、「単独世帯」、「夫婦のみの核家族」、「夫婦と子どもの核家族」、「それ以外の核家族⁵（＝ひとり親と子ども）」、「夫婦＋親（両親またはひとり親）」、「夫婦＋子ども＋両親またはひとり親（＝三世代）」、「その他世帯」に区分して集計した（表Ⅲ－1－4）。回答者中、最も多いのが「夫婦と子ども」の核家族で336(25.4%)、これに「夫婦のみ」の287(21.7%)、「三世代」の20.7%が続く。年齢階層別にみると（図Ⅲ－1－17）、60歳代より上の階層で「単独世帯」および核家族の「夫婦のみ」の割合が高くなっていることが注目されよう。

表Ⅲ－1－4：世帯の類型

単独世帯	核家族			夫婦と親	三世代	その他世帯	合計
	夫婦のみ	夫婦と子ども	ひとり親と子ども				
100 (7.6%)	287 (21.7%)	336 (25.4%)	89 (6.7%)	106 (7.9%)	279 (20.7%)	127 (9.6%)	1324 (100.0%)



図Ⅲ－1－17：世帯の類型（年齢階層別）

⁵ 本来の定義としては、「父親または母親とその未婚の子どもからなる世帯」である。しかし、本アンケートでは子どもの婚姻状態は問うていない（同居しているか否かのみ）ため、本書では便宜的に、「父親または母親とその子どもからなる世帯」を「ひとり親と子ども」として集計している。

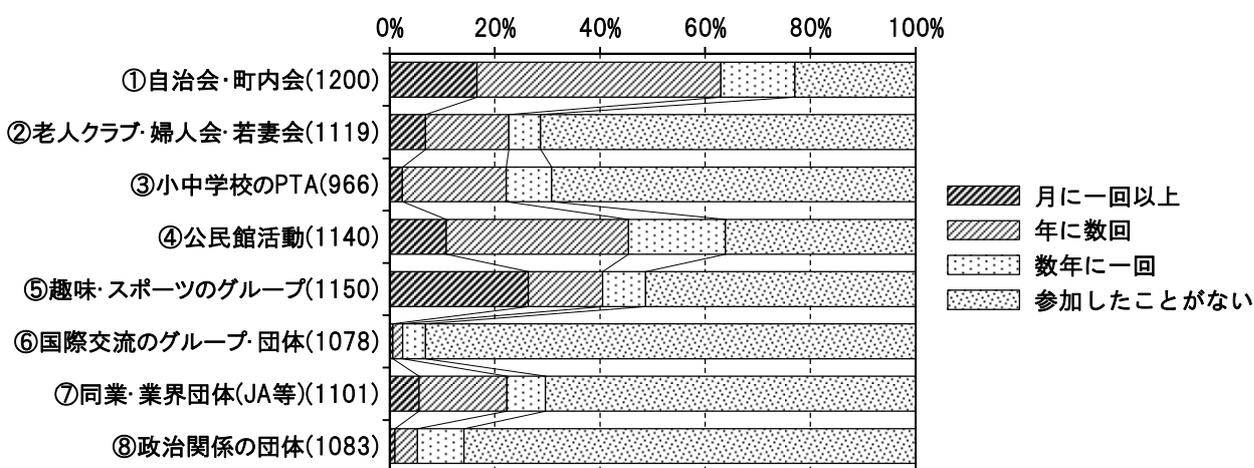
(2) 地域社会への参画と社会関係

地域社会での社会関係は、各個人が日常生活において近隣を中心に形成するものや、地域活動といったボランティアなもの、あるいは職場等を通じたフォーマルなものなどで構成されている。アンケートでは、これらの社会関係について、参加の度合やつながりの強さという観点から尋ねた。

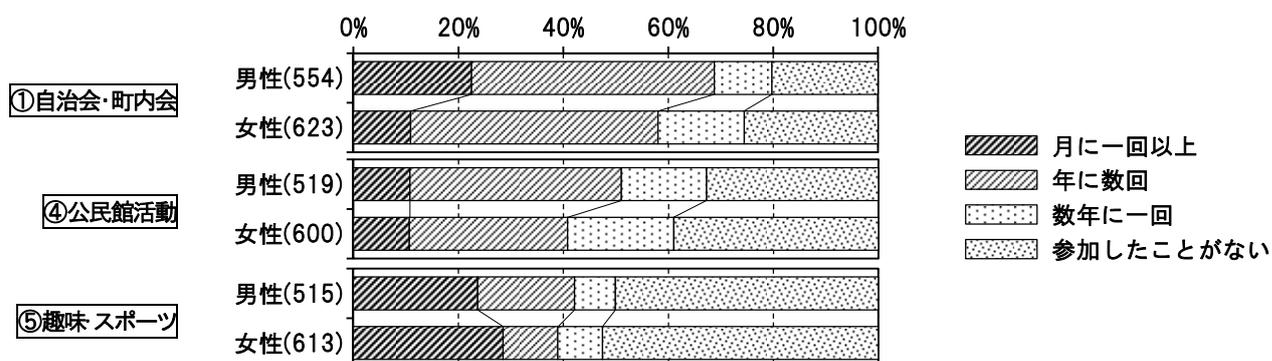
【問13】あなたは、以下の活動に、どのくらいの頻度で参加していますか？〈それぞれの項目への回答〉

- ①自治会・町内会の活動 ②老人クラブ・婦人会・若妻会 ③小中学校のPTA ④公民館活動
 ⑤趣味・スポーツのグループ ⑥国際交流のグループ・団体 ⑦同業・業界団体(JA等) ⑧政治関係の団体

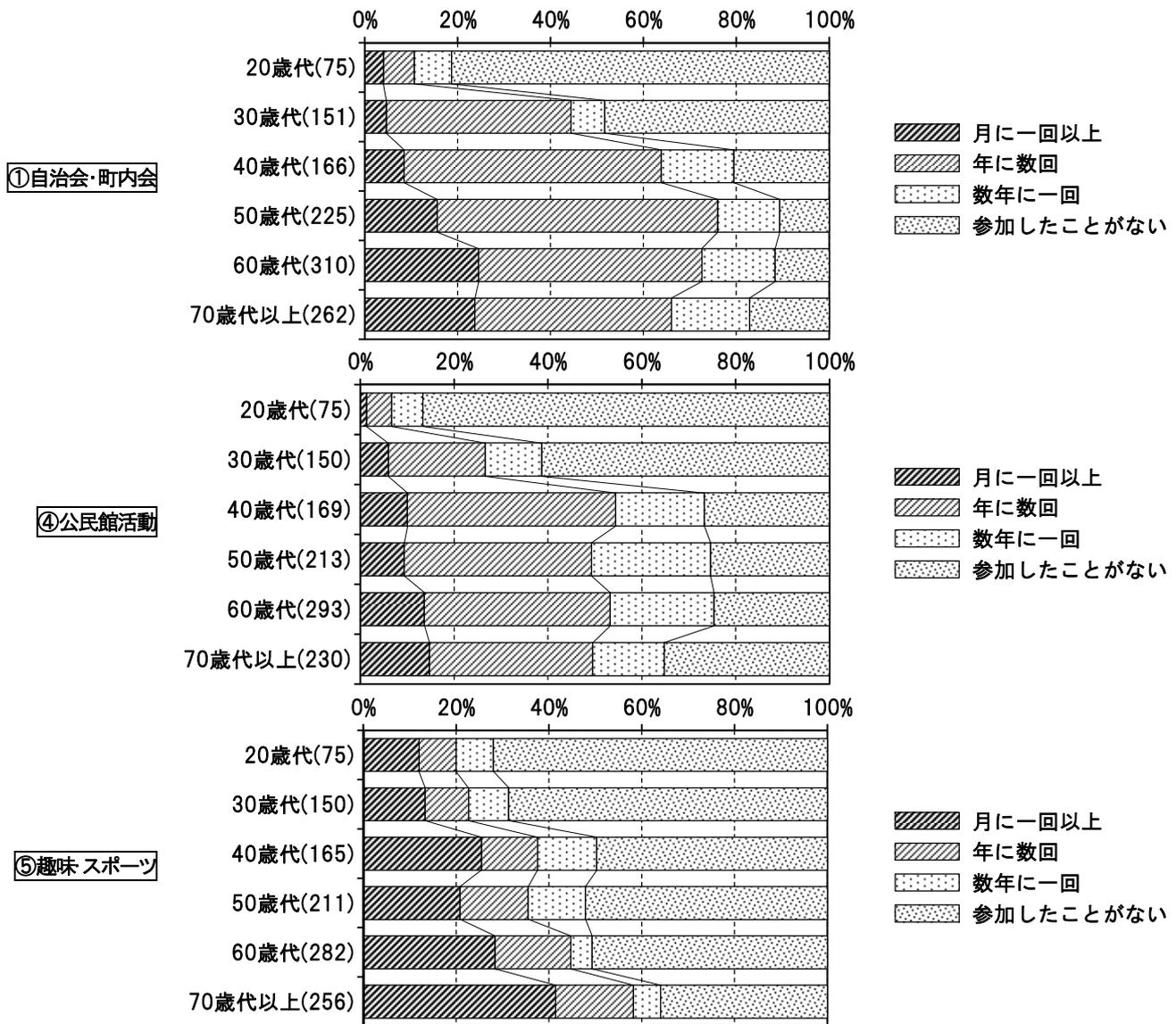
【問13】では、日常生活における主要な地域活動と考えられるものについて回答を求めた。「月に一回以上」と「年に数回」を「参加している」とみなすならば、その割合は、「①自治会」の756(63.0%)、「④公民館活動」の518(45.4%)、「⑤趣味・スポーツのグループ」の466(40.5%)の順に多くなっており、これら以外の活動については25%未満となっている(図Ⅲ-2-1)。参加割合の多かったこれら3つの活動を性別にみると(図Ⅲ-2-2)、特に「①自治会」と「④公民館活動」については、男性の方がより積極的に参加する傾向にあるといえる。年齢階層別の違いとしては、全体として若年層の参加の度合いが弱いことがわかる(図Ⅲ-2-3)。ただし、年齢階層ごとの差異が際立つ「①自治会」に比べると、「④公民館活動」と「⑤趣味・スポーツのグループ」は、50歳代以下でも一定割合の参加が認められる点は付け加えておきたい。



図Ⅲ-2-1：地域活動への参加状況



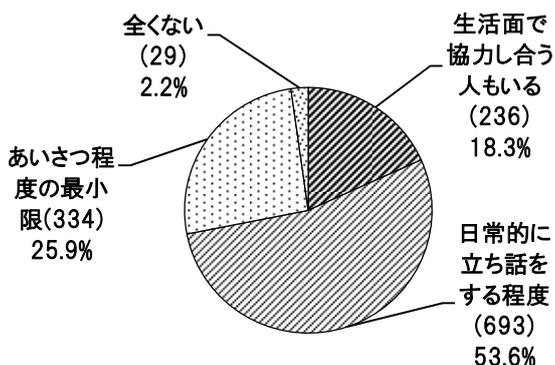
図Ⅲ-2-2：地域活動への参加状況(男女別)



図Ⅲ-2-3：地域活動への参加状況（年齢階層別）

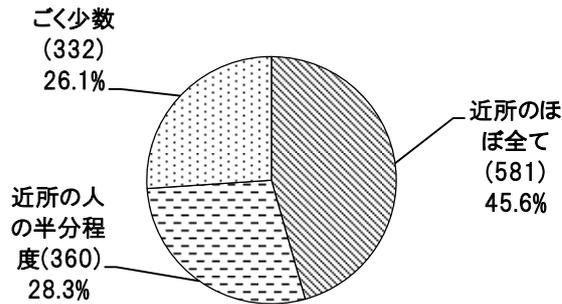
【問14】あなたは、お住まいの地域で、近所の人（集合住宅の方は、同じ棟の人）とどのような付き合いをしていますか？<それぞれの項目への回答>

- ①つきあいの程度
- ②つきあいのある範囲



図Ⅲ-2-4：近所の人とのつきあいの程度

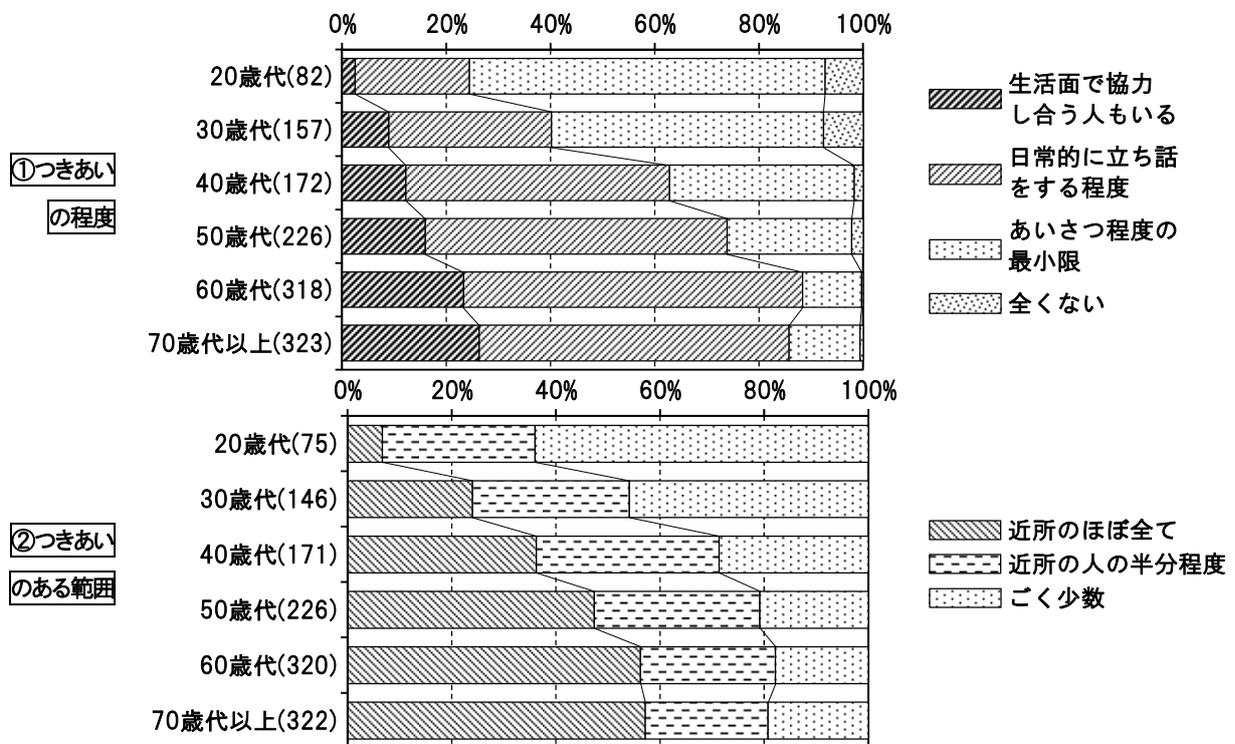
【問14】は日常生活における近隣の関係の強弱に関する設問で、①付き合いの程度と、②つきあいのある範囲という両面から尋ねた。①付き合いの程度については「生活面で協力しあっている人々がいる」の236(18.3%)、「日常的に立ち話をする程度」の693(53.6%)を合わせて、回答者中の71.9%が何らかの付き合いを有している(図Ⅲ-2-4)。「全くない」は29(2.2%)にすぎない。



図Ⅲ-2-5：近所の人とのつきあいの範囲

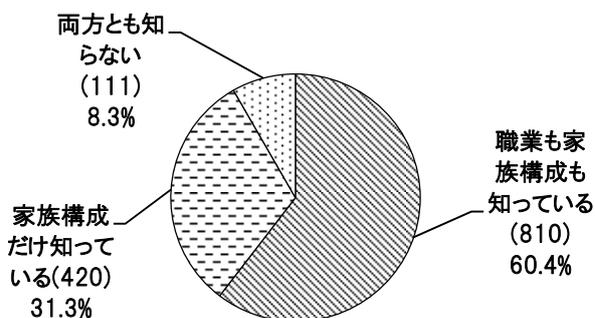
一方、②つきあいのある範囲として、「近所のほぼ全ての人と面識・交流がある」は581(45.6%)と約半数を占める(図Ⅲ-2-5)。

しかし、この【問14】については、図Ⅲ-2-6に示すように、年齢階層別にみてもかなりの違いが認められる(男女別には目立った差異はみられなかった)。つまり、年齢層が下がるほど近隣での付き合いの程度が弱く、知っている範囲も狭まる傾向が非常に強いことが指摘できよう。上述した地域活動への参加に関する結果も踏まえると、ある程度予想できたとはいえ、若年層における地域との関わりの薄さは際立っている。



図Ⅲ-2-6：地域活動への参加状況(年齢階層別)

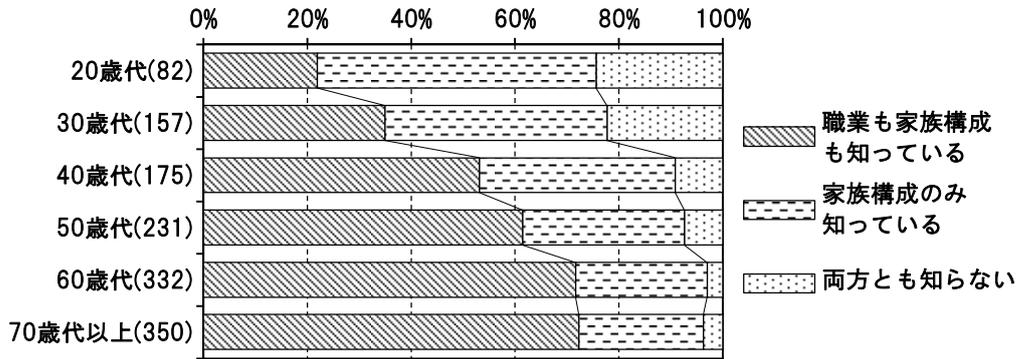
【問17】あなたは、隣に住んでいる人の職業・家族構成を知っていますか？



図Ⅲ-2-7：隣に住んでいる人の職業・家族構成について

続いて、【問14】と関連するため先に【問17】の結果について述べたい。【問17】では、近隣に住んでいる人との関係の強さを把握するために、隣家の家族構成や職業を知っているか否かの回答を求めたところ、「職業も家族構成も知っている」が810(60.4%)、「家族構成だけ知っている」が420(31.3%)という結果が得られた(図Ⅲ-2-7)。やはりこの設問でも年齢階層ごとの違いは顕著で、特に30歳代以下において「家

族構成のみ知っている」「両方とも知らない」の割合が高いのが目立つ（図Ⅲ-2-8）。



図Ⅲ-2-8：隣に住んでいる人の職業・家族構成について（年齢階層別）

【問15】あなたのお住まいの地域に関する以下の設問のうち、それぞれについて、あてはまる番号を選んでください。なお、ここでいう「地域」とは、おおむね、お住まいの自治会の範囲に相当するとお考えください。〈それぞれの項目への回答〉

(a) 私が住んでいる地域では、人々の結びつきが強い

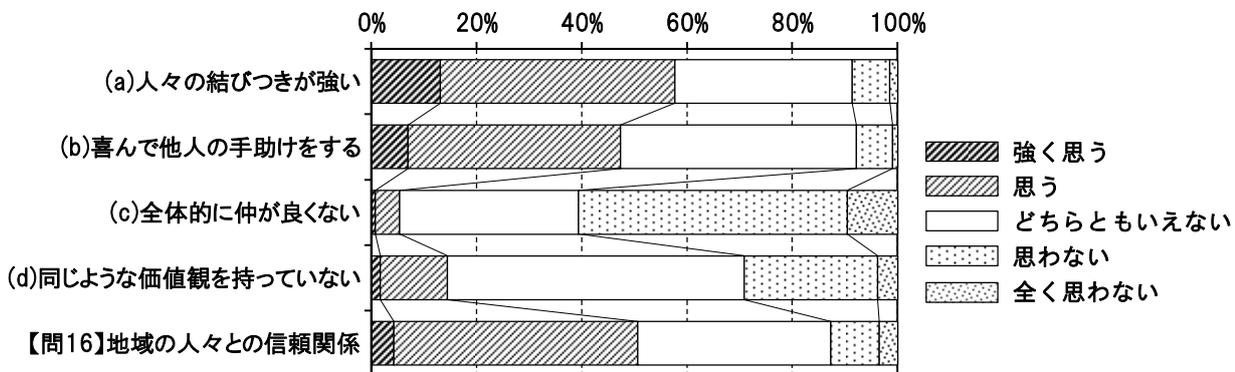
(b) 私の住んでいる地域の人たちは、喜んで他人の手助けをする

(c) 私の住んでいる地域の人たちは、全体的に仲が良くない

(d) 私の住んでいる地域の人々は、同じような価値観を持っていない

【問16】あなたは、あなたが住んでいる地域の人々と信頼関係が築けていますか？

【問15】と【問16】は、地域における社会的結合(social cohesion)に関するものである。社会的結合とは、地域コミュニティにおける人々の関係性の強さや信頼感の強弱を意味する概念であり、本アンケートでは Brisson & Usher⁶の指標に基づいて設問を準備した。なお、【問15】の(c)と(d)の二つの設問は、マイナス方向の認識について尋ねており、他の設問と尺度の解釈が逆になることに注意されたい。5つの質問に対する回答からは、どの設問でも否定的な回答は概ね1割弱にとどまっていることがわかる（図Ⅲ-2-9）。



図Ⅲ-2-9：隣に住んでいる人の職業・家族構成について（年齢階層別）

⁶ Brisson, D. and Usher, C. L., 2007, The effects of informal neighborhood bonding social capital and neighborhood context on homeownership for families living in poverty. *Journal of Urban Affairs*, 29(1): 65-75.

表Ⅲ－２－１：社会的結合の平均値(年齢階層別)

年齢階層 (回答数)	社会的結合の平均値
20代(81)	16.5
30代(157)	16.3
40代(175)	16.8
50代(228)	17.2
60代(323)	17.5
70代以上(330)	17.9
全体(1294)	17.2

ここで、Usherらの手法にならない、5つの質問の回答パターンから社会的結合の程度を指標化したところ⁷、全体の平均は17.2点であった。この社会的結合については、表Ⅲ－２－１に示すように、年齢階層が上がるほど平均値が高くなっており、高齢になるほどコミュニティへの信頼感が増す傾向にあるといえる。興味深いのは、指標値に地域差がみられる点で、千代・川路・上村・南信濃では平均をかなり上回っている一方で、橋北・羽場・松尾・竜丘・三穂・上郷・伊賀良では平均を下回っていることがわかる（表Ⅲ－２－２）。

表Ⅲ－２－２：社会的結合の平均値（地区別）

01橋北	97.8	02橋南	101.8	03羽場	97.8	04丸山	101.7	05東野	104.7
06座光寺	100.0	07松尾	97.0	08下久堅	103.6	09上久堅	103.8	10千代	110.1
11龍江	104.4	12竜丘	97.7	13川路	109.1	14三穂	99.0	15上郷	95.9
16山本	102.1	17伊賀良	99.0	18鼎	100.5	19上村	106.3	20南信濃	111.7

注) 全体の平均を100とした場合の各地区回答者の平均値。

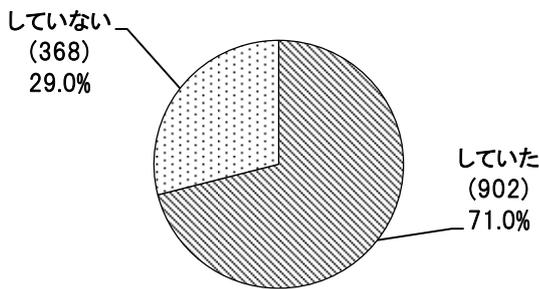
⁷ 図Ⅲ－２－９に示す5つの問いについて、「そう思う」(5点)～「そう思わない」(1点)の点数をつけ、各設問の合計点の算出によって得点化した。ただし、「(c)全体的に仲が良くない」と「(d)同じような価値観をもっていない」の二つの設問については、逆に点数を割り振った（「そう思わない」が5点、「そう思う」が1点）。5つの問いの合計点は5～25の間の整数値をとり、値が大きいくほど社会的結合の度合いが高いことを示唆する。

(3) 就業について

本節では、日本人アンケートのうち、特に就業に関わる側面に焦点を当てる。現在の日本人住民の職業と働き方の現況を明らかにすることは、地域の経済状態と密接に関わっていると同時に、既に述べた外国人住民との比較という面でも注目される。

【問 18】 去年 1 年間に収入を得るための仕事をしましたか？（パート・アルバイトを含む）

- （「していた」を選んだ人に）就業状態、雇用形態、仕事の内容は何ですか？
- （「していない」を選んだ人に）仕事をしていない理由は何ですか？



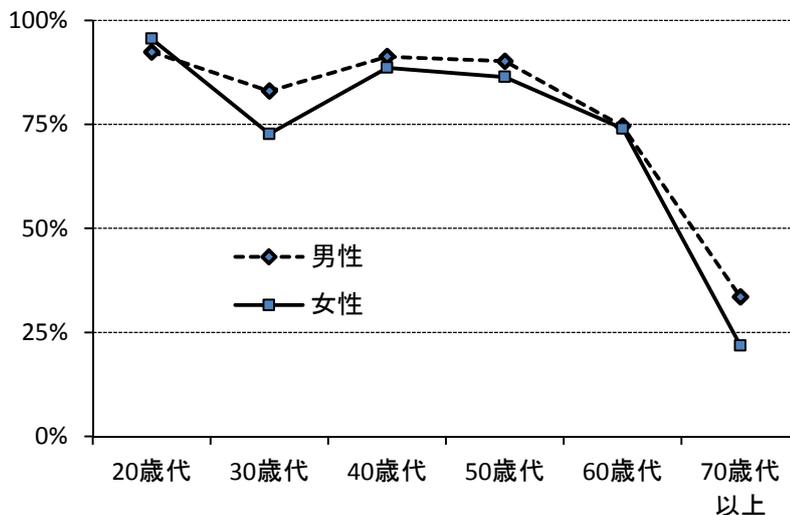
図Ⅲ-3-1：去年 1 年間に仕事をしたか

【問 18】では就業状態をたずねた。「収入を得るための仕事」には、正社員としての安定したものから、パート・アルバイトのような非正規雇用、さらには一時的な雇用に至るまで様々なものが含まれる。また、農業についても、自給自足的なものであれば「収入を得るための仕事」にはならないが、いくばくかでも稼得を得るために行われているのであれば、そうした仕事とみなすことができるだろう。

まず、過去一年間の就業の有無については、902(71.0%)が「していた」と答えている（図Ⅲ-3-1）。

男女別で見た場合も、男性では「していた」が434(76.1%)、女性では「していた」が451(66.7%)となっており、若干男性が高くなっているものの、それほど大きな差はない。

年齢別に仕事をしたか否かについてみると、（図Ⅲ-3-2）、当然ながら60歳代以上では「していた」の割合は低下する。年齢ごとの違いについて男性・女性別でみると、特に「30歳代」で大きくなり、女性では「していた」という回答は56(72.7%)に低下する。ただし、大都市部では30歳代～40歳代の女性の就業率の落ち込みはより顕著であることから、飯田市における女性の就業率は相対的に高いと考えられる。



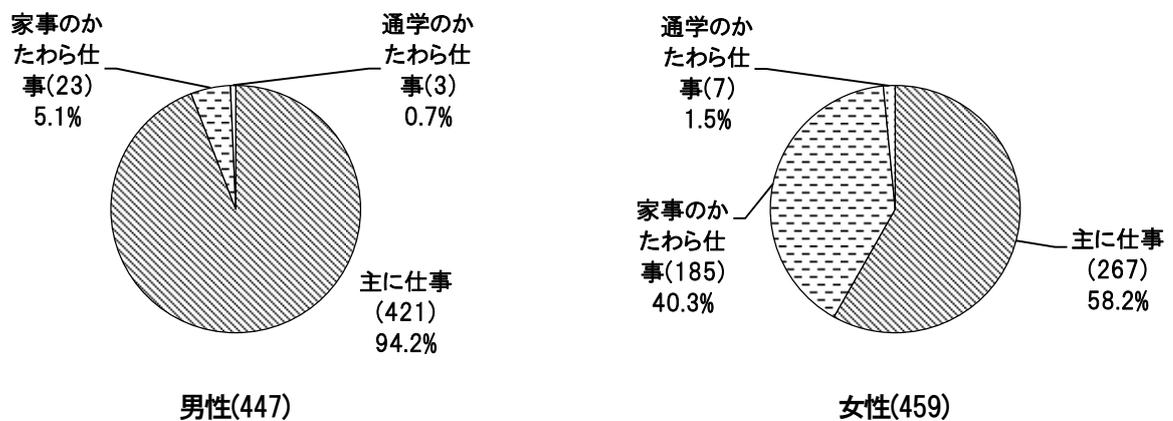
図Ⅲ-3-2：去年 1 年間に仕事をした割合（年齢階層別・男女別）

一方で、「収入を得るための仕事」を「していない」と回答した者の理由の内訳を見ると（表Ⅲ-3-1）、全体としては「退職した」が最も多く152(46.1%)に上る。次に多いのが「主婦・主夫」で122(37.0%)である。「退職した」の割合が高いのは、「収入を得るための仕事をした」で「していない」を選んだ回答者に高齢者が多いことも影響している。50歳代以下の女性回答者52のうち、「主婦・主夫」は32(61.5%)、「その他」のうち「産休・育休」という記述が8(15.4%)あった。

表Ⅲ-3-1：仕事をしていない理由（全体・男女別）

	全体(%)		男性(%)		女性(%)	
退職した	152	(46.1)	97	(79.5)	51	(25.0)
主婦・主夫	122	(37.0)	4	(3.3)	116	(56.9)
失業中	9	(2.7)	5	(4.1)	4	(2.0)
学生	2	(0.6)	1	(0.8)	1	(0.5)
その他	45	(13.6)	14	(11.5)	30	(14.7)
合計	330	(100.0)	122	(100.0)	204	(100.0)

次に、去年1年間に仕事を「していた」と回答した人に関して、就業形態を問うた。全体の回答としては「主に仕事」が702(76.0%)、「家事のかたわら仕事」が212(22.9%)、「通学のかたわら仕事」が10(1.1%)という結果が得られた。就業形態についても男女別の違いは明瞭で（図Ⅲ-3-3）、男性の421(94.2%)が「主に仕事」を選んだのに対し、女性では「家事のかたわら仕事」が185(40.3%)と約4割を占める。



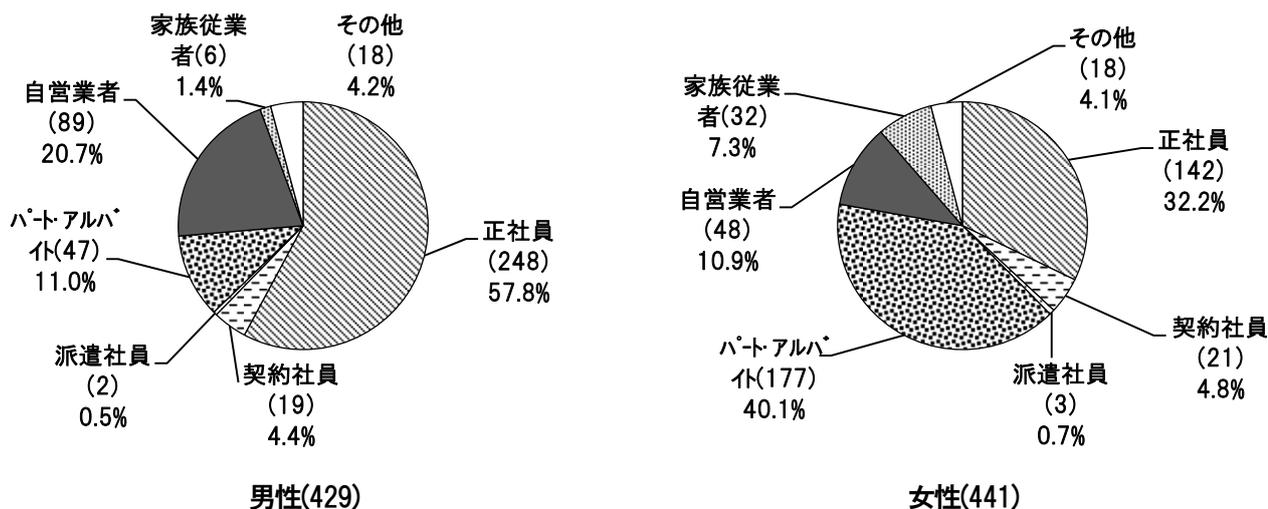
図Ⅲ-3-3：就業形態（男女別）

表Ⅲ-3-2：雇用形態

正社員	396	(44.6)
契約社員	40	(4.5)
派遣社員	5	(0.6)
パート・アルバイト	227	(26.0)
自営業者	143	(16.1)
家族従業者	39	(4.4)
その他	37	(4.2)
合計	887	(100.0)

続いて、仕事を「していた」と回答した人に対して、その雇用形態をたずねた（表Ⅲ-3-2）。全体で最も多い回答は「正社員」で回答者の396(44.6%)に相当し、「パート・アルバイト」が227(26.0%)でそれに続く。

男女別で見ると、男性は「正社員」の回答が248(57.8%)と過半数を占め、自営業者の89(20.7%)を合わせると8割近くになる（図Ⅲ-3-4）。これに対し、女性では正社員と自営業者の合計で約4割にとどまり、パート・アルバイトが177(40.1%)になる。これは、「家事のかたわら仕事」をしている人の存在が多いためと考えられる。



図Ⅲ-3-4：雇用形態（男女別）

さらに、仕事を「していた」と回答した人に関して、どのような産業に従事しているか質問した。その結果をみると（表Ⅲ-3-3）、最も多いのが「製造業」の208(24.8%)、次に「医療・福祉」の130(15.5%)、そして「宿泊・飲食・生活関連サービス」の107(12.8%)、「農林漁業」の88(10.5%)と続く。やはり従事する産業についても男女差が顕著にみられ、男性は「製造業」124(30.8%)が最も多く、これに「鉱業・建設業」の50(12.4%)、「農林水産業」の49(12.2%)が続く。一方、女性では「医療・福祉」が97(23.0%)で最も多く、「製造業」は81(19.2%)と男性に比べるとその割合は小さくなっている。「卸売・小売業」は53(12.6%)、「宿泊・飲食・生活関連サービス」は97(23.0%)といずれも男性よりも大きな割合を占める。従って、全体としては製造業の割合の大きさという飯田市の特徴が反映されているとともに、女性ではサービス業への相対的な集中がみられるといえる。なお、年齢別で見た場合、「50歳代」以上になると「農林漁業」の割合が他の年齢層よりも多くなるが、「40歳代」以下ではどの年齢層においても「製造業」の割合が最も高いという結果が得られた（表は割愛）。

表Ⅲ-3-3：就業している産業（全体・男女別）

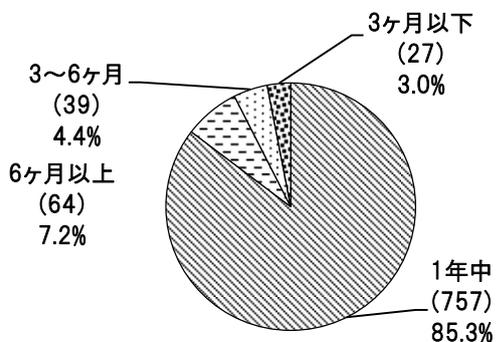
	全体(%)		男性(%)		女性(%)	
農林漁業	88	(10.5)	49	(12.2)	36	(8.6)
鉱業・建設業	67	(8.0)	50	(12.4)	15	(3.6)
製造業	208	(24.8)	124	(30.8)	81	(19.2)
電子・ガス・水道	15	(1.8)	13	(3.2)	2	(0.5)
情報通信業	11	(1.3)	9	(2.2)	2	(0.5)
運輸・郵便業	26	(3.1)	25	(6.2)	1	(0.2)
卸売・小売業	78	(9.3)	23	(5.7)	53	(12.6)
金融・保険・不動産	24	(2.9)	8	(2.0)	16	(3.8)
学術研究・教育	26	(3.1)	9	(2.2)	17	(4.0)
医療・福祉	130	(15.5)	31	(7.7)	97	(23.0)
宿泊・飲食・生活関連サービス	107	(12.8)	32	(8.0)	75	(17.8)
公務	47	(5.6)	22	(5.5)	23	(5.5)
その他	11	(1.3)	7	(1.7)	3	(0.7)
合計	838	(100.0)	403	(100.0)	421	(100.0)

※【問19】～【問25】は、【問18】で「している」を選んだ人に対する設問

【問19】 去年1年間のうち、通算でどのぐらいの期間仕事をしましたか？

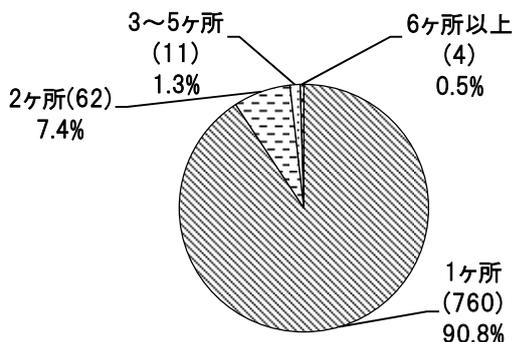
【問20】 去年1年間に勤めた職場の数はいくつですか？

【問21】 去年1年間で最も長く勤めた仕事について、一週間あたりの労働時間は、残業を含めてどれくらいですか？

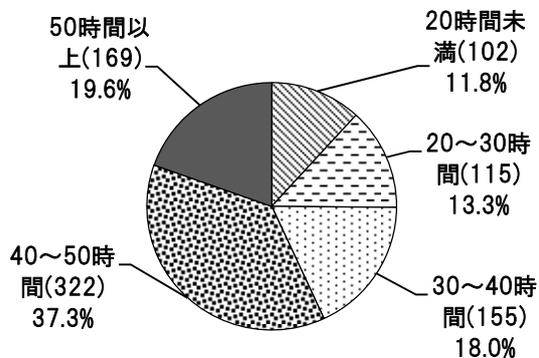


図Ⅲ-3-5：去年1年間の通算の就業期間

るものと考えられる。実際、雇用形態別で見た場合、「パート・アルバイト」で「1年中」と回答した人は、240のうち173(72.1%)にとどまる。他の雇用形態では「1年中」の割合が80%を上回っているとは対照的である。



図Ⅲ-3-6：去年1年間の通算の就業期間



図Ⅲ-3-7：週当たりの労働時間

【問19】～【問25】の設問は、就業の安定性や所得といった面で、外国人住民との違いを析出する上でも重要な位置づけを有する。

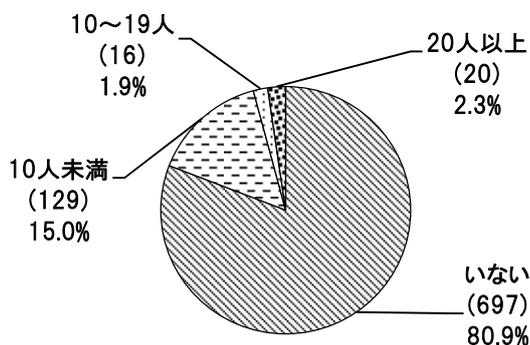
【問19】では、年間を通じて仕事をした期間をたずねた(図Ⅲ-3-5)。全体で見ると757(85.3%)が「1年中」と回答している。「6ヶ月以上」「3~6ヶ月」「3ヶ月以下」の割合は小さいものの、男女別で見ると、女性回答者466のうち、「6ヶ月以上」を選択した者は48(10.5%)と男性に比べ多い。これは女性の就業形態に占める「パート・アルバイト」の割合が影響している

【問20】は、去年1年間に勤めた職場の数に関する設問である。図Ⅲ-3-6から、大多数が「1か所」のみに勤めていたという回答で占められており、男女別でみてもこの傾向はほとんど変わらない。なお、「2ヶ所」以上の選択肢を選んだ者については、「パート・アルバイト」が69中35(50.7%)を占める。

【問21】では、去年1年間で最も長く勤めた職場について、残業も含めた労働時間(週当たり)をたずねた(図Ⅲ-3-7)。最も多いのは「40~50時間未満」の322(37.3%)、次いで「50時間以上」の169(19.6%)、「30~40時間未満」の155(18.0%)と、いわゆるフルタイムの労働時間の前後に回答が集中している。一方、「20時間未満」と「20~30時間」の合計を雇用形態ごとにみると、「パート・アルバイト」では223中129(57.8%)、「家族従業者」では36中18(50.0%)になる。

以上から、日本人住民の場合には「パート・アルバイト」で就業の不安定さが見受けられるものの、Ⅱ章の3節で示した外国人住民の就業の特徴と比較すると、相対的に安定しているといえる。

【問 22】 その職場には外国人の従業員は何名ぐらいいましたか？



図Ⅲ-3-8：去年1年間の通算の就業期間

【問 22】では職場における外国人数をたずねた。Ⅱ章の4節の【問 36】や、後述する日本人住民アンケートの【問 32】でも、職場において日本人・外国人の関係の存在が示唆されていることをふまえ、【問 22】では職場にいる外国人の人数をたずねた。

全体で見ると、「いない」との回答が 697(80.9%)にのぼる(図Ⅲ-3-8)。しかしながら、回答者の実に2割近い人が職場において外国人住民と接触していることは、単純に外国人住民の人口割合を勘案すると多いといえるだろう。

この点に関する要因の一つとして、外国人住民アンケートの【問 14】(図Ⅱ-3-7)をふまえると、「製造業」への外国人の集中との関連が考えられる。実際、日本人住民で「製造業」に従事している 202 の回答のうち、外国人従業員数が「10人未満」・「10～19人」・「20人以上」という回答の合計は 91(45.0%)にもおよぶ。なお、「20人以上」との回答(20)について産業ごとに回答数をみると、「製造業」が 15、「医療・福祉」「公務」がそれぞれ 2、「卸売・小売業」「金融・保険・不動産」がそれぞれ 1 となっている。

【問 23】 その仕事で得た賃金は、1ヶ月あたりいくらですか？

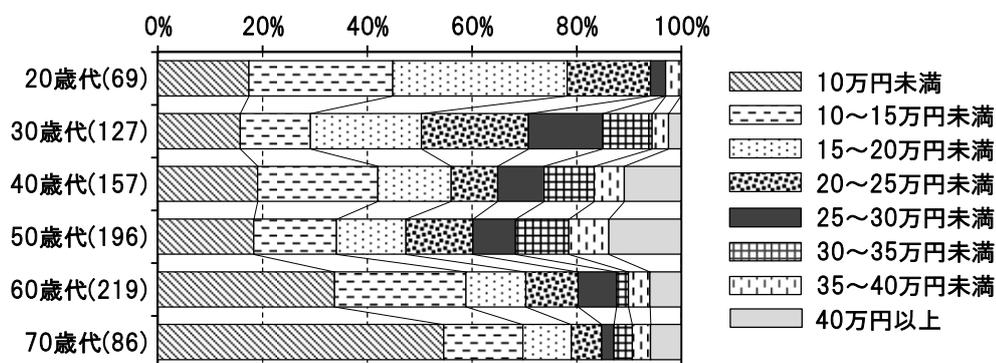
表Ⅲ-3-4：仕事で得た月当たりの賃金（全体・男女別）

	全体(%)		男性(%)		女性(%)	
10万円未満	221	(24.5)	56	(13.4)	160	(37.7)
10～15万円未満	172	(19.1)	50	(11.9)	120	(28.3)
15～20万円未満	132	(14.6)	67	(16.0)	64	(15.1)
20～25万円未満	103	(11.4)	71	(16.9)	30	(7.1)
25～30万円未満	68	(7.5)	55	(13.1)	12	(2.8)
30～35万円未満	55	(6.1)	38	(9.1)	16	(3.8)
35～40万円未満	42	(4.7)	30	(7.1)	12	(2.8)
40万円以上	65	(7.2)	52	(12.4)	10	(2.4)
合計	858	(100.0)	419	(100.0)	424	(100.0)

【問 23】では、所得について月当たりの賃金を尋ねた(賞与を除く)。全体の列をみると(表Ⅲ-3-4)、回答者の中央値は「15～20万円未満」と「20～25万円未満」の間に位置する。「30万円未満」以下の回答の合計では、858中696(81.1%)を占めている。

全体で見ると「10万円未満」が最も多くなるが、予想される通り、所得については男女別で異なった傾向が見出せる。同じく表Ⅲ-3-4から、男性に比べると女性の回答者では「10万円未満」と「10～15万円未満」への集中が顕著で、過半数が15万円未満になる。やはり、この結果には、女性で「家事のかたわら仕事」をしている人や「パート・アルバイト」の雇用形態にある人が多いことが影響していよう。実際、「パート・アルバイト」に限って集計すると、「10万円未満」と「10～15万円未満」の合算で、224中210(93.8%)を占めている。

次いで、年齢ごとに月収の分布を見ると図Ⅲ-3-9のようになる。「20歳代」では「10～15万円未満」と「15～20万円未満」という回答が過半数を占める。「30歳代」から「50歳代」にかけて、徐々に月当たりの賃金は上昇する傾向にあるといえるが、「10～15万円未満」以下の割合自体には大きな変化がない。そして、定年を迎える「60歳代」・「70歳代」では、「10万円未満」・「10～15万円未満」を合わせた割合が全年齢階層の中で最も大きくなる。



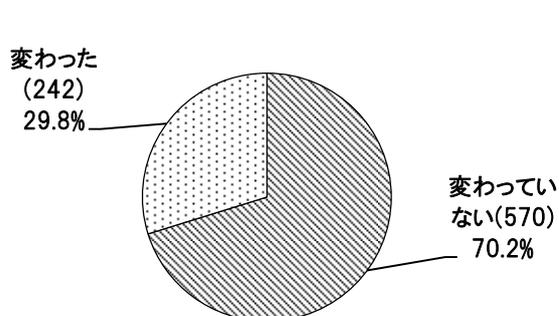
図Ⅲ-3-9：仕事で得た月当たりの賃金（年齢階層別）

【問 24】 5年前のリーマンショック時と比較して、あなたの仕事は以下の面で変化がありましたか？

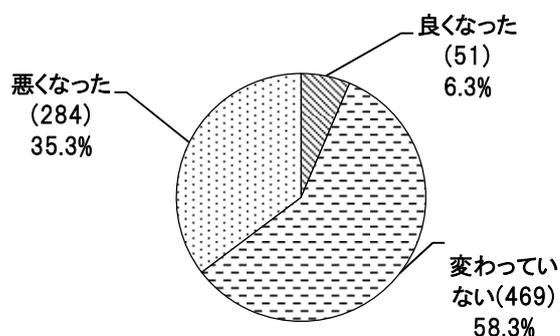
- (a) 職場 (b) 賃金 (c) 雇用形態

2008年のリーマンショックは、地域経済に大きな打撃を与え、外国人住民の就業・居住に大きな変化をもたらした。しかし同時に、日本人住民にも少なからず悪影響があったことも想定される。リーマンショック前後の変化を知ることは、日本人・外国人の就業状況の比較だけでなく、地域経済の動向が両者にどのような帰結をもたらしたかを理解する上でも重要である。そこで、【問 24】では、職場・賃金・雇用形態が、リーマンショックの前後で変化があったかどうかをたずねた。

まず、「(a)職場」が変わったかどうか、すなわち転職した、あるいは配置転換がされたかを問うた（図Ⅲ-3-10）。結果としては、570(70.2%)の回答者が「変わっていない」と回答し、約7割が調査時点（2013年）でも5年前と同じ職場に勤めていることがわかる。男女別でみると、「変わった」という回答は男性で405中137(33.8%)、女性で392中102(26.0%)と、変わった割合は男性の方がやや大きくなっている。



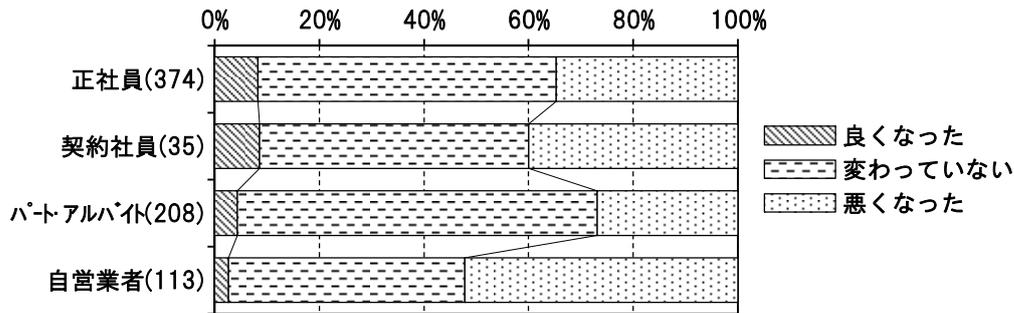
図Ⅲ-3-10：リーマンショック後、職場が変わったか



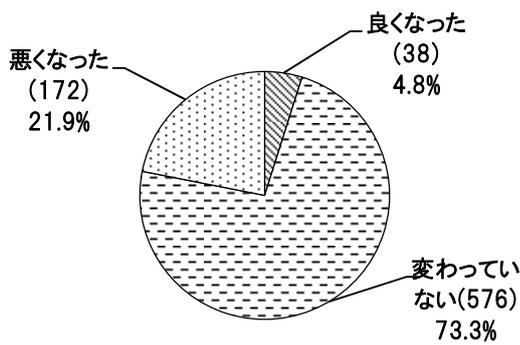
図Ⅲ-3-11：リーマンショック後、賃金に変化があったか

次に「(b)賃金」について見ると、「変わっていない」が最多で、469(58.3%)を占めている(図Ⅲ-3-11)。次に「悪くなった」が284(35.3%)となっており、リーマンショック後の地域経済の悪化は日本人住民にもかなりの程度及んでいるといえる。男女別で見た場合、男性では「悪くなった」が402中164(40.8%)、女性では388中115(29.6%)と、景気悪化の影響は男性に対してより大きく現れている。

こうした性別ごとの違いは、男女間での雇用形態の差異と関連している可能性が考えられる。雇用形態別にリーマンショック前後の賃金の変化を比較した図Ⅲ-3-12をみると、「自営業者」で「悪くなった」という回答が半数近くにのぼるほか、「契約社員」で35中14(40.0%)、「正社員」で374中130(34.8%)になる。

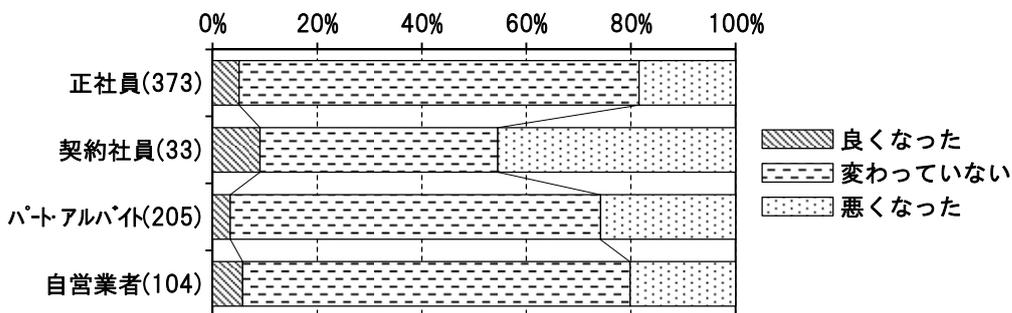


図Ⅲ-3-12：リーマンショック後、賃金に変化があったか（雇用形態別）



図Ⅲ-3-13：リーマンショック後、雇用形態が変わったか

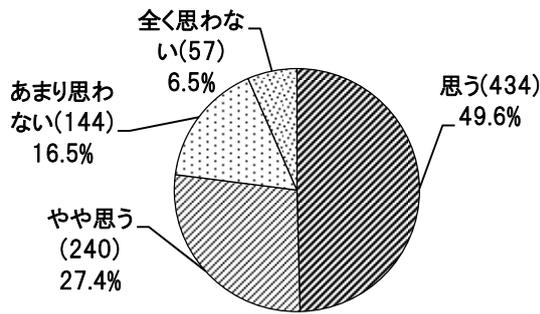
以上のように、リーマンショックを境に、日本人住民にも賃金の面で悪影響が存在しており、特に相対的に安定した雇用形態で影響の度合いが大きいといえる。そこで、【問24】では「(c)雇用形態」についても、リーマンショック後に変化があったか否かをたずねた。図Ⅲ-3-13から、「変わっていない」の回答の割合が576(73.3%)と多い反面、「悪くなった」という回答が172(21.9%)あり、リーマンショック後に日本人住民にも雇用形態の面で一定の変化があったことがわかる。なお、男女間では目立った差はみられなかった。



図Ⅲ-3-14：リーマンショック後、賃金に変化があったか（雇用形態別）

雇用形態の不安定化は、賃金にも影響を与えている可能性は高い。そこで、現在の雇用形態ごとにリーマンショック後の賃金の変化をみると(図Ⅲ-3-14)、回答数は少ないが契約社員で「悪くなった」の割合が最も大きくなっている。また、正社員の中にも、契約条件の変化を経験した者もいると推測され、「悪くなった」という回答も一定数あることにも鑑みると、地域経済への影響が日本人住民に対しても現れているといえる。

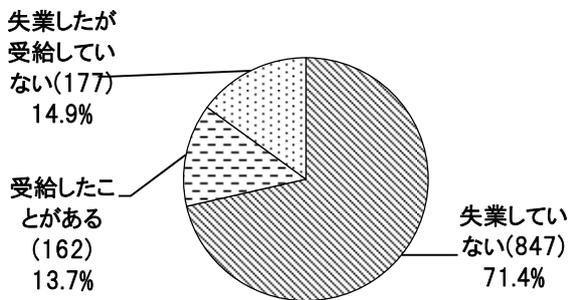
【問 25】 今後、働きたい限り今の仕事を続けられると思いますか？



図Ⅲ-3-15：今後、今の仕事を続けられるか

前問までは、就業の現状と近年の変化に関して明らかにした。これらに対し、【問 25】は、現在の職について将来の見通しを質問したものである。図Ⅲ-3-15から、「思う」が434(49.6%)と約半数にのぼり、「やや思う」の240(27.4%)と合わせると、およそ4分の3が継続して就業できる見通しを持っていると回答している。この点についても、性別ごとの違いはほとんどみられなかった。

【問 26】 過去5年間に、失業して雇用保険を受給したことがありますか？

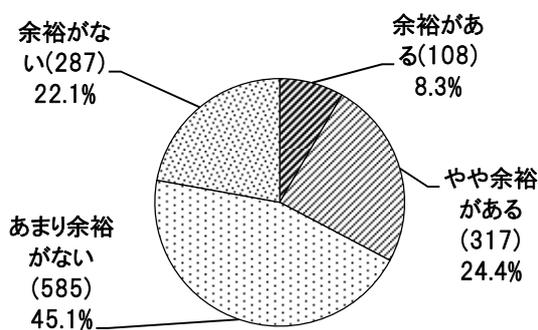


図Ⅲ-3-16：失業保険の受給経験（過去5年間）

【問 26】以降は、再び、就業状態に関わらず全ての回答者に関わる設問として準備した。【問 26】は、リーマンショック後の不況時の影響を知るために、雇用保険を受給した経験をたずねたものである（図Ⅲ-3-16）。最も多いのは「失業していない」の847(71.4%)であった。これは、図Ⅲ-3-10に示した、リーマンショック後の職場の変化に関する数値と一致する。つまり、約3割弱が失業ないし転職を経験したことになる。失業を経験した者のうち、失業保険を「受給した

ことがある」のは162(13.7%)、これに対し「失業したが受給していない」は177(14.9%)とはほぼ拮抗している（図Ⅲ-3-16）。失業したが失業保険を受給しないケースとしては、定年後に失業したり（失業保険と年金を併給することはできない）、あるいは、雇用保険の納付が義務でない雇用形態（一定の労働時間を下回る）などが該当すると考えられる。

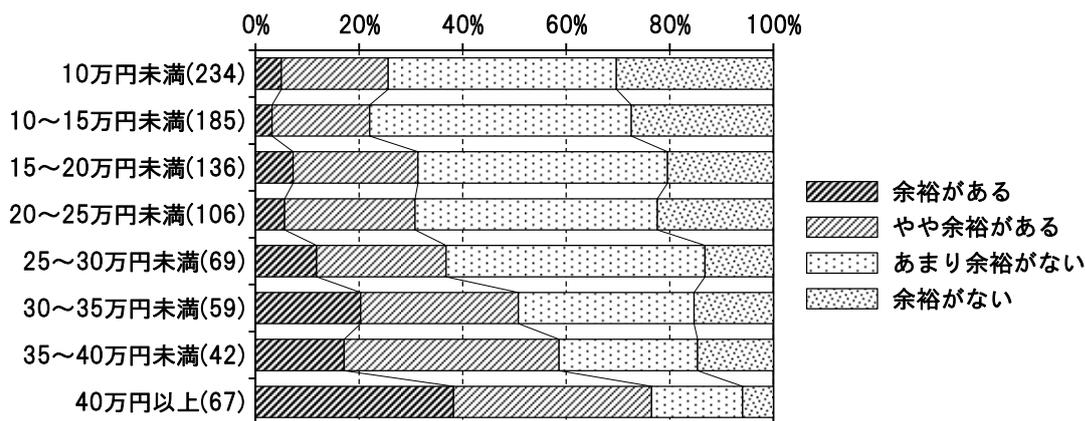
【問 27】 生活費に余裕はありますか？



図Ⅲ-3-17：生活費に余裕はあるか

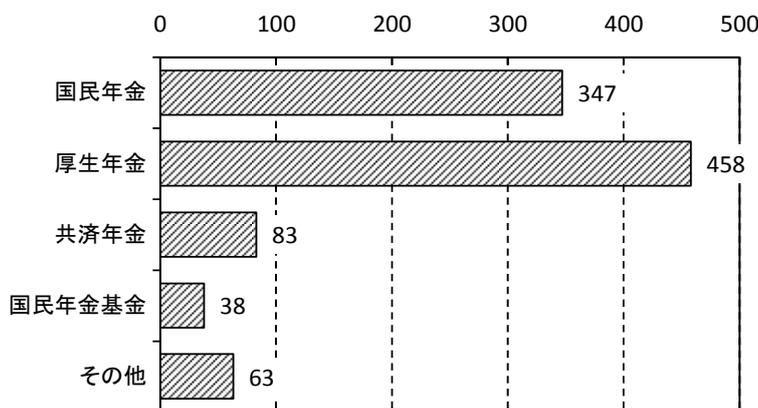
就業を通じた所得は、生活の安定の度合に直接寄与する。そこで【問 27】では、生活費に余裕があるかを問うた。全体的に余裕がないという回答が多数を占め、「あまり余裕がない」が585(45.1%)、「余裕がない」が287(22.1%)の順で多くなっており、これらを合わせると7割弱にのぼる（図Ⅲ-3-17）。一方、「余裕がある」との回答は108(8.3%)にすぎない。

一般に予測されるように、月収（【問 23】）の多寡により、生活費の余裕に関する意識は変わりうる。もちろん、世帯における稼得者の人数といった影響も勘案する必要があるが、差しあたり図Ⅲ-3-18に賃金と生活費の余裕に対する意識の関係を示した。この図から、賃金と生活費の余裕の間には関連性があるといえ、「25～30万円未満」よりも賃金が高い回答者では、少なくとも6割以上が「あまり余裕がない」あるいは「余裕がない」と感じていることがわかる。



図Ⅲ-3-18：生活費に余裕はあるか（月収別）

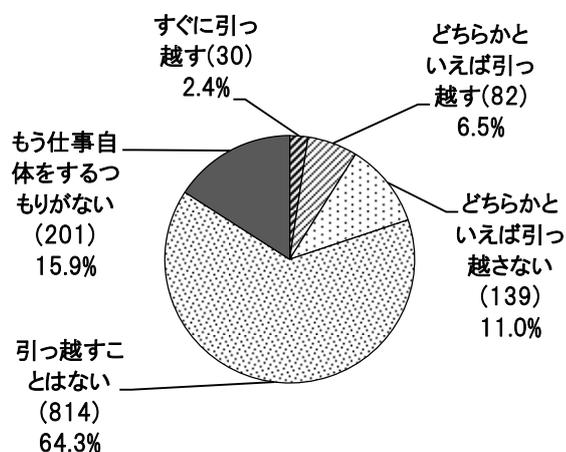
【問28】あなたは、年金を受給していますか？



図Ⅲ-3-19：受給している年金<複数回答，回答数672>

【問28】では年金受給の有無とその種類をたずねている。回答者全体では「はい」が683(51.3%)、「いいえ」が649(48.7%)となっており、過半数が受給している。これには、回答者に占める高齢者の割合が大きいことが反映されている。年金の種類については、図Ⅲ-3-19に示すように厚生年金が458(68.2%)で最も多く、国民年金の347(51.6%)がこれに次ぐ。

【問29】もし現在よりも条件のいい仕事が見つければ、そこへ引っ越ししますか？

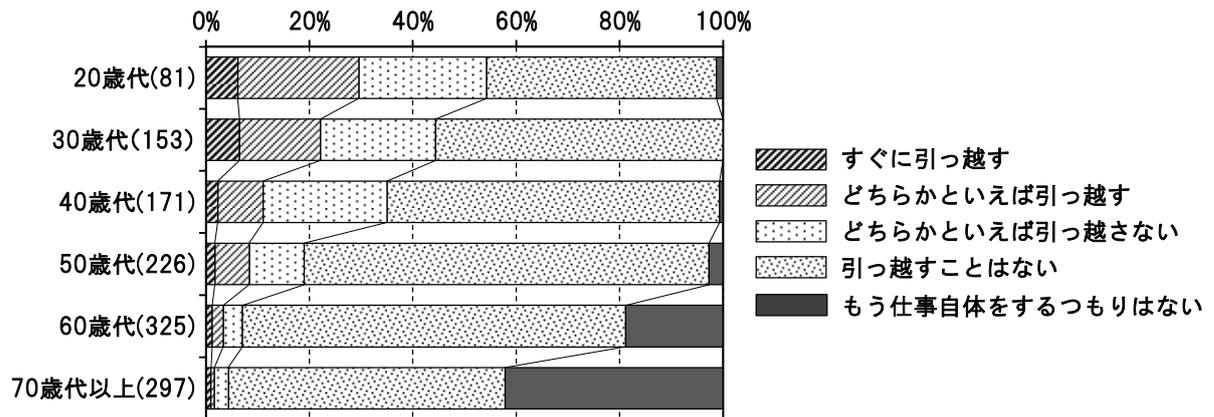


図Ⅲ-3-20：今よりも良い仕事が見つかったら引っ越すか

【問29】は、外国人住民アンケートの【問24】(Ⅱ章3節)と同様の設問である。他地域での好ましい雇用の存在は、外国人住民の定住にとってのみならず、日本人住民の継続的な居住、ひいては地域の持続可能性にも関係する点で見逃せない。

図Ⅲ-3-20から、「もう仕事自体をするつもりはない」の201(15.9%)を除き、今よりも良い仕事が見つかった場合に「引っ越すことはない」という回答を選択したのは814(64.3%)で最も多かった。それに次ぐのが「どちらかといえば引っ越さない」の139(11.0%)で、全体で見ると引っ越すという選択をしないという回答が大勢を占める。

しかし、年齢階層別にみると、引っ越すか否かに対する意識にはかなりの違いがみられる。図Ⅲ-3-21をみると、「すぐに引っ越す」・「どちらかといえば引っ越す」を合わせた割合は、「60歳代」「70歳代」では5%に満たない。これは、高齢者ほど、他所への移動に対する意欲が低いためであると理解される。一方、同じく「すぐに引っ越す」・「どちらかといえば引っ越す」の二つの選択肢の合算で、「20歳代」では24(29.6%)、「30歳代」では34(22.2%)になる。この結果は、外国人住民のみにならず、若年層の地域への定着を考える上でも雇用の問題が見逃せないことを示唆している。

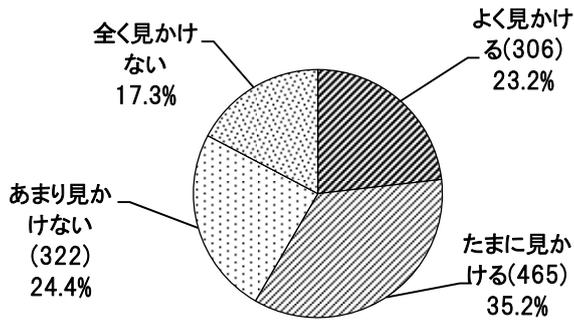


図Ⅲ-3-21：今よりも良い仕事が見つかったら引っ越すか（年齢階層別）

(4) 外国人住民との関係・受け入れ意識

本アンケートの主眼である、飯田市における多文化共生のあり様を検討するために、かなり詳細な設問設計を行った。特に、外国人住民との関係形成がどのように展開しているのか、また、受け入れの意識にはどのようなパターンが見受けられるかという点を中心に検討したい。

【問 30】 あなたは、お住まいの近所で外国人住民を見かけることがありますか？



図Ⅲ-4-1：近所で外国人住民を見かけるか

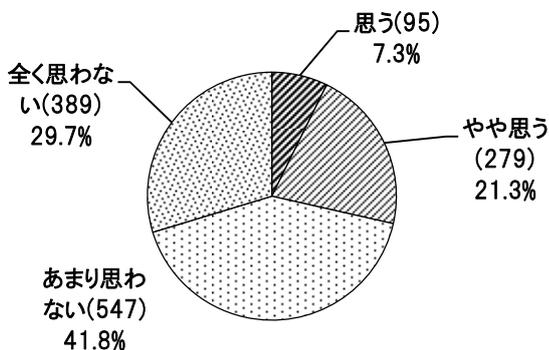
【問 30】では、住んでいる地域において外国人住民を見かけるかどうかを尋ねた。「よく見かける」と「たまに見かける」を合わせると6割近くという回答が得られており(図Ⅲ-4-1)、人口比としては飯田市における外国人住民は2%程度にとどまることを勘案すれば、見かけるという人々の割合はそれなりに高いといえよう。この設問については、中心市街地の周辺と外国人住民の集中する地区で高くなる傾向にあることも確認できる(表Ⅲ-4-1)。

表Ⅲ-4-1 外国人を見かける割合(地区別)

01橋北	60.5%	02橋南	53.7%	03羽場	61.1%	04丸山	48.8%	05東野	31.3%
06座光寺	43.4%	07松尾	58.8%	08下久堅	50.0%	09上久堅	35.0%	10千代	33.3%
11龍江	33.3%	12竜丘	80.0%	13川路	57.7%	14三穂	13.0%	15上郷	66.5%
16山本	77.5%	17伊賀良	62.2%	18鼎	53.0%	19上村	14.3%	20南信濃	18.2%

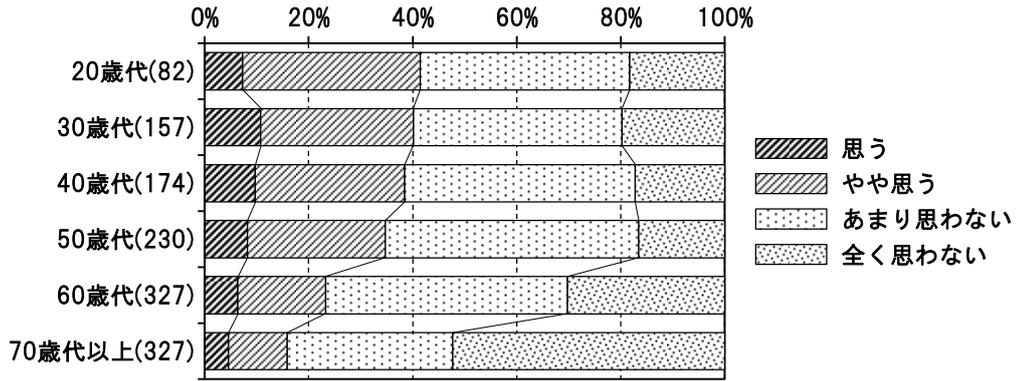
注)「よく見かける」「たまに見かける」を合わせた割合。

【問 31】 あなたは、外国人住民とコミュニケーションするために、外国語を学びたいと思いますか？



図Ⅲ-4-2：外国人住民とコミュニケーションするために、外国語を学びたいか

【問 31】は、外国人住民との交流に対する積極性を知る意味で、コミュニケーションのために外国語を学ぶ意欲を尋ねた設問である。外国語を学びたいかどうかについて、「そう思う」「ややそう思う」とポジティブな回答をしたのは374(28.5%)と、約4分の1にのぼる(図Ⅲ-4-2)。この設問については、年齢階層の若い方がより積極的という傾向が認められ(図Ⅲ-4-3)、「そう思う」「ややそう思う」の合計は、20歳代で34(41.5%)、30歳代で63(40.1%)といずれも4割を上回っている。

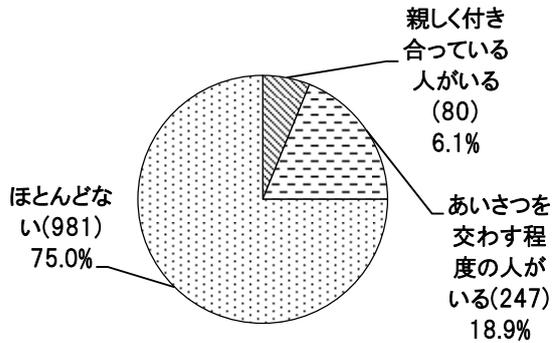


図Ⅲ-4-3：外国人住民とコミュニケーションするために外国語を学びたいか（年齢階層別）

【問 32】 あなたは、飯田市内で外国人住民との付き合いがありますか？

→（ある人に）どのような場面で付き合いがありますか？《複数回答》

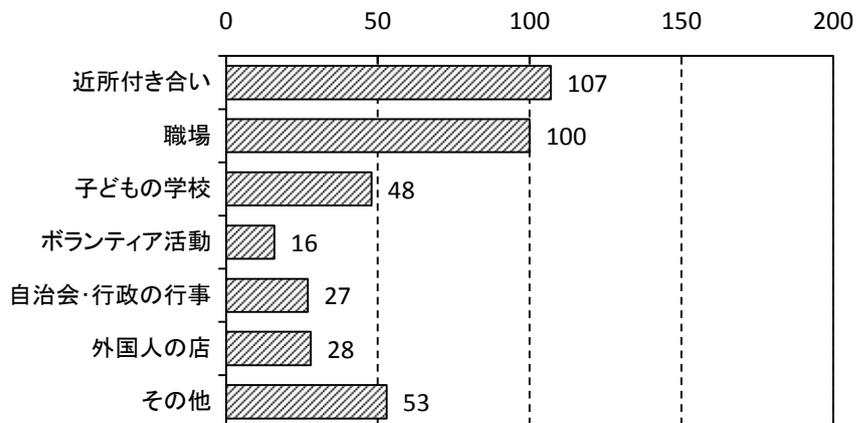
→（ 〃 ）最も付き合いのある外国人住民はどれですか？



図Ⅲ-4-4：外国人住民との付き合いの有無

続いて、外国人住民との付き合いの有無を【問 32】にてたずねた。まず、付き合いの有無についての結果をみると（図Ⅲ-4-4）、「親しく付き合っている人がいる」は80(6.1%)と少なく、「あいさつを交わす程度の人がある」の247(18.9%)を含めても、外国人住民と何らかの付き合いのある人は4分の1程度にとどまる。付き合いのある人には、さらに、それがどのような場面でのものかを複数回答で問うたところ、「近所付き合い」と「職場」がそれぞれ3分の1程度を占めて

おり、「子どもの学校」がそれらに続くという結果が得られた（図Ⅲ-4-5）。逆にいえば、これら以外の場面で外国人住民に接触する機会に乏しい人は、彼ら・彼女らとの関係形成が生まれにくい傾向にあると推測される。



図Ⅲ-4-5：外国人住民と付き合いのある場面《複数回答，回答数312》

表Ⅲ-4-2 最も付き合いのある外国人

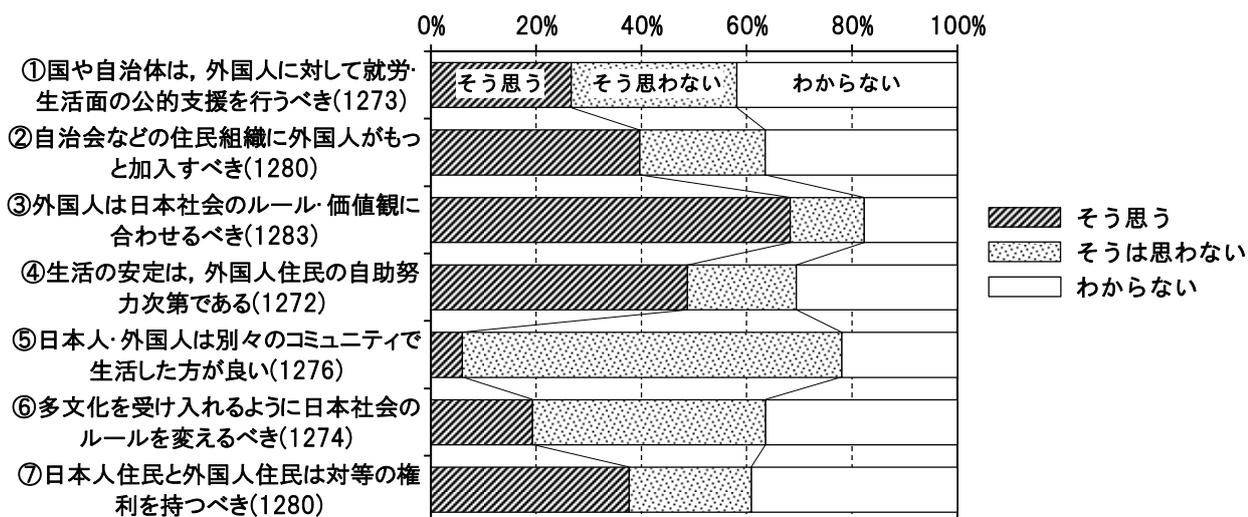
	(a)単一回答のみ		(b)複数回答含む	
中国帰国者	51	(20.6%)	91	(29.3%)
帰国者以外の中国人	55	(22.2%)	82	(26.4%)
ブラジル人	28	(11.3%)	54	(17.4%)
フィリピン人	54	(21.8%)	95	(30.5%)
その他	49	(19.8%)	62	(19.9%)
不明	11	(4.4%)	14	(4.5%)
合計	248	(100.0%)	311	(100.0%)

さらに、外国人住民との付き合いについて、付き合いのある人の国籍について尋ねた。ただし、中国人については、「中国帰国者」と「帰国者以外の中国人」に選択肢を区分した。なお、設問では単一回答を求めたものの複数の選択肢を選んだケースが数多くあったため、(a)単一回答のみに限った結果と、(b)複数回答を含めた結果の双方を示す。表Ⅲ-4-2から、(a)については「その他の中国人」が、(b)では「フィリピン人」が最多となっている。

やはり注目すべきは、「フィリピン人」の多さだろう。外国人住民に占めるフィリピン人の割合を考えると、他の外国人よりも日本人住民と関係を持つ可能性が高いと推測される。これには、フィリピン人の多くが日本人の配偶者であることも相当程度影響しているだろう。

【問 33】 あなたは、これからの地域社会における外国人の生活について、以下のような意見に対しどのように思いますか？<それぞれの項目への回答>

- ①国や自治体は、外国人に対して就労や生活の面で公的支援を行うべきだ
- ②自治会などの住民組織に、外国人がもっと加入するべきだ
- ③日本に住む外国人は、日本社会のルールや価値観に合わせるべきだ
- ④結局、生活の安定は、外国人住民の自助努力次第だと思う
- ⑤日本人と外国人は、別々のコミュニティで生活した方がよい
- ⑥多文化を受け入れるように、日本社会のルールを変えていくべきだ
- ⑦日本人住民と外国人住民は対等の権利を持つべきだ



図Ⅲ-4-6：これからの地域社会における外国人の生活についての意見

【問 33】は、外国人住民の生活のあるべき方向性に対する認識を問うたもので、7つの項目それぞれについて「そう思う」「そうは思わない」「わからない」の三分法による回答を求めた。「①国や自治体は、外国人に対して

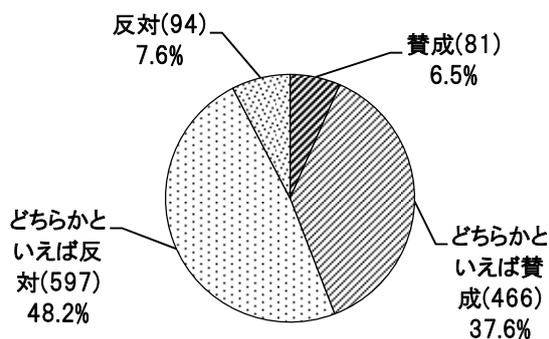
就労・生活面の公的支援を行うべき」と、「④生活の安定は、外国人住民の自助努力次第である」は対になった問いで、①では「そう思う」が 339(26.6%)、④では「そうは思わない」が 263(20.7%)となっており、公的なものを含め支援の拡充が必要と考える人々は少数派である (図Ⅲ-4-6)。

【問 33】の各設問のうち、「②自治会などの住民組織にもっと外国人が加入すべき」と、「⑤日本人・外国人は別々のコミュニティで生活した方が良い」も対になっており、地域社会において日本人住民・外国人住民の間で分離して暮らすことの是非を尋ねたものである。結果、②については「そう思う」が 508(39.7%)、⑤については「そう思わない」が 920(72.1%)を占めることから、日本人・外国人が分かれた状態を望む人は少ないといえる (図Ⅲ-4-6)。

同様に【問 33】の「③外国人は日本社会のルール・価値観に合わせるべき」と「⑥多文化を受け入れるように日本社会のルールを変えるべき」という二つの問いは、既存の価値観の変化に対する許容度に関連している。これらのうち、③については「そう思う」が 876(68.3%)、⑥では「そう思わない」が 564(44.3%)を占めており (図Ⅲ-4-6)、概して従来の価値観やルールの変化が望まれていないという結果が得られた。

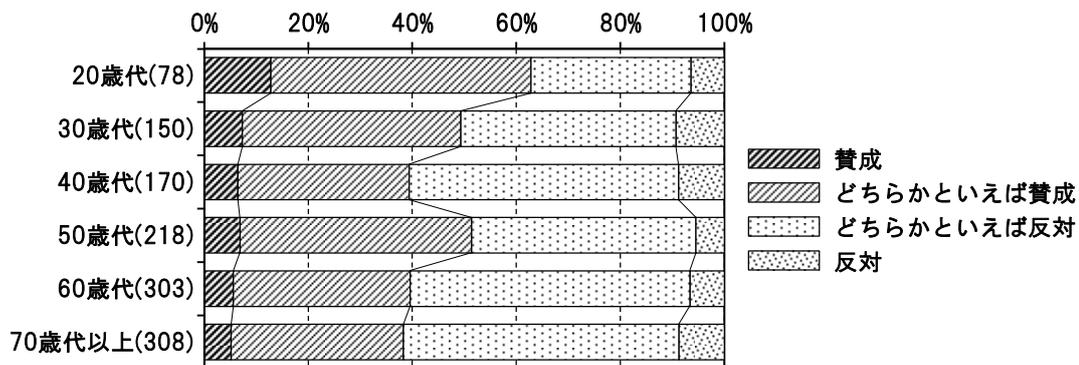
続いて【問 33】の「⑦日本人住民と外国人住民は対等の権利を持つべき」については、「そう思う」が 482(37.7%)、「そう思わない」が 297(23.2%)と、対等の権利を持つべきと考える人の割合が上回った (図Ⅲ-4-6)。この点については、後述する【問 42】(外国人住民に認められる権利)に関連した箇所でも詳細に検討したい。

【問 34】 あなたは、あなたの住んでいる地区に外国人住民が増えることについて、賛成ですか、反対ですか？



図Ⅲ-4-7：外国人住民が増えることへの賛否

【問 34】では、今後の見通しの一つとして、自らの住む地区に外国人住民が増えることについての是非を問うた。「賛成」と「どちらかといえば賛成」を合わせて 547(44.2%)、「反対」「どちらかといえば反対」の合計が 691(55.8%)と、反対の回答が若干上回っているが、両者が拮抗しているとみなしてよいだろう (図Ⅲ-4-7)。男女別ではほとんど差異はなかったが、年齢階層別に賛否の傾向をみると (図Ⅲ-4-8)、30歳代以下では40歳代以上に比べると相対的に「賛成」「どちらかといえば賛成」の割合が高くなっていることがわかる。

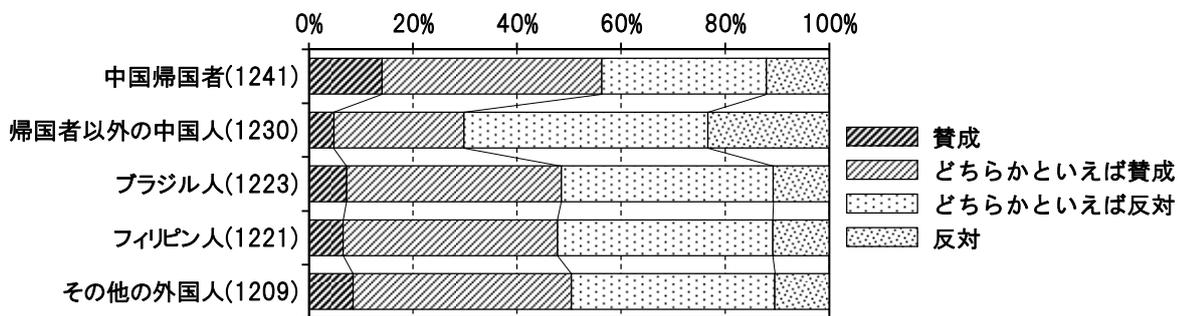


図Ⅲ-4-8：外国人住民が増えることへの賛否 (年齢階層別)

【問35】あなたは、あなたの住んでいる地区に、①～⑤の外国人住民が増えることについて、賛成ですか？反対ですか？

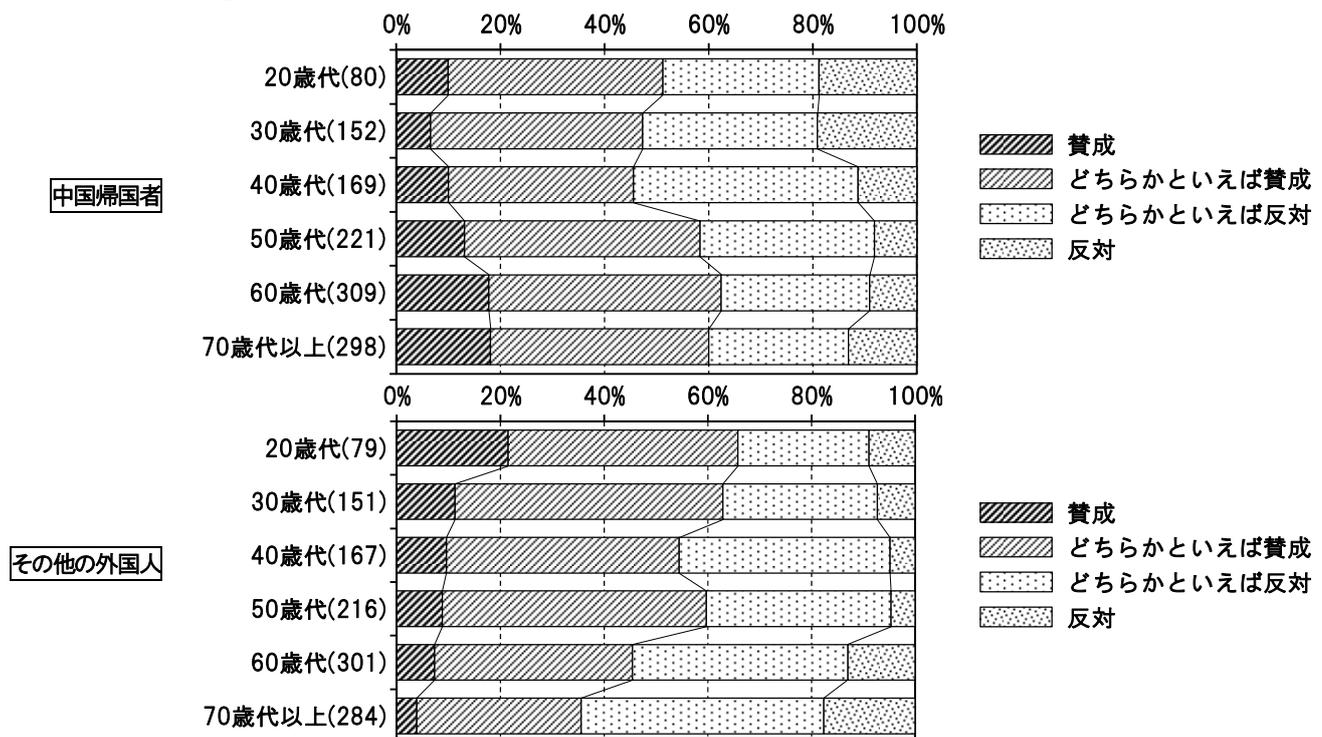
①中国帰国者 ②帰国者以外の中国人 ③ブラジル人 ④フィリピン人 ⑤その他外国人

【問34】は「外国人住民」を一括りにした問いであったが、しかし飯田市における中国帰国者の受け入れの歴史などに鑑みると、他の外国人との間に何らかの差異が見出される可能性がある。そこで【問35】において、「中国帰国者」「帰国者以外の中国人」「ブラジル人」「フィリピン人」「その他の外国人」のそれぞれについて、【問33】と同様に受け入れの是非を尋ねた。興味深いことに、これらの集団間で顕著な違いがみられ、「中国帰国者」では「賛成」「どちらかといえば賛成」の割合は699(56.3%)になる(図Ⅲ-4-9)。この値は、「ブラジル人」で594(48.6%)、「フィリピン人」で584(47.8%)、「その他の外国人」では610(50.5%)となり、やはり他の外国人よりも受け入れに対して肯定的な傾向が窺える。これらに対し、「帰国者以外の中国人」は367(29.8%)と低い水準にとどまっているが、これには昨今の日中関係の悪化なども影響していると考えられる。



図Ⅲ-4-9：外国人住民が増えることへの賛否（国籍別）

また、年齢階層別に見た場合、「中国帰国者」では年齢階層の高い方が受け入れに積極的であるのに対し、「ブラジル人」「フィリピン人」「その他の外国人」では反対に若年層ほど受け入れに肯定的であるという違いも見出された(図Ⅲ-4-10,「ブラジル人」と「フィリピン人」については割愛)。なお、「帰国者以外の中国人」に関しては、年齢階層ごとに異なった回答の傾向は見られなかった。



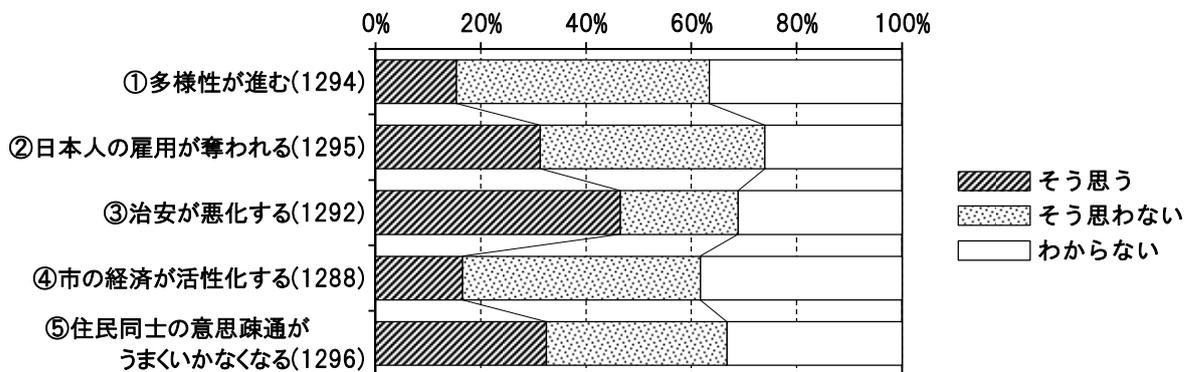
図Ⅲ-4-10：外国人住民が増えることへの賛否（国籍別・年齢階層別）

【問 36】あなたは、飯田市に今よりも外国人住民が増えると、どのような影響があると思いますか？

<それぞれの項目への解答>

- ①多様性が進み良い市になる
- ②日本人の雇用が奪われる
- ③治安が悪化する
- ④市の経済が活性化する
- ⑤地域の中で住民同士の意思疎通がうまくいかなくなる

【問 36】では、外国人住民の増加に伴う変化を捉えるために、飯田市に外国人住民が増加することの影響について、五つの側面から尋ねた。肯定的な評価に関しては、「①多様性が進み良い市になる」と「④市の経済が活性化する」という二つの設問を用意した。①では「そう思う」が 199(15.4%)、④では 213(16.5%)となっており、いずれも「そうは思わない」の約 3 分の 1 程度にとどまっている (図Ⅲ-4-11)。これに対し、否定的な見通しについては、「②日本人の雇用が奪われる」「③治安が悪化する」「⑤地域内で住民同士の意思疎通がうまくいかなるなる」の三つの問いを設けた。同じく図Ⅲ-4-11 から、②では「そう思う」が 405(31.3%)となっており、「そうは思わない」よりは少ないとはいえ、両者の回答割合の差は大きくない。③については「そう思う」が実に 601(46.5%)にのぼり、「わからない」を除いた回答では約 3 分の 2 を占める。そして⑤では、「そう思う」は 420(32.4%)と、「そうは思わない」の割合とほぼ拮抗している。これらの結果から判断すれば、外国人住民が増加することのメリット・デメリットに関する認識として、デメリットの方をより強く感じている人々がやや多いといえよう。



図Ⅲ-4-11：外国人住民が増えることへの賛否（年齢階層別）

【問 37】外国人住民に関する日本語の問題について、あなたは次のような意見に対しどのように思いますか？

<それぞれの項目への回答>

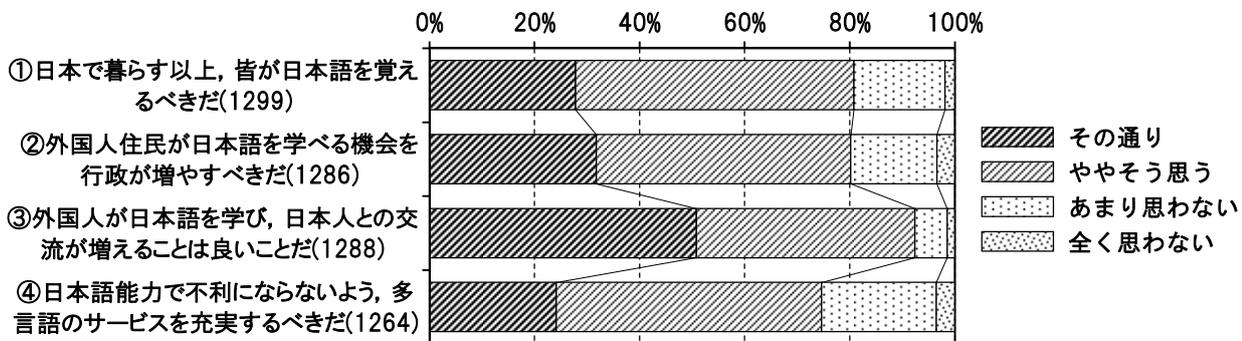
- ①日本で暮らす以上、皆が日本語を覚えるべきだ
- ②外国人住民が日本語を学べる機会を行政が増やすべきだ
- ③外国人が日本語を学び、日本人との交流が増えることは良いことだ
- ④日本語能力で不利にならないよう、多言語のサービスを充実するべきだ

【問 37】は外国人住民に関する日本語の問題を、日本語学習の是非やその意義、多言語での支援といった側面から問うたものである。「①日本で暮らす以上、皆が日本語を覚えるべき」については、「その通り」が 362(27.9%)、「ややそう思う」が 688(53.0%)となり、両者を合わせて 8 割以上にのぼる (図Ⅲ-4-12)。「あまり思わない」と「全く思わない」も一定数の回答があるが、この背景には多言語による支援が必要だという考えと、いずれ帰

国する外国人住民が学ぶ必要はないという考えのいずれもありうる点は注意したい。

「②外国人住民が日本語を学ぶ機会を行政が増やすべき」についてみると、「その通り」が409(31.8%)、「ややそう思う」が623(48.4%)となり(図Ⅲ-4-12)、多数の人が行政による日本語学習のサポートが必要だと感じている。「③外国人住民が日本語を学び、日本人との交流が増えるのは良いこと」については、「その通り」「ややそう思う」を合わせると実に9割を超える。先述したように、外国人住民の増加やそれに伴う影響については様々な意見が存在しているが、外国人住民が日本語を身に付けることで交流の度合が増すことについて反対する人はかなり少ないといえよう。

一方、「④日本語能力で不利にならないよう、多言語のサービスを充実させるべき」という設問では、「その通り」が306(24.2%)、「ややそう思う」が638(50.5%)と、ポジティブな回答は約4分の3を占める(図Ⅲ-4-12)。上述のように、日本語を学ぶ必要性や意義が広く認識されている中で、多言語での支援体制の存在を求める声も強い。つまり、日本語の習得を求める人々が、必ずしも多言語でのサービスを否定するわけではないという結果が得られたことは注目される。



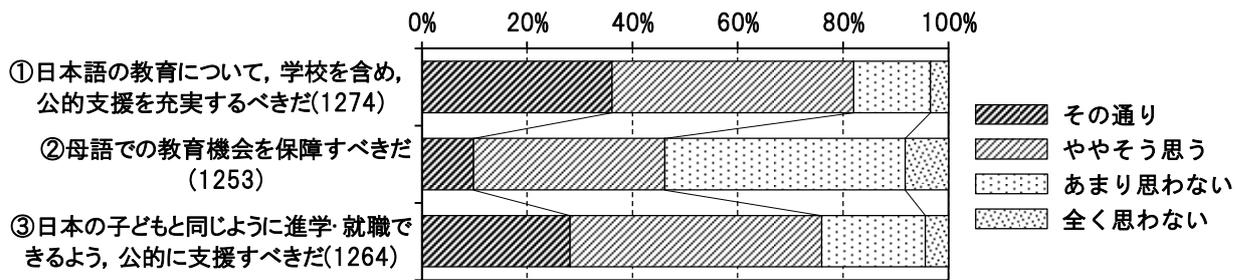
図Ⅲ-4-12：外国人住民に関する日本語の問題についての意見

【問38】あなたは、外国人の子どもの教育支援に関する意見に対し、どのように思いますか？

<それぞれの項目への回答>

- ①日本語の教育について、学校を含め、公的支援を充実するべきだ
- ②母語での教育機会を保障すべきだ
- ③日本の子どもと同じように進学・就職できるよう、公的に支援すべきだ

【問38】は、【問33】や【問37】とも関連するが、外国人の言語の習得や支援について、特に子どもに限ってたずねたものである。「①日本語の教育について、学校を含め、公的支援を充実するべきだ」については、「そのとおり」が460(36.1%)、「ややそう思う」が585(45.9%)、両者を合わせると1045(82.0%)にものぼり、日本語の習得について公的な支援を望む声が大勢であるといえる(図Ⅲ-4-13)。同様に、「③日本の子どもと同じように進学・就職できるよう、公的に支援すべきだ」についても、「そのとおり」と「ややそう思う」を合わせて960(75.9%)が肯定的に捉えている。しかし一方で、「②母語での教育機会を保障すべきだ」に関しては、「そのとおり」と「ややそう思う」の合計で578(46.1%)、「あまり思わない」「全く思わない」が合わせて675(53.9%)と、回答の割合は拮抗している(図Ⅲ-4-13)。母語習得の支援は、子どもの多様性やエスニック・アイデンティティの涵養にもつながる側面もあるが、その必要性を認めずに日本語教育やキャリア支援の公的支援を求める意見は、ややもすると同化志向になりがちである。多様性に寛容な傾向の有無を性別・年齢階層ごとに検討したが、際だった差異は見られなかった。多様性へのスタンスは、これら個人属性のみでは説明できない部分が大きいといえるだろう。



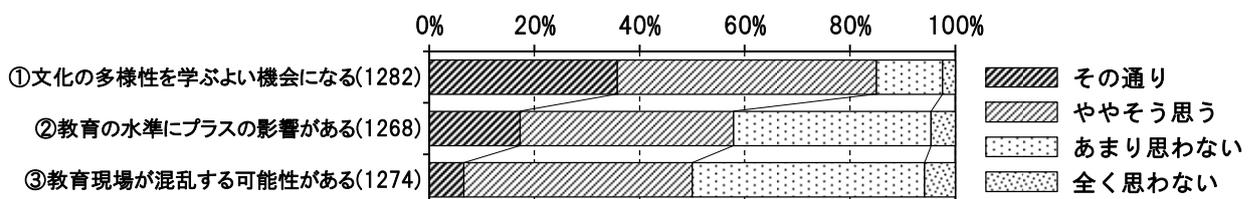
図Ⅲ-4-13：外国人の子どもの教育支援についての意見

【問39】あなたは、外国人の子どもが増えると、日本人の子どもにどのような影響があると思いますか？

<それぞれの項目への回答>

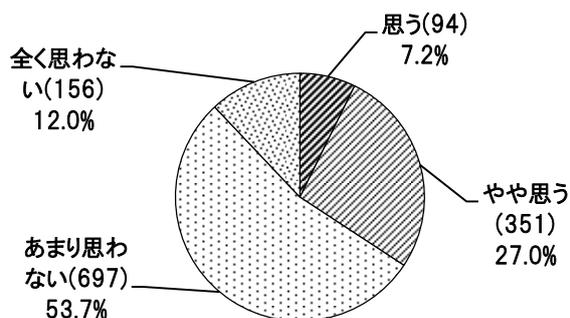
- ①文化の多様性を学ぶよい機会になる
- ②教育の水準にプラスの影響がある
- ③教育現場が混乱する可能性がある

続いて【問39】でも、外国人の子どもについて問い、彼ら・彼女らが増えるとどのような影響があるかについて回答を求めた。「①文化の多様性を学ぶよい機会になる」の項目では、「その通り」が458(35.7%)、「ややそう思う」が632(49.3%)と、学校現場において日本人の子どもに文化面でポジティブな影響があると考える人が多くなっている(図Ⅲ-4-14)。「②教育の水準にプラスの影響がある」と「③教育現場が混乱する可能性がある」は対になった質問であり、前者では外国人の子どもの増加に伴うプラスの影響、後者ではマイナスの影響への認識を問うている。「②教育の水準にプラスの影響がある」では、「その通り」「ややそう思う」の両者を合わせて734(57.9%)となり、「③教育現場が混乱する可能性がある」については、「その通り」「ややそう思う」の合算で637(50.0%)と、教育への影響についての評価は二分している(図Ⅲ-4-14)。ただし、外国人の子どもの増加に関し、特に学校現場のあり様については、実際に子どもを通わせている世代とそれ以外で認識のされ方も異なっている可能性も考えられる。



図Ⅲ-4-14：外国人の子どもが日本人の子どもに与える影響

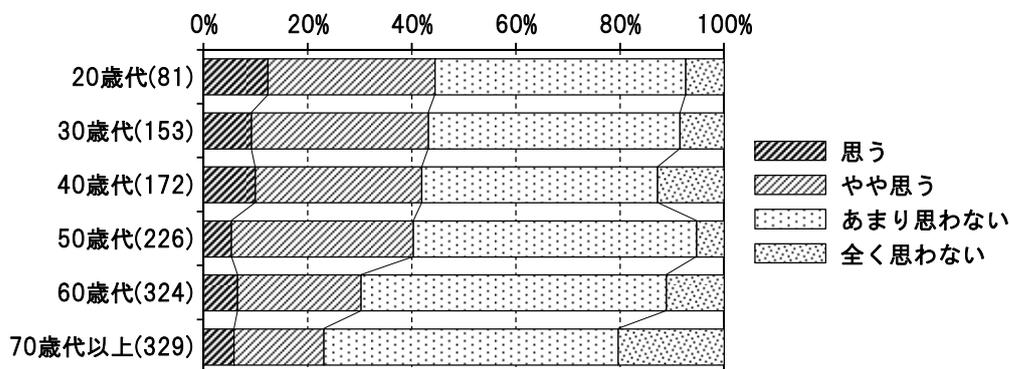
【問40】あなたは、これから、外国人住民との付き合いを増やしたいと思いますか？



図Ⅲ-4-15：外国人住民との付き合いを増やしたいか

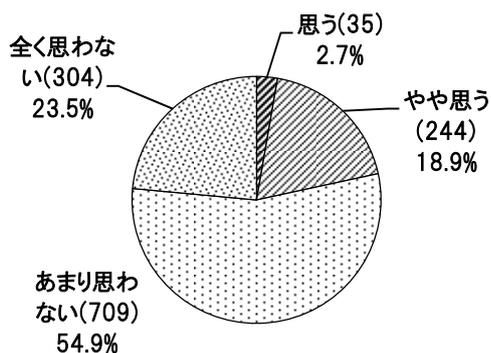
【問40】は、今後の日本人住民・外国人住民の関係形成のあり様に関する質問である。外国人住民との付き合いを増やしたいという回答は、「思う」の94(7.2%)、「やや思う」の351(27.0%)をあわせて約3分の1を占めている(図Ⅲ-4-15)。このような、付き合いを増やしたいという意識は、年齢階層との関係が明瞭に現れているのも特徴的であり、「20歳代」・「30歳代」では半数近くが増やしたいと考えているのに対し、年

年齢層が上がるに従ってその割合は漸減していく傾向が看取できる（図Ⅲ-4-16）。この点は、【問34】で述べた、外国人住民の増加に対する認識とも共通しているといえよう。



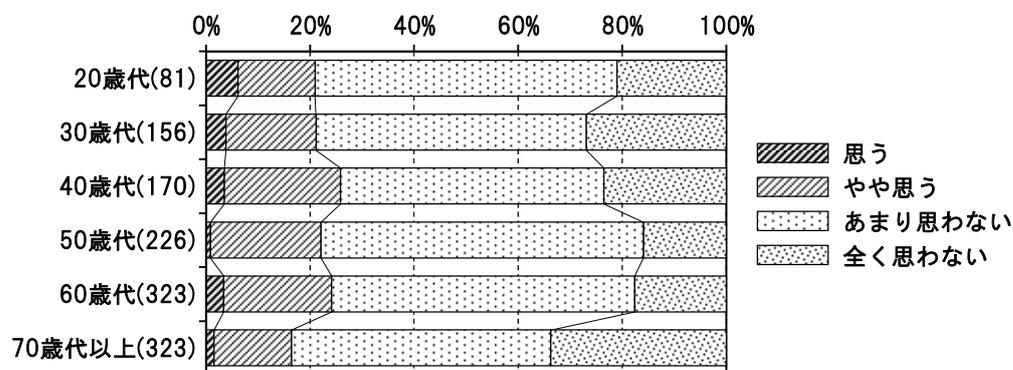
図Ⅲ-4-16：外国人住民との付き合いを増やしたいか（年齢階層別）

【問41】あなたは、外国人住民を支援するためのボランティア活動に参加したいと思いますか？



図Ⅲ-4-17：外国人住民を支援するためのボランティア活動に参加したいか

【問41】は、【問40】からさらに進んで、関係形成だけでなく支援のためのボランティア活動に参加する意思をたずねた。実際、【問40】と比較すると、「思う」「そう思う」の割合は低下しており、これら二つの選択肢の合計でも279(21.6%)にとどまる（図Ⅲ-4-17）。前問と同様に年齢階層別に検討したところ、「40歳代」・「60歳代」で他の年齢層に比べてわずかに高い傾向が看取できる（図Ⅲ-4-18）。ただし70歳代以上の場合には、ボランティア活動そのものへの参加意欲が低下している可能性には注意すべきだろう。なお、【問40】【問41】とも、性別ごとの違いはほとんど見出せなかった。



図Ⅲ-4-18：外国人住民を支援するためのボランティア活動に参加したいか（年齢階層別）

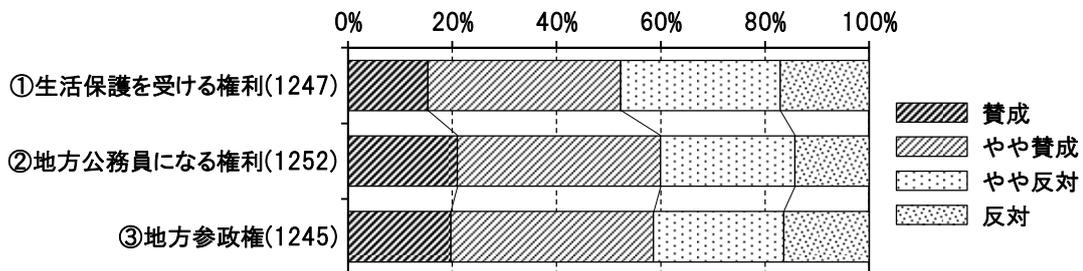
【問 42】 あなたは、外国人住民について、以下の権利が認められることに、賛成ですか？反対ですか？

＜それぞれの項目への回答＞

- ①生活保護を受ける権利
- ②地方公務員になる権利
- ③地方参政権

【問 42】は、受け入れの方向性や外国人住民との関係形成ではなく、今後、地域社会において外国人住民の公的な権利が守られるべきかどうかに関する設問である。なお、「①生活保護を受ける権利」と「②地方公務員になる権利」は、日本人住民とは同等ではないが外国人にも認められている。「③地方参政権」については、現在のところ外国籍に対しては開かれていない。これらの権利は、地域社会での住民同士の関係や意識とは別に、外国人住民の生活を制度面から考える上で重要である。

図Ⅲ－４－１９から、「①生活保護を受ける権利」については、「賛成」「やや賛成」を合わせて 653(52.4%)、「②地方公務員になる権利」については 751(60.0%)と、いずれの権利も認められるべきという意見が過半数を占めている。また、「③地方参政権」については、「賛成」「やや賛成」の合計が 730(58.6%)と、予想よりも高い結果が得られた。アンケート調査の実施時点でのデータであり、その後の政治状況によって変化した部分もないとはいえないが、やはり過半数が賛成であるという結果は見逃せない。なお、信濃毎日新聞が 2010 年に実施した調査でも、長野県では外国人の地方参政権の実現に対して賛成という意見は 6 割を占めたとい⁸、本調査もこの結果と同様の傾向を示しているといえよう。



図Ⅲ－４－１９：外国人住民の権利について

⁸ 信濃毎日新聞 2010 年 2 月 26 日。

(5) 今後の生活の見通し等

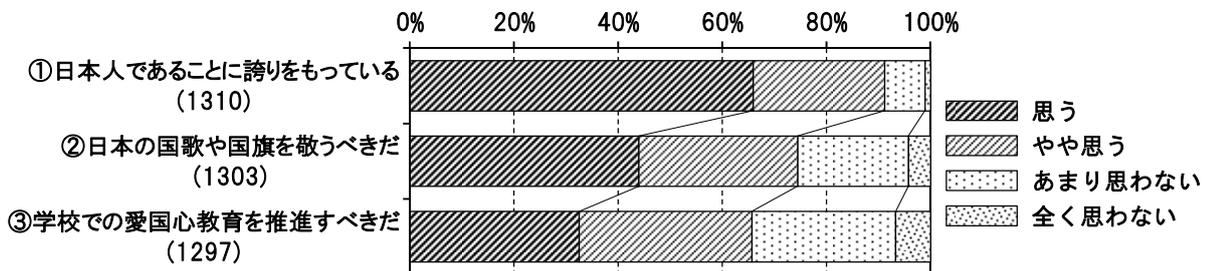
日本人アンケートの最後に、これまでのテーマには含まれなかったが、外国人住民の受け入れや今後の地域社会のあり様を考える上で重要と考えられる問いを準備した。

【問 43】 あなたは、日本・日本人に関する以下の設問について、どのように思いますか？

- ①日本人であることに誇りをもっている
- ②日本の国歌や国旗を敬うべきだ
- ③学校での愛国心教育を推進すべきだ

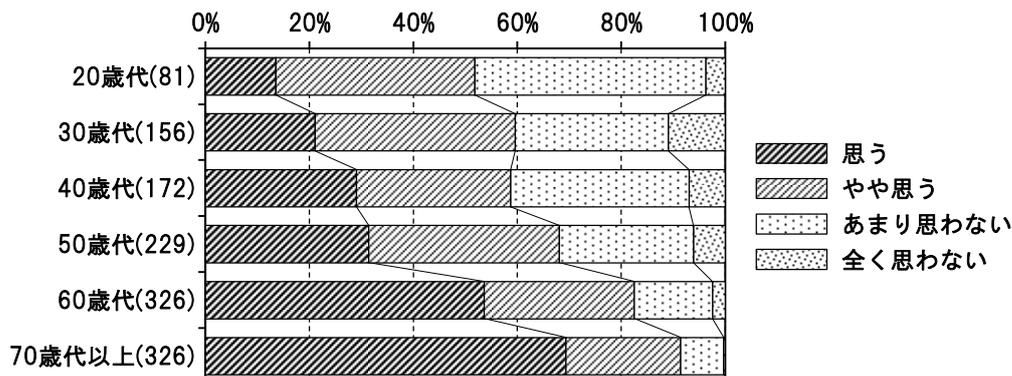
【問 43】は、日本・日本人に対する捉え方を問うたものである。この質問を準備した経緯については、少し説明が必要だろう。既存の研究でも指摘されているように、愛国心が強かったり、日本という国家の枠組みを強調することが、必ずしも外国人住民の排除につながるわけではない。この点を確認の意味で、上述の三つの項目のそれぞれについての意識をたずねた。

結果をみると（図Ⅲ-5-1）、「①日本人であることに誇りをもっている」については、「その通り」が864(66.0%)と約3分の2を占め、「ややそう思う」の331(25.3%)を含めれば、実に9割以上の回答者が日本人であることへの誇りがあると回答している。次いで、「②日本の国歌や国旗を敬うべきだ」の回答では、「その通り」と「ややそう思う」を含めると971(74.5%)にのぼり、肯定的な回答が多数派である。「③学校での愛国心教育を推進すべきだ」の結果は、①・②に比べるとやや肯定的な回答の割合が下がっており、「あまり思わない」「全く思わない」の二つで445(34.3%)を占めている。



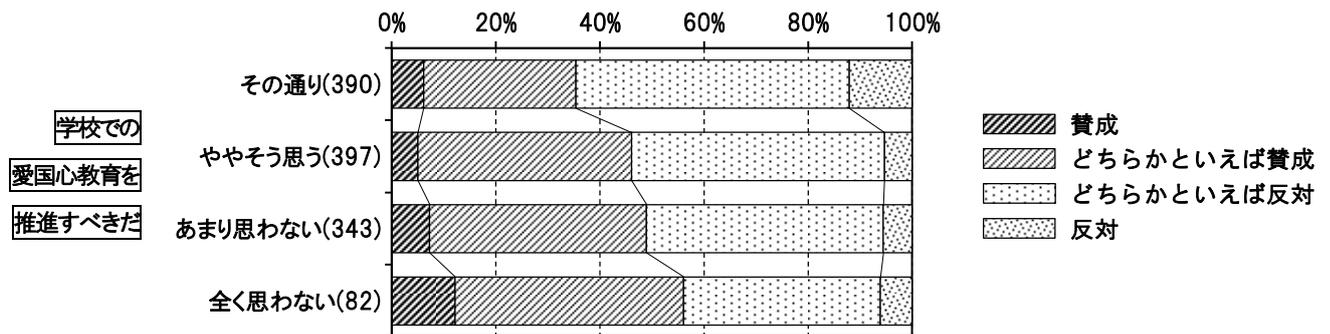
図Ⅲ-5-1：日本・日本人に関する意識・考え方

以上のような、愛国心に関わる意識は、年齢階層でかなり差異がみられることも指摘できる。一例として、「②日本の国歌や国旗を敬うべきだ」について、年齢階層ごとに集計したところ（図Ⅲ-5-2）、「50歳代」～「70歳代以上」の年代では6割以上が「その通り」「ややそう思う」という意識を示しているのに対し、年代が低くなるほどその割合は大きく低下する傾向にある。



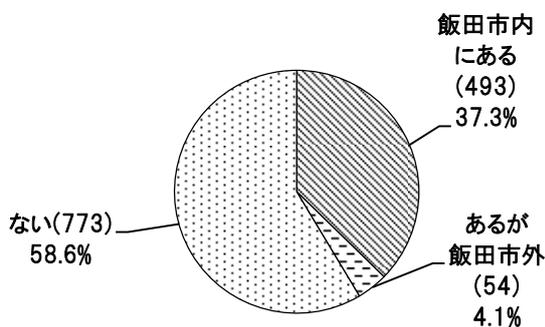
図Ⅲ-5-2：「日本の国家や国旗を敬うべき」という考え方（年齢階層別）

では、外国人住民に対する受け入れ意識（たとえば【問 34】）と愛国心とはどのような関係にあるのだろうか。紙幅の制約上、ここでは「③学校での愛国心教育を推進すべきだ」の事例に焦点を当てると、この質問で「その通り」と回答した者の中では、外国人の増加に対して「反対」という回答が 47(12.1%)、「どちらかといえば反対」が 205(52.6%)であり、受け入れに対して消極的な意識を持つ人の割合が高い（図Ⅲ-5-3）。しかし、「③学校での愛国心教育を推進すべきだ」の選択肢で「ややそう思う」「あまり思わない」を選んだ層では目立った違いはなく、また「全く思わない」との差もそれほど大きいとはいえない。従って、愛国心の強さと外国人に対するネガティブな感情との結びつきは明瞭でないことがわかる。



図Ⅲ-5-3：「学校での愛国心教育を推進すべきだ」と外国人住民が増えることへの賛否のクロス集計

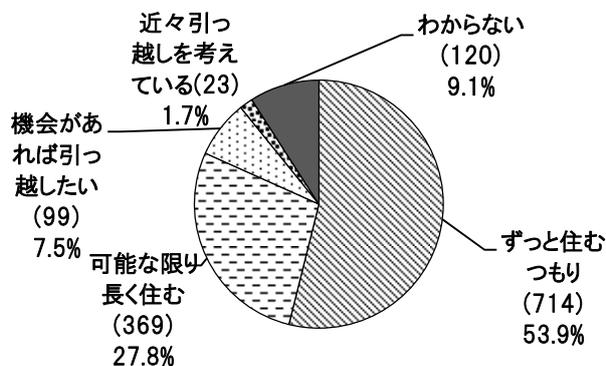
【問 44】 あなたには、親から相続した不動産（土地・建物・農地など）がありますか？



図Ⅲ-5-4：相続不動産の有無

【問 44】は、次の【問 45】とも関連するが、今後の地域社会の行く末を考える際、日本人住民についても定住の継続が問題となろう。相続不動産の有無は、その一つの要因になりうると考え、この設問を準備した。「飯田市内にある」が 493(37.3%)と、回答者の約 3分の 1 を占めている（図Ⅲ-5-4）。

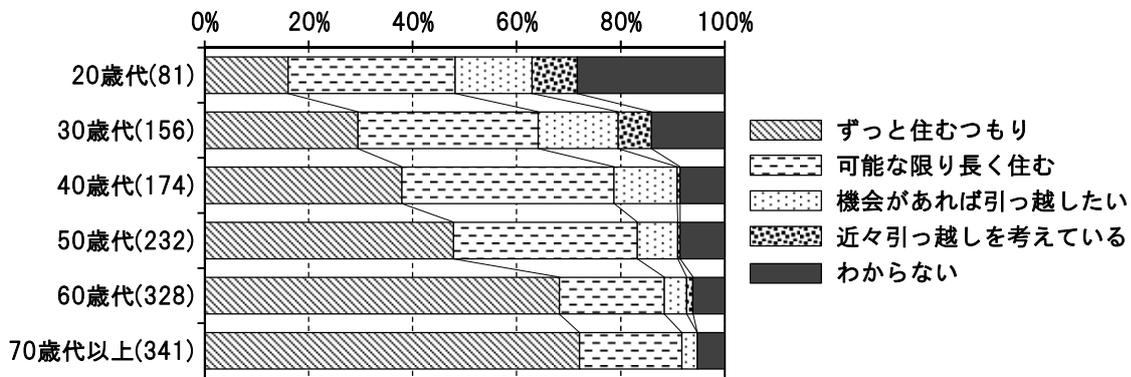
【問 45】 あなたは、現在の場所にこれからも住み続けると思いますか？



図Ⅲ-5-5：現在の場所での居住継続意思

【問 45】では、外国人住民アンケートの【問 49】と同じく、今後の居住意思について尋ねた。「ずっと住むつもり」が 714(53.9%)、「可能な限り長く住む」が 369(27.8%)と、現住所での居住の継続を望む者は 8割強に及び（図Ⅲ-5-5）、やはり外国人住民に比べ定住の意思は固い。「機会があれば引っ越したい」は 99(7.5%)、「近々引っ越しを考えている」は 23(1.7%)にすぎない。なお、「わからない」という回答が 120(9.1%)あった。

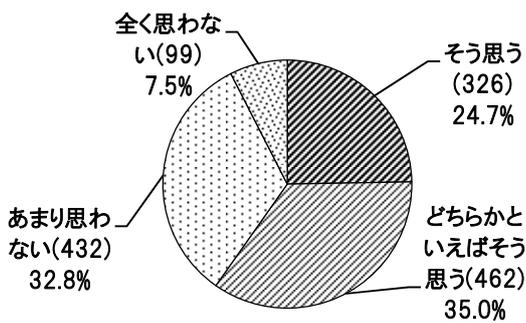
一般に推測されるように、やはり年齢階層にみた場合、年齢層が高いほど「ずっと住むつもり」の割合が高くなっている(図Ⅲ-5-6)。反面、「20歳代」・「30歳代」では、「ずっと住むつもり」と「可能な限り長く住む」の合計は半数程度にとどまっており、状況の変化次第では他地域へ移動する可能性があると考えられる。



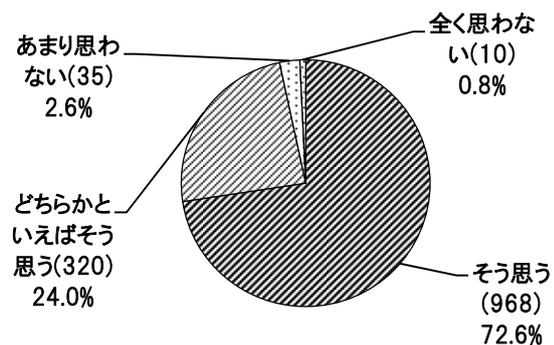
図Ⅲ-5-6：現在の場所での居住継続意思（年齢階層別）

【問46】あなたは、本家一分家関係を大切にすべきだと思いますか？
 【問47】あなたは、先祖を敬うことはとても大切なことだと思いますか？

【問46】と【問47】では、家族や地域社会の伝統に対する認識を問うた。【問43】とも関連するが、地域社会におけるつながりの背景に、こうした伝統的な意識の強弱が存在するか否かを確認する意味で設けた質問である。【問46】の本家一分家関係については、大切にすることについて「そう思う」が326(24.7%)、「どちらかといえばそう思う」が462(35.0%)と、約6割が伝統的な価値観を守るべきだと考えている(図Ⅲ-5-7)。一方、【問47】では、「そう思う」が968(72.6%)と多数を占め、「どちらかといえばそう思う」の320(24.0%)を合わせればほぼ100%に近くなるほどである(図Ⅲ-5-8)。

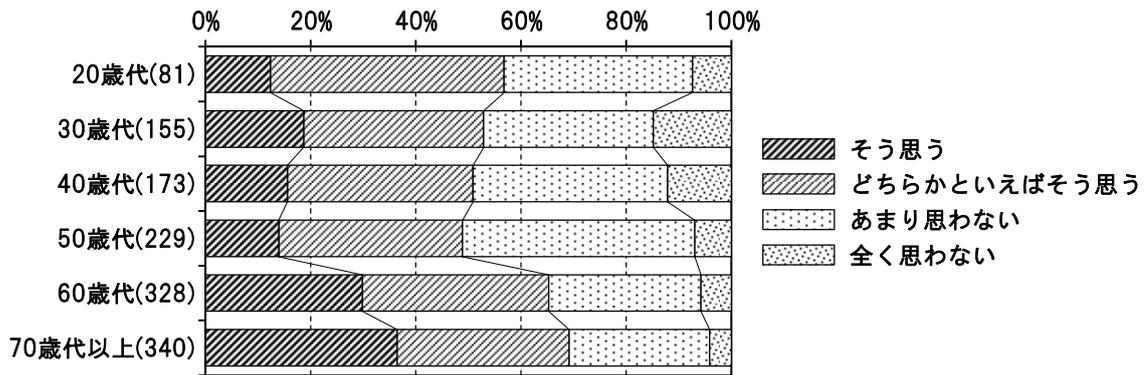


図Ⅲ-5-7：本家一分家関係を大切にすべきか



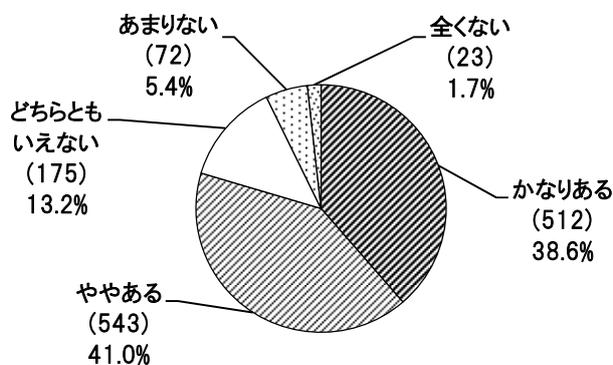
図Ⅲ-5-8：先祖を敬うのは大切なことか

全体としてみれば、伝統的な価値を大事にするという意識は強いといえるが、しかしやはり、年代別にみると差が見られるのも事実である。【問46】【問47】のいずれについても同様の傾向であったため、ここでは本家一分家関係について挙げておく。図Ⅲ-5-9から、特に「50歳代」と「60歳代」の間で肯定的・否定的に捉える回答の割合が異なっていることが注目される。



図Ⅲ-5-9: 本家—分家関係を大切にすべきか (年齢階層別)

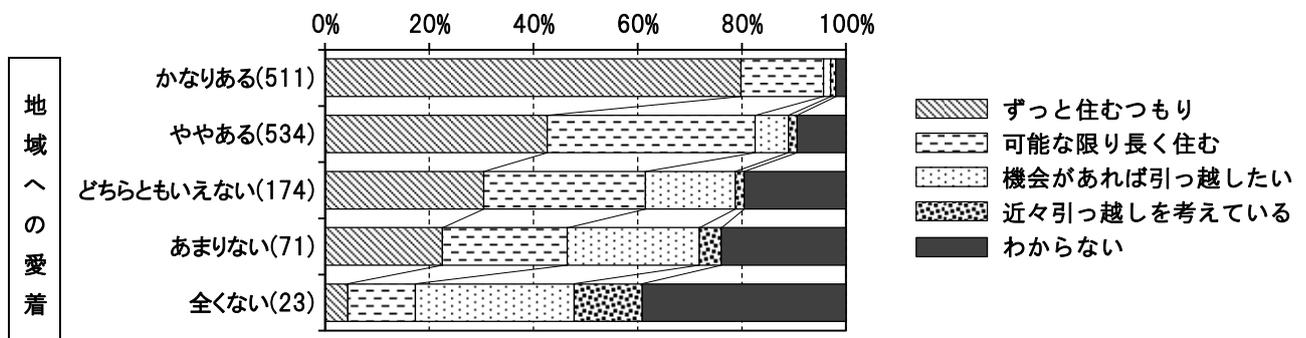
【問48】あなたは、あなたの住んでいる地域に愛着がありますか？



図Ⅲ-5-10: 地域への愛着

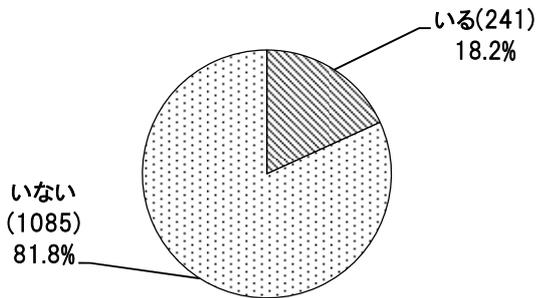
地域への愛着は、居住の継続にとってプラスの影響を与える反面、地域の急激な変化を望まない意識にもつながる可能性がある。また、就業の安定や生活の満足(後述の【問50】)は、地域への愛着とも関連すると推測される。この設問の回答をみると、「かなりある」が512(38.6%)、「ややある」が543(41.0%)と、愛着を持っている人の割合は8割近くに及ぶ(図Ⅲ-5-10)。では、こうした地域への愛着は、地域社会での生活に対する意識とどのように関連しているのだろうか。例として、【問45】の「あなたは、現在の場所にこれから住み続けるとお考えですか?」とのクロス集計をしたところ、やはり、地域への愛着が「かなりある」層では「ずっと住むつもり」が408(79.8%)、「ややある層」でも228(42.7%)と多くを占めている(図Ⅲ-5-11)。

一方、「どちらともいえない」「あまりない」「全くない」層では、「機会があれば引っ越したい」という割合の高さが目立っている。



図Ⅲ-5-11: 地域への愛着と居住継続意思のクロス集計

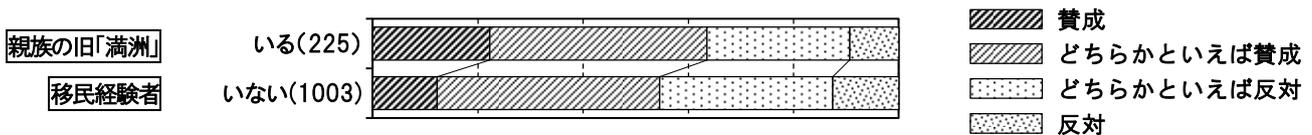
【問 49】 あなたの両親・祖父母で、中国東北部（旧「満洲」）に移住した経験のある人はいますか？



図Ⅲ-5-12：親族の旧「満洲」移民経験者

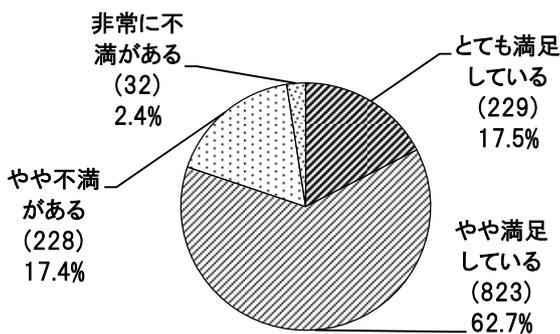
飯田市で中国帰国者が多い理由の一つは、言うまでもなく戦前に旧「満洲」へ多くの農業移民を送出した経緯にある。さらに、自身が、あるいは親族が旧「満洲」への移住を経験した人は、中国残留婦人・残留孤児の問題に特別な関心を寄せてきたと推測できる。このような経験や意識は、外国人住民の受け入れの中でも、とりわけ中国帰国者の地域社会における受け入れに何らかの影響があるものと考えられよう。実際、図Ⅲ-5-12に示すように、241(18.2%)の回答者が「いる」を選択しており、他の自治体と比べ際だって多い

といえる。中国帰国者の受け入れに対する意識については、【問 35】の結果で示したようにおよそ半数強が肯定的であったが、これを親族の旧「満洲」移住経験の有無別にみると、「いる」層では「賛成」の割合が多くなっていることが確認できる（図Ⅲ-5-13）。



図Ⅲ-5-13：親族の旧「満洲」移民経験者の有無と中国帰国者の受け入れ意識のクロス集計

【問 50】 現在の地域での生活について、総合的に満足していますか？



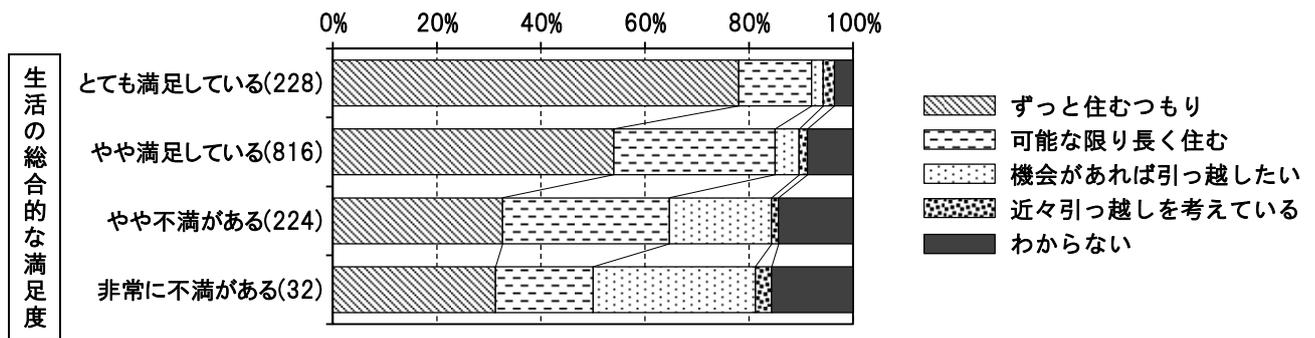
図Ⅲ-5-14：生活の総合的な満足度

地域での総合的な満足度を尋ねた設問である。質問の内容としては漠然としているが、満足度には雇用・住居の安定や地域社会での生活など多様な側面が影響しており、また、今後の定住の意思にもつながりうる点で重要な意味を持つ。

結果をみると、「やや満足している」が最も多く、823(62.7%)とおおよそ3分の2を占める（図Ⅲ-5-14）。「とても満足している」と「やや不満がある」が割合としては拮抗しており、それぞれ2割弱となっている。「とても満足している」と「やや満足している」の合

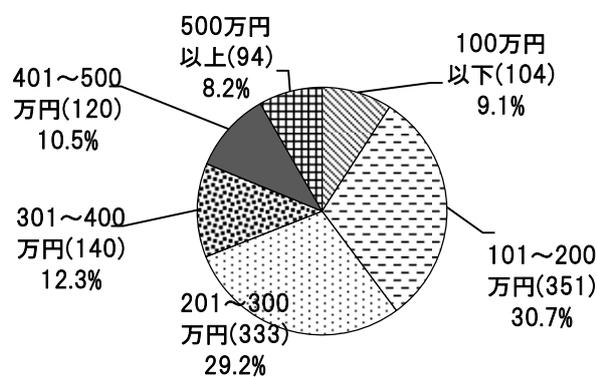
算では1052(80.2%)と、かなりの人が現状の生活に対しておおむね満足しているといえるだろう。

このような生活への満足度については、やはり、現住地での居住継続の意思とも強く関連している。図Ⅲ-5-15に示すように、【問 45】とのクロス集計をみると、生活に「満足している」層では、「ずっと住むつもり」が78.1%と8割近くに及んでいる。この割合は、「やや満足している」層では54.0%、「やや不満がある」層では32.4%、「非常に不満がある層」では31.2%と順に低下していることが特徴的である。



図Ⅲ-5-15：生活の総合的な満足度と居住継続意思のクロス集計

【問51】 込み入ったことを伺い恐縮ですが、現在の世帯全体の年収について、該当するものを選択してください。



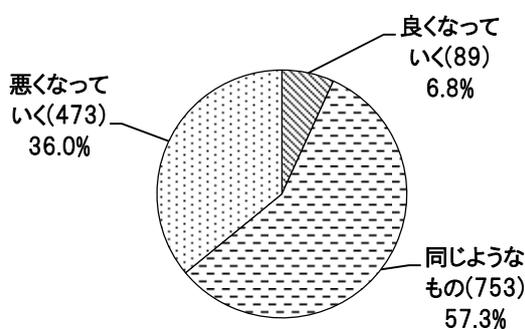
図Ⅲ-5-16：等価所得

世帯所得に関する設問である。選択肢としては、「100万円未満」「100~300万円未満」「300~500万円未満」「500~700万円未満」「700~1000万円未満」「1000万円以上」の6つを設けた。所得に関しては、世帯の人数や稼働者の数でその意味するところは異なっていることから、その多寡を把握する上では、世帯人数を勘案した指標が用いられてきた。代表的なものが等価所得であり、所得を世帯人数の平方根（2人なら1.41...、3人なら1.73...、4人なら2）で割ることで求められる。そこで、上記の選択肢の中央値（50万円、200万円、400万円、600万円、850万円、「1000万円以上」は便宜的に1200万円）をもとに等価所得を算出し、階層別に整理した。

等価所得の構成比をみると（図Ⅲ-5-16）、100万円以下が104(9.1%)、101~200万円が351(30.7%)となり、4割近くが等価所得200万円以下となっている。なお、300万円以下まで含めると全体の69.0%を占める。

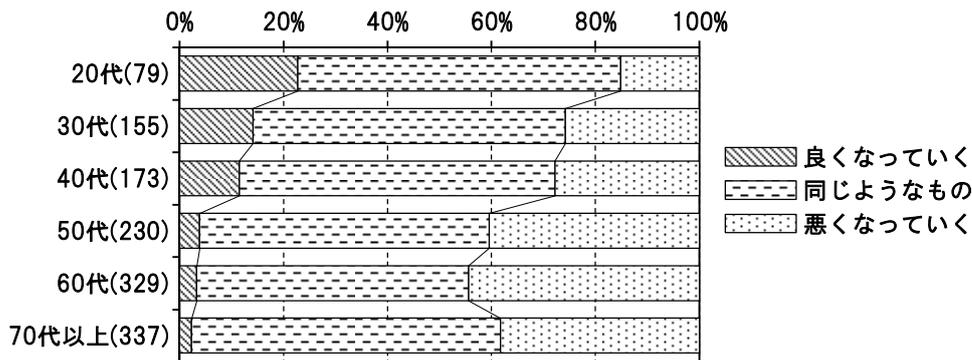
等価所得の構成比をみると（図Ⅲ-5-16）、100万円以下が104(9.1%)、101~200万円が351(30.7%)となり、4割近くが等価所得200万円以下となっている。なお、300万円以下まで含めると全体の69.0%を占める。

【問52】 あなたの生活は、今後どのようになっていくと思いますか？



図Ⅲ-5-17：今後の生活の見通し

【問52】では、今後の生活の見通しについて尋ねた。「同じようなもの」が753(57.3%)と過半数を占める。「良くなっていく」は89(6.8%)にすぎず、「悪くなっていく」が473(36.0%)にもものぼる（図Ⅲ-5-17）。とりわけ注目されるのが、年齢階層ごとの違いで、年代が上がるにつれて「悪くなっていく」の割合が増大する傾向にあり、「50歳代」では40.4%、「60歳代」では44.4%にもなる（図Ⅲ-5-18）。高齢化社会の進展により、老後の生活への不安があるといった点が影響しているのかもしれない。

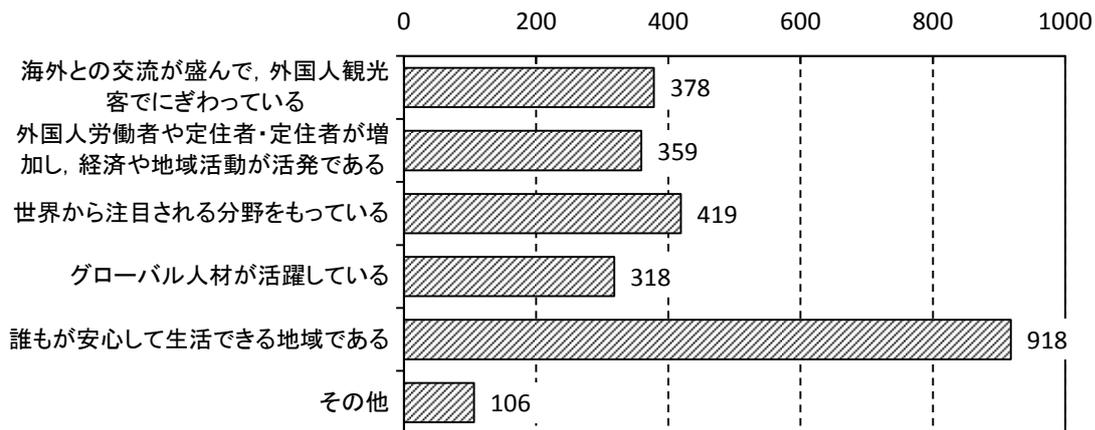


図Ⅲ-5-18: 今後の生活の見通し (年齢階層別)

【問 53】 飯田市では、13年後のリニア中央新幹線開通に向けて、「小さな世界都市」を将来像に掲げ、外国人住民を含めた全ての人が暮らしやすい地域、また多様性を活かしたまちづくりをめざしています。あなたのイメージする「小さな世界都市」とはどのような地域ですか?《複数回答》

- ・ 海外との交流が盛んで、外国人観光客でにぎわっている
- ・ 外国人労働者や定住者・定住者が増加し、経済や地域活動が活発である
- ・ 世界から注目される分野をもっている
- ・ グローバル人材が活躍している
- ・ 誰もが安心して生活できる地域である
- ・ その他 (記述式)

最後に、【問 53】において、飯田市が掲げる「小さな世界都市」に対するイメージを複数回答で尋ねた。最も多かったのが「誰もが安心して生活できる地域である」であり、918(75.4%)にのぼる (図Ⅲ-5-19)。これに対し、残りの選択肢についてはそれぞれ 30%前後の回答となった。「小さな世界都市」をイメージする場合、海外との交流や外国人の増加よりも、地域社会で安心して生活できる点がより強く意識されているといえる。



図Ⅲ-5-19: 「小さな世界都市」のイメージ《複数回答, 回答数 1217》

なお、「その他」の回答についていえば、「世界水準の技術を発信している」「特色のある学校が出来、(中略)外国や県外からもたくさんの人が住んでいる」「環境破壊のない、自然豊かで、動物が人間と共存できる地域」など肯定的なイメージが挙げられる一方、「わからない」といった回答のほか、「あまり変わらない」「自然破壊で安住できなくなる」「人材・頭脳は今以上に流失しやすくなり孤立する」といった意見もみられた。

飯田市にお住まいの皆さんへ、アンケート調査のお願い

このたび、飯田市では、上智大学と協力で、市内にお住まいの外国人住民の方を対象としたアンケート調査を行うことになりました。飯田市では、外国人にも日本人にも住みやすいまちにしていきたいために、地域で外国人住民の方がどのような問題を抱えているかを把握したいと考えています。みなさんの回答は、今後の飯田市の施策を考える上で参考にさせていただきます。

なお、このアンケートは、(飯田市にお住まいの18歳以上の住民基本台帳に記載されている外国籍の方全てを対象にお送りしています。) 今後の飯田市のために、一人でも多くの方のご意見を聞きたいと思っています。お忙しいところ恐れ入りますが、是非ともご協力をお願いいたします。

記入いただいたアンケート票は返信用の封筒に入れ、1月31日までにポストに投函してください(切手はいりません)。または、飯田市役所の外国人相談窓口にて持参いただいた方も結構です。

○調査期間 平成25年1月7日～ 1月31日

○対象者 飯田市にお住まいの18歳以上の住民基本台帳に記載されている全ての外国籍市民の皆様

※アンケート結果は、数字で統計的に処理をしますので、個人の情報もれられることはありません。またお答えいただいた内容は、目的以外に使用いたしません。

※ご不明な点は、下記までご連絡ください。

提出先・お問合わせ先

☆飯田市男女共同参画課
〒395-0044 飯田市本町1-15 りんご庁舎内
男女共同参画課 多文化共生係 氏原・西永・松尾
TEL 22-4560 (日本語のみの対応)

☆外国人相談窓口
〒395-0804 飯田市役所内 市民課外国人相談窓口
中国語 月・水・木 13:00~17:00
ポルトガル語 火・木 13:00~17:00
タガログ語・英語 木・金 13:00~17:00
TEL 22-4553(直通)

☆記入例☆

*単一の項目を選ぶ質問の場合 (該当する番号に○をつけてください)

【問37】 あなたには信頼して相談できる友人はいますか？

1. いる 2. いない

番号に○をつけてください

*複数の項目を選ぶ質問の場合 (1当てはまるもの全てに、Xマーク (☒) を入れて下さい。)

【問42】 あなたは生活に必要な情報をどのように入手していますか？
あてはまるものにXマーク (☒) をつけてください。

同じ国出身の友人 日本人の友人 その他の外国人の友人
 家族 会社・学校 行政の窓口・広報紙
 ボランティア団体 大使館・領事館の広報 教会
 新聞雑誌 テレビ ラジオ インターネット
 その他 () 入手する方法がない

該当する項目の□にXマークをつけてください

アンケート票は次のページから始まりませ

I. あなたご自身についてお尋ねします。

【問1】 あなたの性別、現在の年齢、国籍について回答してください。

(a)性別 1. 男 2. 女

(b)年齢 歳 (c)国籍 国

【問2】 あなたが生まれた場所と、日本・飯田市にきた年（西暦）を回答してください。

1. 日本以外で生まれた 年
 ↓
 日本へ来たのは 年 年 年 飯田市へ来たのは 年 年 年

【問3】 あなたが飯田市にきたきっかけは何ですか？ 該当する番号を1つ選んでください。

1. 自分（家族）の仕事のため → 【問4】へ
 2. 家族と一緒に住むため（結婚も含む）
 3. 教育のため
 4. 飯田市に魅力を感じた
 5. その他（ ）

【問4】 【問3】で1を選んだ人、その仕事はどのようにして見つけましたか？

1. 自分で探した
 2. 親戚・友人の紹介
 3. 会社の紹介
 4. ハローワーク
 5. その他（ ）

【問5】 あなたの最終学歴は何ですか？ あてはまるものにXマーク（X）をつけてください。
 （母国と日本の学校の両方に行ったことのあるひとは、それぞれXマーク（X）をつけてください。）

- (a)母国の学校
 小学校 中学校 高校 大学
 (b)日本の学校
 日本の小学校 日本の中学校 日本の高校 日本の大学
 (c)日本にある母国語の学校
 母国語の小学校 母国語の中学校 母国語の高校

【問6】 あなたの母国でのお仕事は以下のどれですか、該当する番号を1つ選んでください。

1. 工場での仕事 2. 事務職 3. 営業職 4. 車を運転する仕事（運転手・運送など）
 5. 接客・サービス業（飲食店・販売など） 6. 医療・介護 7. 農業・林業
 8. 通訳・翻訳 9. 学校や塾などの講師 10. 土木・建設業 11. その他（ ）
 12. 仕事はしていません

【問7】 あなた自身の在留資格について、該当する番号を1つ選んでください。

1. 日本人の配偶者等 2. 定住者 3. 家族滞在 4. 永住者
 5. 永住者の配偶者等 6. 正規の滞在資格を持っていない 7. 研修
 8. 興業 9. その他（ ） 10. わからない

【問8】 あなたのお住まいは以下のどれですか、該当する番号を1つ選んでください。

1. 市営・県営住宅 2. 会社の社宅 3. 民営の賃貸住宅
 4. 持ち家（マンション含む） 5. その他（ ）

II. あなたのお仕事についてお尋ねします。

【問9】 去年1年間に仕事をしましたか？

1. していた → 【問11】へ
 2. していない → 【問10】へ
 ↓

【問10】 問9で「2. していない」を選んだ人にお尋ねします。仕事をしていたのは何故ですか？

1. 主婦・主夫 2. 失業中 3. 退職した 4. 学生 5. その他（ ）
 → 【問18】へ

< 【問9】で「1. していた」と答えた人は、【問11】～【問18】にお答えください >

【問11】 去年1年間のうち、通算どのくらいの期間仕事をしましたか？

1. 1年中 2. 6ヶ月以上 3. 3～6ヶ月 4. 3ヶ月未満

【問12】 去年1年間に勤めた職場の数はいくつですか？

1. 1ヶ所 2. 2ヶ所 3. 3～5ヶ所 4. 6ヶ所以上

【問13】 去年1年間で最も長く勤めた仕事の1週間当たりの労働時間は残業を含めてどれくらいですか？

1. 20時間未満 2. 20～30時間未満 3. 30～40時間未満
 4. 40～50時間未満 5. 50時間以上

【問14】 その仕事のは以下のどれですか？

1. 工場での仕事（食品関係以外） 2. 工場での仕事（食品関係） 3. 事務職
 4. 営業職 5. 車を運転する仕事（運転手・運送など）
 6. 接客・サービス業（飲食店・販売など） 7. 医療・介護 8. 農業・林業
 9. 通訳・翻訳 10. 学校や塾などの講師 11. 土木・建設業 12. その他（ ）

【問15】 その仕事はどのような雇用形態ですか？

1. 直接雇用 (正社員) 2. 直接雇用 (契約社員) 3. パート・アルバイト
4. 派遣社員 5. 自営業 6. その他 ()

【問16】 その職場には外国人は何名ぐらいいましたか？

1. 自分だけ 2. 10人未満 3. 10~19人 4. 20人以上

【問17】 その仕事で得た賃金は、1ヶ月あたりいくらですか？

1. 10万円未満 2. 10~15万円未満 3. 15~20万円未満
4. 20~25万円未満 5. 25~30万円未満 6. 30~40万円未満 7. 40万円以上

【問18】 現在、あなたは日本の雇用保険に加入していますか？該当する番号を1つ選んでください。

1. 加入している 2. 加入していない 3. わからない

<以下の設問は、全ての方にお伺いします>

【問19】 失業中に雇用保険を受給したことがありますか？

1. ある 2. ない

【問20】 仕事を探すために、以下を利用したり、頼ったりしたことがありますか？

- (a)ハローワーク 1. ある 2. ない
(b)母国語の就職情報誌 1. ある 2. ない
(c)インターネットサイト 1. ある 2. ない
(d)同じ国出身の友人 1. ある 2. ない
(e)日本人の友人 1. ある 2. ない

【問21】 あなたは日本の健康保険に加入していますか？該当する番号を1つ選んでください。

1. 加入している (自分で保険料を払っている)
2. 加入している (給料から保険料天引き)
3. 加入していない
4. わからない

【問22】 給料について満足していますか。該当する番号を1つ選んでください。

1. 大変満足している 2. おおむね満足している 3. やや不満 4. 非常に不満

【問23】 生活費は十分ですか？ 該当する番号を1つ選んでください。

1. 十分 2. どちらかといえば十分 3. どちらかといえば十分でない 4. 十分でない

【問24】 もし現在よりも条件のいい仕事があれば日本の他の場所で見つければ、そこへ引っ越しますか？
該当する番号を1つ選んでください。

1. すぐに引っ越す 2. どちらかといえば引っ越す
3. どちらかといえば引っ越さない 4. 引っ越さない

【問25】 もし現在よりも条件のいい仕事があれば日本以外の外国で見つければ、そこへ引っ越しますか？
該当する番号を1つ選んでください。

1. すぐに引っ越す 2. どちらかといえば引っ越す
3. どちらかといえば引っ越さない 4. 引っ越さない
→ 【問25】へ

【問26】 【問25】で3・4を選んだ人にお尋ねします。
下の理由のうち、当てはまるものすべてにXマーク(☒)をつけてください。

- (3・4を選んだ理由) 子供の教育のため 生活環境が良いため 職場が働きやすいため
家族のため その他 ()

III. あなたの世帯についてお尋ねします。

【問27】 あなたは結婚していますか。該当する番号を1つ選んでください。

1. している 2. していない 3. 死別 4. 離別

【問28】 あなたには18歳以下のお子さんはいらっしゃいますか。該当する番号と、お子さんの人数を書いてください。

1. いる→ ()人 2. いない

【問29】 18歳以下のお子さんのうち、別居している人はいいますか？該当する番号を1つ選んでください。

1. 日本にいる 2. 母国にいる
3. 日本にも母国にもいる 4. いない

【問30】 現在、あなたは一人暮らしですか？

1. 二人以上で住んでいる 2. 一人で住んでいる
→ 1を選んだ人
(a)何人で住んでいますか？ ()人
(b)そのうち、収入のある人は何人いますか？ ()人
(c)家族以外で一緒に住んでいる人がいますか？ 1. いる 2. いない

【問31】 飯田市内に住んでいる別居の家族・親戚(18歳以下の子どもを除く)はいいますか？

1. いる 2. いない

- 【問57】あなたは現在、日本語を学んでいますか？
1. 学んでいる
 2. 学んでいない
- 【問58】あなたは今後、日本語を学びたいと思いますか？
1. 積極的に学びたい
 2. どちらかといえば学びたい
 3. あまり学びたくない
 5. 学びたくない
- 【問59】災害に対して、知っていることや、実施していることについてお聞きします。それぞれについて、該当する番号を1つ選んでください。
- (a) 災害時の 避難場所を 知っていますか？
1. 知っている
 2. 知らない
- (b) 災害が起きたときのために日頃から3日程度の食料や飲料水防災グッズ等を準備していますか？
1. している
 2. していない
- (c) 災害が起きたときに家族との連絡方法や集合場所を決めていますか？
1. 決めている
 2. 決めていない
- (d) 地域の防災訓練に参加したことがありますか？
1. 参加したことがある
 2. 参加したことはない
- 【問60】あなたは日本語どのくらいできますか？それぞれについて該当する番号を1つ選んでください。
- (a) 会話
1. ほとんど不自由しない
 2. 日常会話がわかる
 3. 簡単なあいさつがわかる
 4. ほとんどわからない
- (b) 読むこと
1. ほとんど不自由しない
 2. 簡単な漢字は読める
 3. ひらがな・カタカナは読める
 4. まったく読めない
- (c) 書くこと
1. ほとんど不自由しない
 2. 簡単な漢字を使って文章が書ける
 3. ひらがな・カタカナを使って文章が書ける
 4. まったく書けない
- 長時間のご協力、有り難うございました。

飯田市における多文化共生と地域社会に関するアンケート調査

～ご協力をお願いします～

このアンケート調査は、飯田市にお住まいの方々の外国人との共生に対するお考えについてさまざまな観点から研究し、多文化共生のまちづくりのあり方を検討するための調査で、上智大学を中心とした研究会と共同で実施するものです。

平成25年末現在、飯田市には2,039人（全人口の約1.93%、25ヶ国）の外国人住民が暮らしています。飯田市は、外国人住民の増加を踏まえ、2001年（平成13年）に「外国人集住都市会議」の会員都市となり、多文化共生社会の実現のための施策を展開して参りました。

しかしながら、特に2008年のリーマンショック以降、多くの派遣労働者がその職を失い、飯田市の外国人数も減少傾向にあります。もちろん、経済不況の影響を受けたのは、外国人住民だけではなく、日本人住民も含めて困難な状況に置かれた人も多数おられます。

一方で、2027年にはリニア中央新幹線の開通により、飯田市の国際化がますます進展することも予想されます。

このような状況下では、地域に住むすべての住民が多文化共生について意見を交わすことが望まれます。そこで、これからの地域社会を考えるための基礎資料として、ぜひ、住民の皆様率直なご意見を伺いたいと存じます。お忙しいところ恐縮ですが、ご協力のほど、宜しくお願い申し上げます。

なお、みなさまの答えられた内容は、数値化され統計的に処理されますので個人が特定されることはありません。また、飯田市の多文化共生施策の推進と学術目的以外に用いることはありません。

～調査の概要～

- 調査期間 平成 26年 1月 27日～2月 21日
- 対象者 飯田市にお住まいの20歳以上の住民基本台帳に記載されている日本人住民のうち、約2,500人を無作為に抽出
- 返信方法 記入いただいたアンケート票は返信用の封筒に入れ、2月21日までにポストに投函してください（切手は不要です）。

調査企画 実施 問い合わせ ◎上智大学グローバルシティ飯田研究会
 上智大学外国語学部 教授 蘭 信三
 宮崎産業経営大学法学部 講師 福本 拓
 ◎飯田市男女共同参画課 多文化共生係
 〒395-0044
 飯田市本町 1-15 りんご庁舎内
 担当 氏原 氏原 TEL0265-22-4560

このページは記入例です。設問は次のページから始まります。

*単一の項目を選ぶ質問の場合（「該当する番号に○をつけてください」）

【問3】あなたが生まれた場所はどこですか？

- 1. 飯田市内（現在の飯田市）
- 2. 下伊那郡（現在の飯田市を除く）
- 3. 長野県内
- 4. 日本国内
- 5. 日本国外（国名：）

→ 番号に○をつけてください

*複数の項目を選ぶ質問の場合（「当てはまるもの全てに、チェック（☑）を入れて下さい。」）

【問12】現在、おなたと同居している人はいますか。次のうち、あてはまる方全てにチェック（☑）を入れて下さい。

- 配偶者
- 子ども
- 子どもの配偶者
- 父親・妻理の父親
- 母親・妻理の母親
- 祖父
- 祖母
- 孫
- きょうだい
- その他の親族
- 友人
- その他（ ）

→ 該当する項目の□にしを入れてください

1. あなたご自身についてお伺いします。

【問1】 あなたの性別と年齢についてお答えください。

性別： 1. 男性 2. 女性 年齢 歳

【問2】 お住まいの地区についてお答えください。

- 1. 橋北 2. 橋南 3. 羽場 4. 丸山 5. 東野 6. 座光寺
- 7. 松尾 8. 下久堅 9. 上久堅 10. 千代 11. 龍江 12. 竜丘
- 13. 川路 14. 三穂 15. 上郷 16. 山本 17. 伊賀良 18. 鼎
- 19. 上村 20. 南信濃

※地区がわからない方は、郵便番号でお答えください⇒ 〒

【問3】 あなたが生まれた場所はどこですか？

- 1. 飯田市内 (現在の飯田市) 2. 下伊那郡 (現在の飯田市を除く)
- 3. 長野県内 (現在の飯田市と下伊那郡を除く)
- 4. 日本国内 (現在の長野県を除く) 5. 日本国外 (国名: _____)

【問4】 あなたは、義務教育が終わったとき、どこに住んでいましたか？

- 1. 飯田市内 (現在の飯田市) 2. 下伊那郡 (現在の飯田市を除く)
- 3. 長野県内 (現在の飯田市と下伊那郡を除く)
- 4. 日本国内 (現在の長野県を除く) 5. 日本国外 (国名: _____)

【問5】 あなたが現在お住まいの住宅の種類についてお答えください。

- 1. 持ち家 (分譲マンション含む) 2. 県営・市営の賃貸住宅
- 3. 都市再生機構・公社の賃貸住宅 4. 民営の賃貸住宅
- 5. 給与住宅 (社宅、官舎など) 6. 間借り 7. その他 (_____)

【問6】 あなたの最終卒業学校についてお答えください。

- 1. 小学校・中学校 (旧制高等学校) 2. 高校 (旧制中学校)
- 3. 短期大学・高専 4. 大学 (旧制高校) 5. 大学院

【問7】 あなたは、飯田市の出身ですか？

- 1. はい 2. いいえ

⇒ ※1を選んだ方

飯田市内に1年以上住んだ経験はありますか？

- 1. ない 2. 一回ある
- 3. 二回 3. 三回以上ある

※2を選んだ方

⇒ ※2・3・4を選んだ方

(a)飯田市内に最後に戻ってきた (引っ越してきた) のは何歳のときですか？

⇒ 歳

(b)飯田市内に引っ越して来る (戻ってくる) 直前はどこに住んでいましたか？

- 1. 長野県内 2. 日本国内 (都道府県名: _____)
- 3. 日本国外 (国名: _____)

(c)飯田市内に引っ越してきた (戻ってきた) 理由は何ですか？ 当てはまるもの **全てにチェック (☑)** を入れてください。

- 結婚のため 家族の介護のため 家族と同居するため(結婚・介護のぞく)
- 仕事につくため (自分) 家族の仕事の都合 仕事をやめたため
- その他 (_____)

【問8】 あなたは、飯田市内に現在まで継続して何年住んでいますか？

- 1. 10年未満 2. 10～20年 3. 20～30年 4. 30～40年 5. 40～50年
- 6. 50～60年 7. 60年以上

【問9】 あなたは現在結婚していますか？

- 1. している 2. していない 3. 死別 4. 離別

【問10】子どもはいますか？「いる」と答えた方は、それぞれのお子さんの年齢と同居・別居についてお答えください。

1. いる 2. いない

第1子：〔 〕 歳—1. 同居 2. 別居(飯田市内・長野県内・日本国内・国外)
 第2子：〔 〕 歳—1. 同居 2. 別居(飯田市内・長野県内・日本国内・国外)
 第3子：〔 〕 歳—1. 同居 2. 別居(飯田市内・長野県内・日本国内・国外)
 第4子：〔 〕 歳—1. 同居 2. 別居(飯田市内・長野県内・日本国内・国外)

記入例) 第1子：〔 39 〕 歳—① 同居 2. 別居(飯田市内・長野県内・日本国内・国外)
 第2子：〔 35 〕 歳—1. 同居 ② 別居(飯田市内・長野県内、日本国内・国外)

【問11】あなたは、日本国外に住んでいる親・きょうだい・子どもはいますか？

1. いる 2. いない

※1を選んだ方

その国名についてお答えください：(.....)

※複数ある場合は、全てご記入ください

【問12】現在、あなたと同居している人はいますか。次のうち、あてはまる方全てに **チェック(☑)**を入れて下さい。

- 配偶者 子ども 子どもの配偶者 父親・義理の父親
母親・義理の母親 祖父 祖母 孫
きょうだい その他の親族 友人
その他 (.....)
- 自分を含めて
 (.....) 人

一人暮らし (※他の項目と同時に選ばないでください)

2. 地域での活動や付き合いについて伺います。

【問13】あなたは、以下の活動に、どのくらいの頻度で参加していますか？
 例をご参考に、①～④のそれぞれの活動についてお答えください。

例	公民館活動	1.月に1回以上	2.年に数回	③.数年に一回	4.参加したことがない
①	自治会・町内会の活動	1.月に1回以上	2.年に数回	3.数年に一回	4.参加したことがない
②	高齢者クラブ 婦人会・若妻会	1.月に1回以上	2.年に数回	3.数年に一回	4.参加したことがない
③	小中学校のPTA	1.月に1回以上	2.年に数回	3.数年に一回	4.参加したことがない
④	公民館活動	1.月に1回以上	2.年に数回	3.数年に一回	4.参加したことがない
⑤	趣味・スポーツのグループ	1.月に1回以上	2.年に数回	3.数年に一回	4.参加したことがない
⑥	国際交流のグループ・団体	1.月に1回以上	2.年に数回	3.数年に一回	4.参加したことがない
⑦	同業・業界団体 (JAなど)	1.月に1回以上	2.年に数回	3.数年に一回	4.参加したことがない
⑧	政治関係の団体	1.月に1回以上	2.年に数回	3.数年に一回	4.参加したことがない

※公民館活動について、数年に一回程度参加している場合

【問14】あなたは、お住まいの地域で、近所の人（集合住宅の方は、同じ棟の人）とどのような付き合いをしていますか？

(つきあいの程度)

1. 家族に関する相談や日用品の貸し借りをするなど、生活面で協力しあっている人もいる
2. 日常的に立ち話をする程度のつきあいは、している
3. あいさつ程度の最小限のつきあひしかしていない
4. つきあいは全くしていない

(つきあいのある範囲)

1. 近所（または、同じ棟）のほぼ全ての人と面識・交流がある
2. 近所（または、同じ棟）の半分程度の人と面識・交流がある
3. 近所（または、同じ棟）のごく少数の人だけと面識・交流がある

【問15】あなたのお住まいの地域に関する以下の設問のうち、それぞれについて、あてはまる番号を選んでください。なお、ここでいう「地域」とは、おおむね、お住まいの自治会の範囲に相当するとお考えください。

(a)私が生きている地域では、人々の結びつきが強い

1. 強く思う 2. 思う 3. どちらともいえない 4. 思わない 5. 全く思わない

(b)私の生きている地域の人たちは、喜んで他人の手助けをする

1. 強く思う 2. 思う 3. どちらともいえない 4. 思わない 5. 全く思わない

(c)私の生きている地域の人たちは、全体的に仲が良くない

1. 強く思う 2. 思う 3. どちらともいえない 4. 思わない 5. 全く思わない

(d)私の生きている地域の人々は、同じような価値観を持っていない

1. 強く思う 2. 思う 3. どちらともいえない 4. 思わない 5. 全く思わない

【問16】あなたは、あなたが住んでいる地域の人々と信頼関係が築けていますか？

1. 強く思う 2. 思う 3. どちらともいえない 4. 思わない 5. 全く思わない

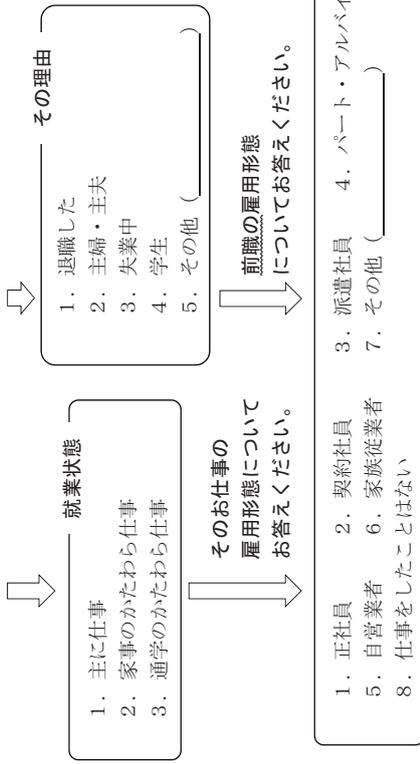
【問17】あなたは、隣に住んでいる人の職業・家族構成を知っていますか？

1. 職業も家族構成も知っている 2. 家族構成だけ知っている 3. 両方とも知らない

3. **あなたのお仕事のことについて伺います。**

【問18】**去年1年間に収入を得るための仕事をしましたか？**（パート・アルバイト含む）

1. していた 2. していない



※1～7を選んだ方

そのお仕事の内容について、
＜産業＞＜職業＞の両方にお答えください。

＜産業＞

1. 農林漁業 2. 鉱業・建設業 3. 製造業 4. 電気・ガス・水道
5. 情報通信業 6. 運輸・郵便業 7. 卸売・小売業 8. 金融・保健・不動産
9. 学術研究・教育 10. 医療・福祉 11. 宿泊・飲食・生活関連サービス
12. 公務 13. その他 ()

＜職業＞

1. 農林漁業 2. 管理的職業 3. 専門・技術的職業 4. 事務
5. 販売 6. サービス 7. 保安・輸送・機械運転
7. 生産工程 8. 建設・採掘 9. 運搬・清掃・包装等

※ご自身のお仕事はどこに当てはまるかわからない方は、
右の空欄に、具体的な仕事内容をご記入ください。 ⇒

※去年1年間に仕事をされた方は、【問19】～【問25】にお答えください。

【問19】 去年1年間のうち、通算でどのくらいの期間仕事をしましたか？

1. 1年中 2. 6ヶ月以上 3. 3～6ヶ月 4. 3ヶ月未満

【問20】 去年1年間に勤めた職場の数はいくつですか？

1. 1ヶ所 2. 2ヶ所 3. 3～5ヶ所 4. 6ヶ所以上

【問21】 去年一年間で最も長く勤めた仕事について、一週間当たりの労働時間は、残業を含めてどれくらいですか？

1. 20時間未満 2. 20～30時間未満 3. 30～40時間未満
4. 40～50時間未満 5. 50時間以上

【問22】 その職場には外国人の従業員は何名ぐらいましたか？

1. いない 2. 10人未満 3. 10～19人 4. 20人以上

【問23】 その仕事で得た賃金は、1ヶ月あたりいくらですか？

1. 10万円未満 2. 10～15万円未満 3. 15～20万円未満 4. 20～25万円未満
5. 25～30万円未満 6. 30～35万円未満 7. 35～40万円未満 8. 40万円以上

【問24】 5年前のリーマンショック時と比較して、あなたの仕事は以下の面では変化がありましたか？

- (a) 職場 1. 変わっていない 2. 変わった
(b) 賃金 1. 良くなった 2. 変わっていない 3. 悪くなった
(c) 雇用形態 1. 良くなった 2. 変わっていない 3. 悪くなった

【問25】 今後、働きたい限り今の仕事を続けられると思いますか？

1. 思う 2. やや思う 3. あまり思わない 4. 全く思わない

※以下の設問は、全ての方にお伺いします

【問26】 過去5年間に、失業して雇用保険を受給したことがありますか？

1. 失業していない 2. 受給したことがある 3. 失業したが受給していない

【問27】 生活費に余裕はありますか？該当する番号を1つ選んでください。

1. 余裕がある 2. やや余裕がある 3. あまり余裕がない 4. 全く余裕がない

【問28】 あなたは、年金を受給していますか？

1. はい 2. いいえ

※1を選んだ方

受給中の年金の種類について、当てはまるもの全てにチェック(☑)を入れてください。

- 国民年金 厚生年金 共済年金 国民年金基金 その他

【問29】 もし現在よりも条件のいい仕事があれば日本の他の場所で見つければ、そこへ引越しますか？該当する番号を1つ選んでください。

1. すぐに引越す 2. どちらかといえば引越す
3. どちらかといえば引越さない 4. 引越すことはない
5. もう仕事自体をするつもりはない

4. 外国人住民との関係についてお伺いします。

【問30】 あなたは、お住まいの近所で外国人住民を見かけることがありますか？

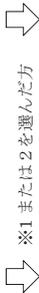
1. よく見かける 2. たまに見かける 3. あまり見かけない 4. 全く見かけない

【問31】 あなたは、外国人住民とコミュニケーションするために、外国語を学びたいと思いますか？

1. 思う 2. やや思う 3. あまり思わない 4. 全く思わない

【問32】あなたは、飯田市内で外国人住民との付き合いがありますか？

1. 親しく付き合っている人がある 2. あいさつを交わす程度の人がある 3. ほとんどない



外国人住民とはどのような場面で付き合いがありますか。
あてはまるものを全てにチェック(☑)を入れてください。

- 近所付き合い 職場 子どもの学校 ボランティア活動
自治会や行政の行事 外国人住民の経営する店 その他 ()

最も付き合いのある外国人住民はどれですか？

1. 中国帰国者
2. 帰国者以外の中国人
3. ブラジル人
4. フィリピン人
5. その他 ()
6. どの国の人もはわからない

【問33】あなたは、これからの地域社会における外国人住民の生活について、以下のような意見に対しどのように思いますか？①～⑦のそれぞれについてお答えください。

①	国や自治体は、外国人に対して就労や生活の面で公的支援を行うべきだ	1. そう思う	2. そうは思わない	3. わからない
②	自治会などの住民組織に、外国人がもっと加入するべきだ	1. そう思う	2. そうは思わない	3. わからない
③	日本に住む外国人は、日本社会のルールや価値観に合わせるべきだ	1. そう思う	2. そうは思わない	3. わからない
④	結局、生活の安定は、外国人住民の自助努力次第だと思う	1. そう思う	2. そうは思わない	3. わからない
⑤	日本人と外国人は、別々のコミュニティで生活した方がよい	1. そう思う	2. そうは思わない	3. わからない
⑥	多文化を受け入れるように日本社会のルールを築いていくべきだ	1. そう思う	2. そうは思わない	3. わからない
⑦	日本人住民と外国人住民は対等の権利を持つべきだ	1. そう思う	2. そうは思わない	3. わからない

【問34】あなたは、あなたの住んでいる地区に外国人住民が増えることについて、賛成ですか、反対ですか？

1. 賛成 2. どちらかといえば賛成 3. どちらかといえば反対 4. 反対

【問35】あなたは、あなたの住んでいる地区に、①～⑤の外国人住民の方が増えることについて、賛成ですか、反対ですか？それぞれについてお答えください。

①	中国人帰国者	1. 賛成	2. どちらかといえば賛成	3. どちらかといえば反対	4. 反対
②	帰国者以外の中国人	1. 賛成	2. どちらかといえば賛成	3. どちらかといえば反対	4. 反対
③	ブラジル人	1. 賛成	2. どちらかといえば賛成	3. どちらかといえば反対	4. 反対
④	フィリピン人	1. 賛成	2. どちらかといえば賛成	3. どちらかといえば反対	4. 反対
⑤	その他の外国人	1. 賛成	2. どちらかといえば賛成	3. どちらかといえば反対	4. 反対

【問36】あなたは、飯田市に今よりも外国人住民が増えると、どのような影響があると思いますか？①～⑤のそれぞれについてお答えください。

①	多様化が進み良い市になる	1. そう思う	2. そうは思わない	3. わからない
②	日本人の雇用が奪われる	1. そう思う	2. そうは思わない	3. わからない
③	治安が悪化する	1. そう思う	2. そうは思わない	3. わからない
④	市の経済が活性化する	1. そう思う	2. そうは思わない	3. わからない
⑤	地域の中で住民同士の意思疎通がうまくいなくなる	1. そう思う	2. そうは思わない	3. わからない

【問 37】外国人住民に関する日本語の問題について、あなたは次のような意見に対してどのように思いますか？①～④のそれぞれについてお答えください。

①	日本で暮らす以上、皆が日本語を覚えるべきだ	1. そのとおり	2. ややそう思う	3. あまり思わない	4. 全く思わない
②	外国人住民が日本語を学べる機会を行政が増やすべきだ	1. そのとおり	2. ややそう思う	3. あまり思わない	4. 全く思わない
③	外国人が日本語を学び、日本人との交流が増えるのは良いことだ	1. そのとおり	2. ややそう思う	3. あまり思わない	4. 全く思わない
④	日本語能力で不利にならないよう、多言語のサービスを充実するべきだ	1. そのとおり	2. ややそう思う	3. あまり思わない	4. 全く思わない

【問 38】あなたは、外国人の子どもの教育支援に関する意見に対し、どのように思いますか？①～③のそれぞれについてお答えください。

①	日本語の教育について、学校を含め、公的支援を充実するべきだ	1. そのとおり	2. ややそう思う	3. あまり思わない	4. 全く思わない
②	母語での教育機会を保障すべきだ	1. そのとおり	2. ややそう思う	3. あまり思わない	4. 全く思わない
③	日本の子どもと同じように進学・就職できるよう、公的に支援すべきだ	1. そのとおり	2. ややそう思う	3. あまり思わない	4. 全く思わない

【問 39】あなたは、外国人の子どもが増えると、日本人の子どもにもどのような影響があると思いますか？①～③のそれぞれについてお答えください。

①	文化の多様性を学ぶよい機会になる	1. そのとおり	2. ややそう思う	3. あまり思わない	4. 全く思わない
②	教育の水準にプラスの影響がある	1. そのとおり	2. ややそう思う	3. あまり思わない	4. 全く思わない
③	教育現場が混乱する可能性がある	1. そのとおり	2. ややそう思う	3. あまり思わない	4. 全く思わない

【問 40】あなたは、これから、外国人住民との付き合いを増やしたいと思いますか？

1. 思う 2. やや思う 3. あまり思わない 4. 全く思わない

【問 41】あなたは、外国人住民を支援するためのボランティア活動に参加したいと思いますか？

1. 思う 2. やや思う 3. あまり思わない 4. 全く思わない

【問 42】あなたは、外国人住民に、以下に示す権利が認められることについて、賛成ですか、反対ですか？①～③のそれぞれについてお答えください。

①	生活保護を受ける権利	1. 賛成	2. やや賛成	3. やや反対	4. 反対
②	地方公務員になる権利	1. 賛成	2. やや賛成	3. やや反対	4. 反対
③	地方参政権	1. 賛成	2. やや賛成	3. やや反対	4. 反対

5. 最後に、以下の問いについてお尋ねします。

【問 43】あなたは、日本・日本人に関する以下の設問について、どのように思いますか？①～③のそれぞれについてお答えください。

①	日本人であることに誇りをもっている	1. そのとおり	2. ややそう思う	3. あまり思わない	4. 全く思わない
②	日本の国歌や国旗を敬うべきだ	1. そのとおり	2. ややそう思う	3. あまり思わない	4. 全く思わない
③	学校での愛国心を推進すべきだ	1. そのとおり	2. ややそう思う	3. あまり思わない	4. 全く思わない

【問 44】あなたには、親から相続した不動産（土地・家屋・農地など）がありますか？

1. 飯田市内にある 2. あるが、飯田市外 3. ない

【問 45】あなたは、現在の場所にこれからも住み続けると思いますか？

1. ずっと住むつもり 2. 可能な限り長く住む 3. 機会があれば引っ越したい
4. 近々引っ越しを考えている 5. わからない

【問 46】あなたは、本家一分家関係を大事にすべきだと思いますか？

1. そう思う 2. どちらかといえばそう思う 3. あまり思わない 4. 全く思わない

【問 47】あなたは、先祖を敬うことはとても大切なことだと思いますか？

1. そう思う 2. どちらかといえばそう思う 3. あまり思わない 4. 全く思わない

あとがき

蘭 信三 (上智大学)

本調査の企画は2010年秋に始まります。長らく飯田下伊那における満洲引揚者への聞き取り調査を行っていた私が、中国帰国者と出会い、同時にブラジル人やフィリピン人が多く住む飯田市の多文化状況に関心を持ち、「歴史的グローバルシティ飯田における多文化共生」という調査企画のアイデアを温め、それを飯田市役所や同教育委員会に対して説明し了解を受けたことで本調査は出発しました。翌2011年から研究費を申請し調査準備を行い、幸いにも2012年に上智大学学内共同研究費が採択され、本調査は始動しました。2012年夏に予備調査を行い、2013年に外国人へのアンケート調査、2014年に日本人へのアンケート調査を行い、調査はいよいよ本格化しました。その前後にメンバーが逐次インタビュー調査を行い、補足調査を継続してきました。

本報告書は2013年・2014年アンケートの速報版です。福本拓と蘭哲郎が分担して執筆し、福本が全体を編集し主に日本人アンケートを、蘭哲郎が主に外国人アンケートを担当しました。本格的考察・インタビューを含めた調査報告書は2017年秋に刊行します。

さて、上智大学学内共同研究費申請時には、私と飯島真理子ほか申請し、それに本調査リーダーを務める福本拓、ウラノ エジソン、田中里奈、武田里子の4名が学外共同研究者として参加し、さらに上智大学大学院生学部生や大阪大学大学院生が参加しました。

本調査班は以下のメンバーから構成されています。

福本 拓 (宮崎産業経営大学・地理学) 本調査班リーダー, 総論・就業構造

蘭 信三 (上智大学・社会学) 科研代表, 歴史的グローバルシティ研究, 中国帰国者

飯島真理子 (上智大学・歴史学) マイノリティの比較

ウラノ エジソン (筑波大学・労働社会学) ブラジル人の就業状況の比較

武田里子 (大阪経済法科大学・社会学) エスニック・コミュニティの比較

田中里奈 (フェリス女学院大学・日本語教育学) 外国につながる子どもたちの教育

蘭 哲郎 (大阪大学大学院・経済学) 地域経済構造と外国人の就業状況

メイレス グスターボ (上智大学大学院・国際関係論) ブラジル人の政治参加

伊吹 唯 (上智大学大学院・社会学) 多文化共生政策と当事者による多文化支援

また上記9名以外にも、大場樹精さん(上智大学大学院)、加藤史也さん(同)、菅原あすかさん(同学部生)も調査に参加しました。3名の皆さんは卒業などで調査班から離れましたが、ここに調査への貢献に感謝申し上げます。

なお、上記研究助成に加え、科学研究費補助金・基盤研究(A)課題番号25245060・2013~17年度(研究代表者・蘭信三)が採択され調査はその一環として遂行されました。それ以外にも2012年度大阪大学GCOE大学院生調査研究等経費(研究代表者・蘭哲郎)、科学研究費補助金・若手研究(B)課題番号25770301・2013~15年度(研究代表者・宮崎産業経営大学・福本拓)の助成を受けています。ここに関係機関に記して感謝申し上げます。

最後に、飯田市役所および市民の皆さんの多大なご協力に心から御礼申し上げます。

【編著者一覧】

■福本 拓（ふくもと・たく）

宮崎産業経営大学法学部 准教授

担当：Ⅰ章，Ⅱ章－(4) B・(5)，Ⅲ章－(1)・(2)・(4)・(5)

■蘭 信三（あらかぎ・しんぞう）

上智大学総合グローバル学部 教授

担当：監修，あとがき

■蘭 哲郎（あらかぎ・てつろう）

大阪大学大学院経済学研究科 博士後期課程在籍

担当：Ⅱ章－(1)・(2)・(3)・(4) A，Ⅲ章－(3)

「グローバルシティ飯田」における「多文化共生」をめぐる現状と意識
～外国人・日本人アンケート調査報告書～

2013～2017年度 科学研究費補助金
基盤研究(A) (課題番号 25245060)

編者 福本 拓・蘭 信三

発行日 2016(平成28)年 12月26日

発行 宮崎産業経営大学法学部福本研究室

〒880-0931 宮崎市古城町丸尾100番地

ocufukumoto@gmail.com

印刷 (株)宮崎南印刷